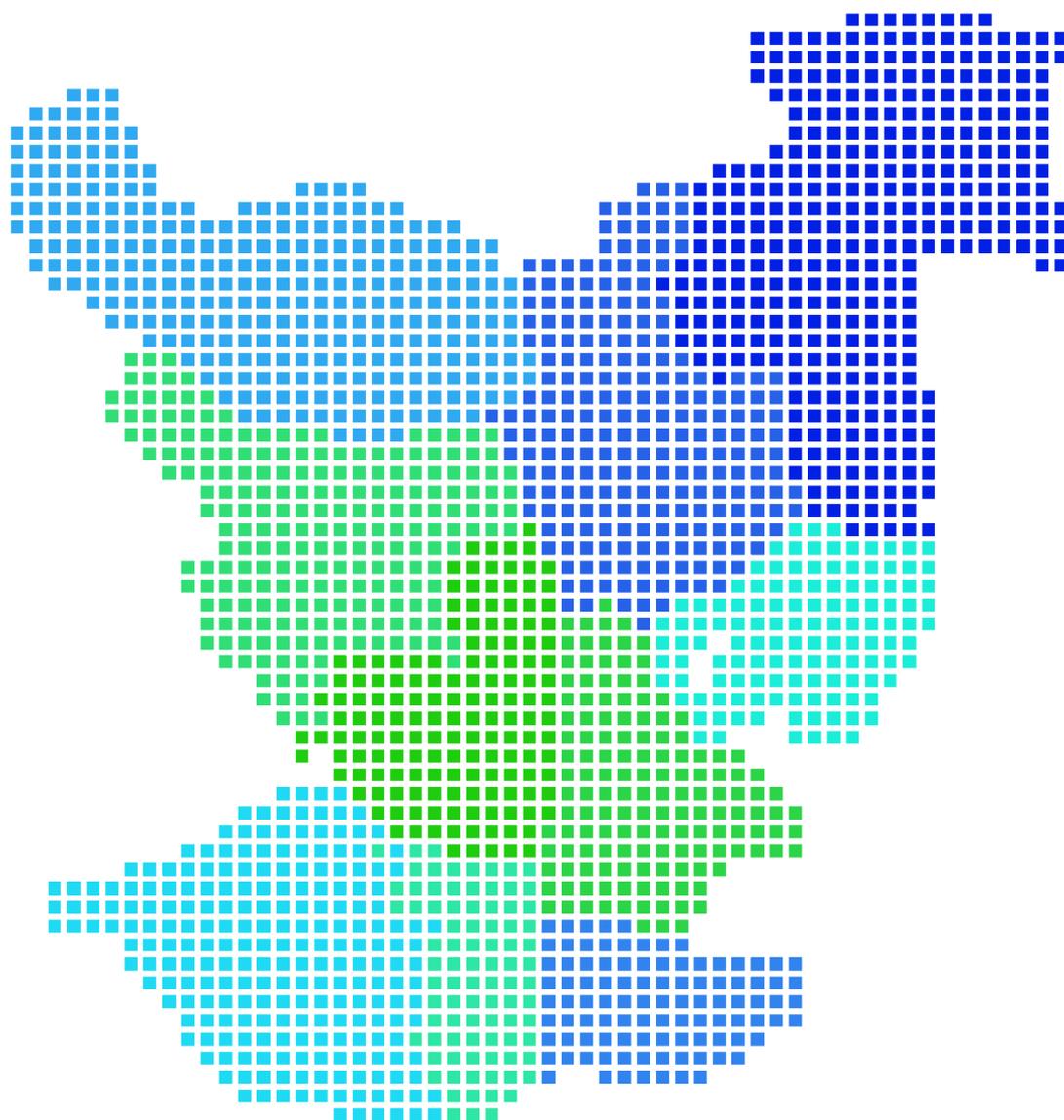


Statistical Data Book of Soka City 2020

草加市 統計データブック 2020



Introduction | はじめに

草加市では、「誰もが幸せなまち」を目指し、「地域の豊かさ」の創出を理念とした「地域経営指針」を策定し、まちの魅力・付加価値を高める取組みを進めています。

そのためには、本市の強み(良いところ)・弱み(良くないところ)を的確に把握し、将来を見据えたまちづくりを行っていく必要があります。

本書は、草加市の各分野の基本的な統計資料を「人口・社会・経済」に分け、近隣・類似団体と比較しながら、グラフ等を用いてわかりやすく表現したものです。本書が、行政施策、市民生活や事業活動などの基礎資料として広く活用いただければ幸いです。

草加市の概要

- ・市章 
- ・総人口 249,952人(R2.4.1現在)
- ・市政施行 昭和33年11月1日
- ・市の木 マツ
- ・市の花 キク

草加市の位置



- 経緯度：東経 139° 48' 32"
北緯 35° 49' 20"
- 東西：7.24 キロメートル
- 南北：7.6 キロメートル

- 総面積：27.46 平方
キロメートル
- 海拔：2.0 メートル

問題

空欄にはA～Cのいずれかが当てはまります。

- 草加市の外国人人口は、平成12年は3,724人でしたが、令和2年は約 人です。
A. 2,500 B. 5,500 C. 7,500
- 草加市の救急出場件数(市内の署所から救急隊が出動した件数)は、平成21年は9,165件でしたが、令和元年は約 件です。
A. 8,000 B. 10,000 C. 12,000
- 草加市内産業別の従業者数(H28)は多い順に、1位が16,253人の卸売業・小売業、2位が15,601人の製造業、3位が7,610人の です。
A. 建設業 B. 医療・福祉 C. 宿泊業・飲食サービス業

※正解は本編中、または最終頁(P75)の裏にあります。

Contents | 目次

□1 Population | 1 人口編

	P
1.1 人口推移	2
1.2 現在の人口構成	3
1.3 これまでの推移	4
1.4 将来の人口構成	6
1.5 変化の速度	8
1.6 転入・転出先	10
1.7 通勤流動	11
1.8 外国人の人口	12
1.9 婚姻・離婚	13
1.10 合計特殊出生率	14
1.11 世帯	15
1.12 地域でみるデータ	
1 町丁目別 人口密度	16
2 町丁目別 3区分の比率	17
3 ブロック別将来人口推計	18
4 学区別将来人口推計	22
5 世帯	24

□2 Society | 2 社会編

	P
2.1 生活保護	28
2.2 高年者・障がい者等福祉	30
2.3 医療費・検診	31
2.4 医療施設	33
2.5 子育て	35
2.6 コミュニティ・スポーツ施設	38
2.7 NPO、町会自治会	39
2.8 行政	40
2.9 土地	41
2.10 住宅	44
2.11 道路	47
2.12 公園	48
2.13 交通	49
2.14 環境	51
2.15 防犯	53
2.16 火災・救急	54

□3 Economy | 3 経済編

	P
3.1 歳入歳出	56
3.2 地方交付税、市債残高	60
3.3 財政指標	61
3.4 将来財政推計(一般会計)	62
3.5 市立病院事業会計	65
3.6 水道事業会計	66
3.7 国民健康保険特別会計	67
3.8 産業	68
3.9 農業	73
3.10 工業・観光	74
3.11 市民所得・買い物	75

※市の特徴や、著しい傾向には **CHECK!** を付けています。

※埼玉県市町村ランキングについて

- 資料元は、令和2年6月に発行された埼玉県総務部統計課による「統計からみた埼玉県市町村のすがた2020」です。
- ランキングに含めた自治体は、原則として草加市と上位5位に加え、近隣市である川口市・越谷市・八潮市の3市と、同規模自治体の川越市・所沢市・春日部市・上尾市の4市を抜粋しています。

1 Population | 1 人口編

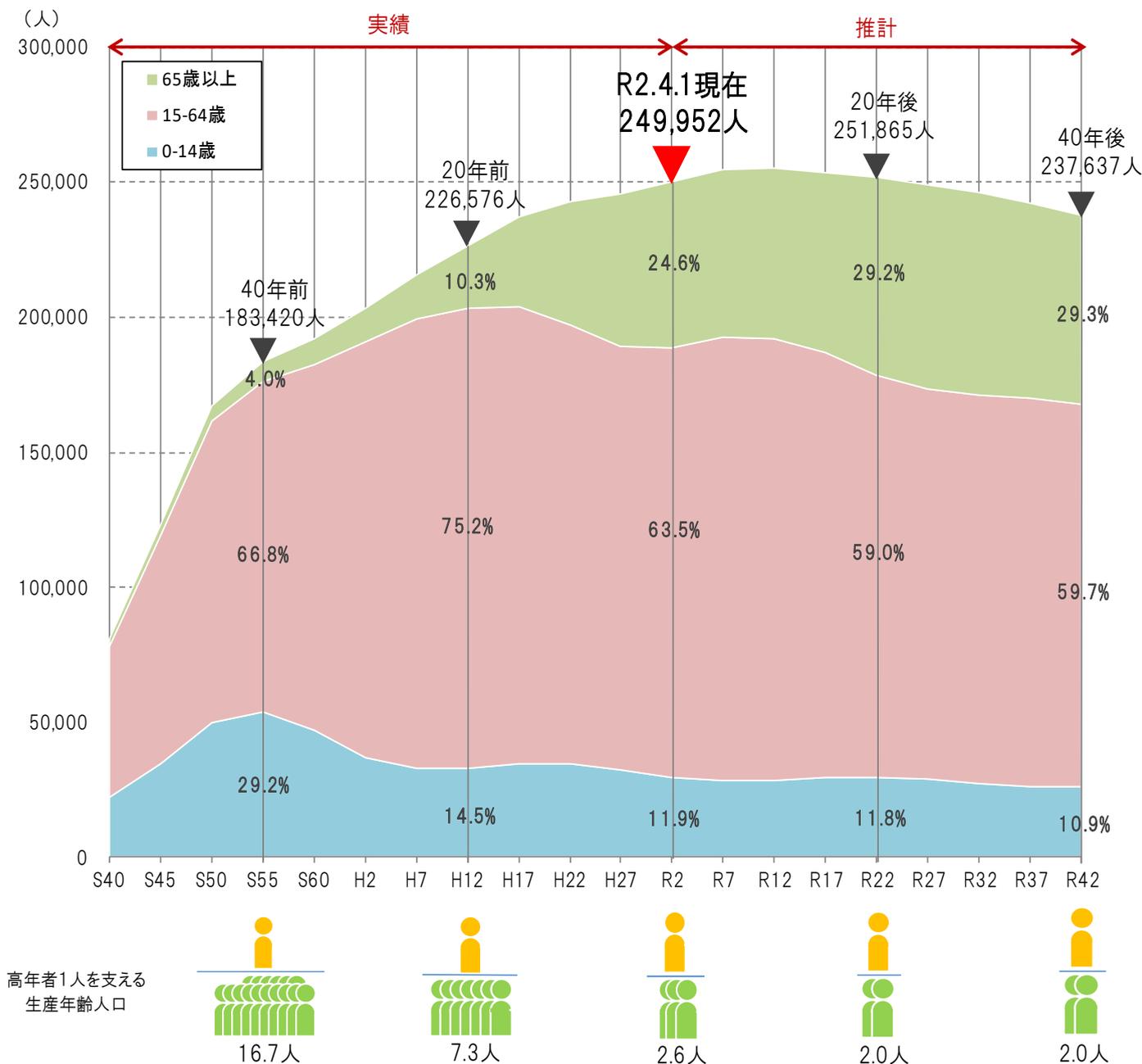


草加市は昭和33年11月1日に、県下21番目の市として人口3万4,878人で誕生した後、東京都のベッドタウンとして年々人口が増加し、令和2年4月9日に人口25万人に達しました。

1.1 人口推移 - 過去～現在～未来 -

これまで草加市の総人口は増加を続け、令和2年4月1日現在で249,952人に達しています。
 一方今後、総人口は減少に転じ、老年人口の増加と年少人口及び生産年齢人口の減少が予測されています。

●将来人口推移

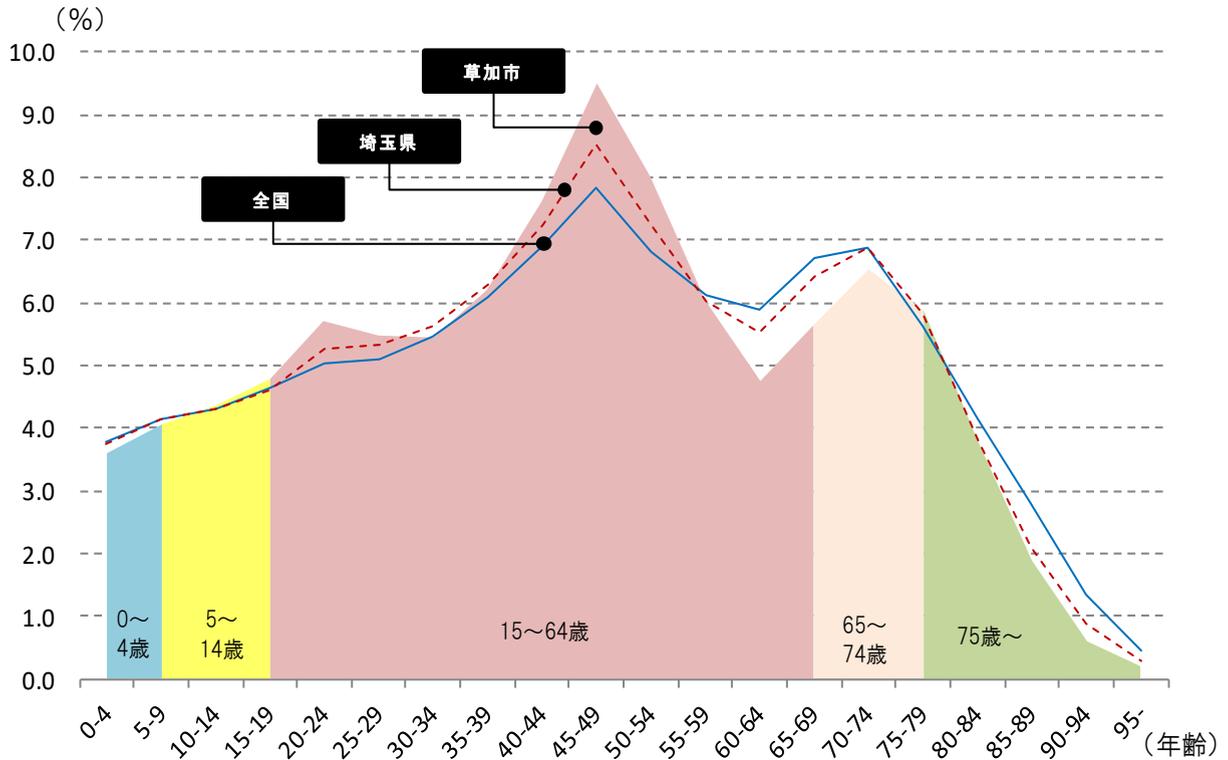


資料: 昭和40年～50年は国勢調査、昭和55年から昭和60年は住民基本台帳、平成2年から平成22年は総人口、平成27年以降は住民基本台帳、令和7年以降は市独自推計。昭和40～50年は10月1日時点、昭和55～平成7年は1月1日時点、平成12年以降は4月1日時点。

1.2 現在の人口構成 - 全国・県との比較 -

草加市の人口構成は、全国・埼玉県と比較すると、40～54歳の比率が高く、60～69歳及び80歳以上の比率は低くなっています。

●人口構成比(令和2年1月1日時点,5歳階級)



資料:草加市の数値は令和2年4月1日時点の住民基本台帳、全国・埼玉県の数値は総務省統計局による令和2年1月1日時点の住民基本台帳。

埼玉縣市町村ランキング -人口編-

総人口

順位	市町村	総人口(人)
	全 県	7,337,330
1	さいたま市	1,307,931
2	川口市	592,373
3	川越市	354,249
4	越谷市	345,458
5	所沢市	341,409
6	草加市	250,939
7	春日部市	229,932
8	上尾市	225,907
⋮		
17	三郷市	141,514
⋮		
23	八潮市	92,672

令和元年10月1日現在

資料:県統計課「埼玉県推計人口」

人口密度

順位	市町村	人口密度(人/㎡)
	全 県	1,932.0
1	蕨市	14,681.2
2	川口市	9,562.1
3	草加市	9,138.3
4	志木市	8,316.6
5	戸田市	7,791.3
⋮		
11	越谷市	5,734.7
12	富士見市	5,563.5
13	八潮市	5,142.7
14	上尾市	4,963.9
15	所沢市	4,734.6
16	三郷市	4,696.8
⋮		
21	川越市	3,246.1

令和元年10月1日現在

資料:県統計課「埼玉県推計人口」

平均年齢

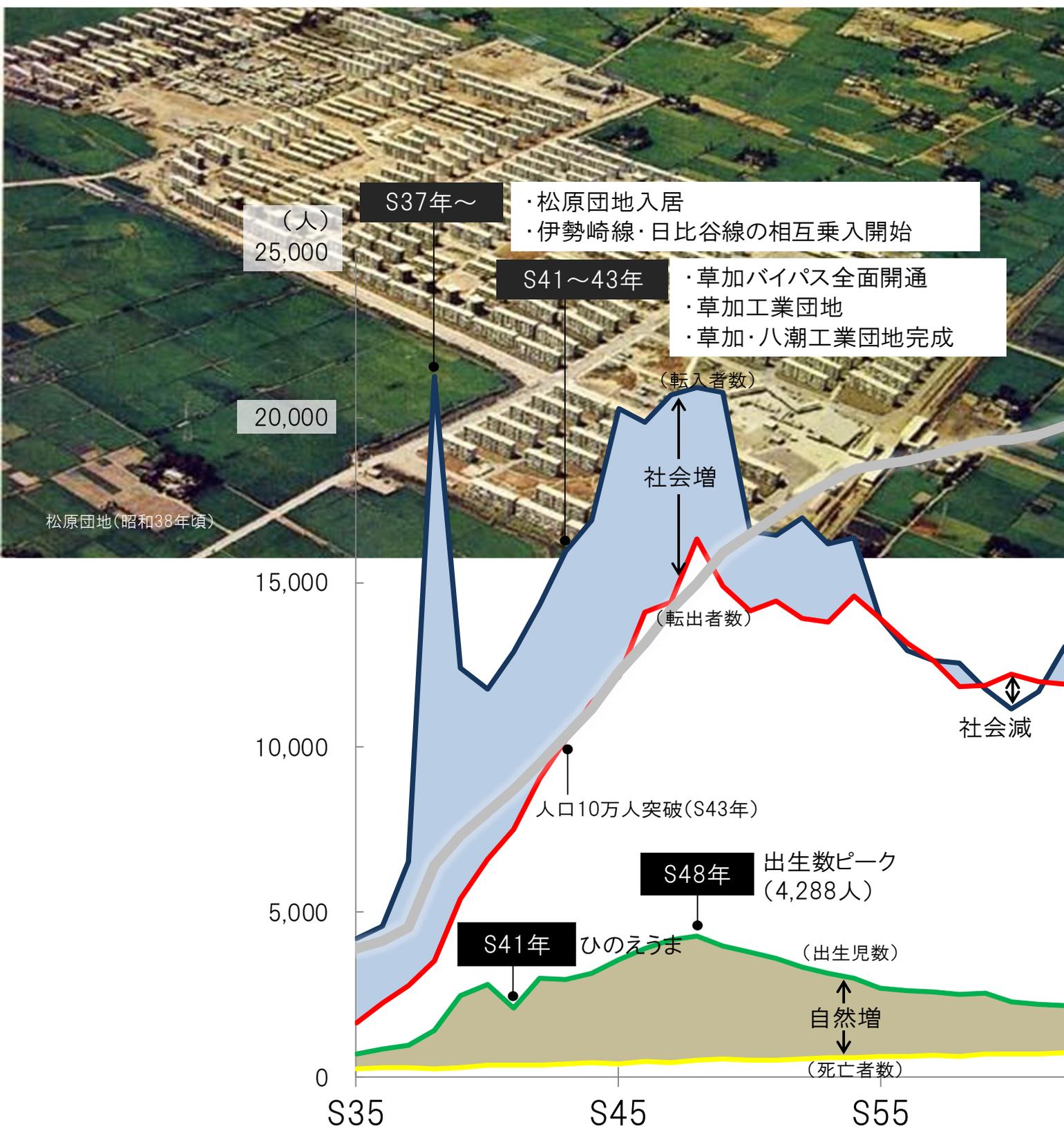
順位	市町村	平均年齢(歳)
	全 県	46.3
1	戸田市	41.1
2	和光市	41.6
3	朝霞市	42.9
4	滑川町	43.3
5	吉川市	43.9
6	八潮市	44.2
⋮		
13	越谷市	45.5
14	草加市	45.6
⋮		
17	三郷市	45.9
18	川越市	46.2
⋮		
37	春日部市	48.5

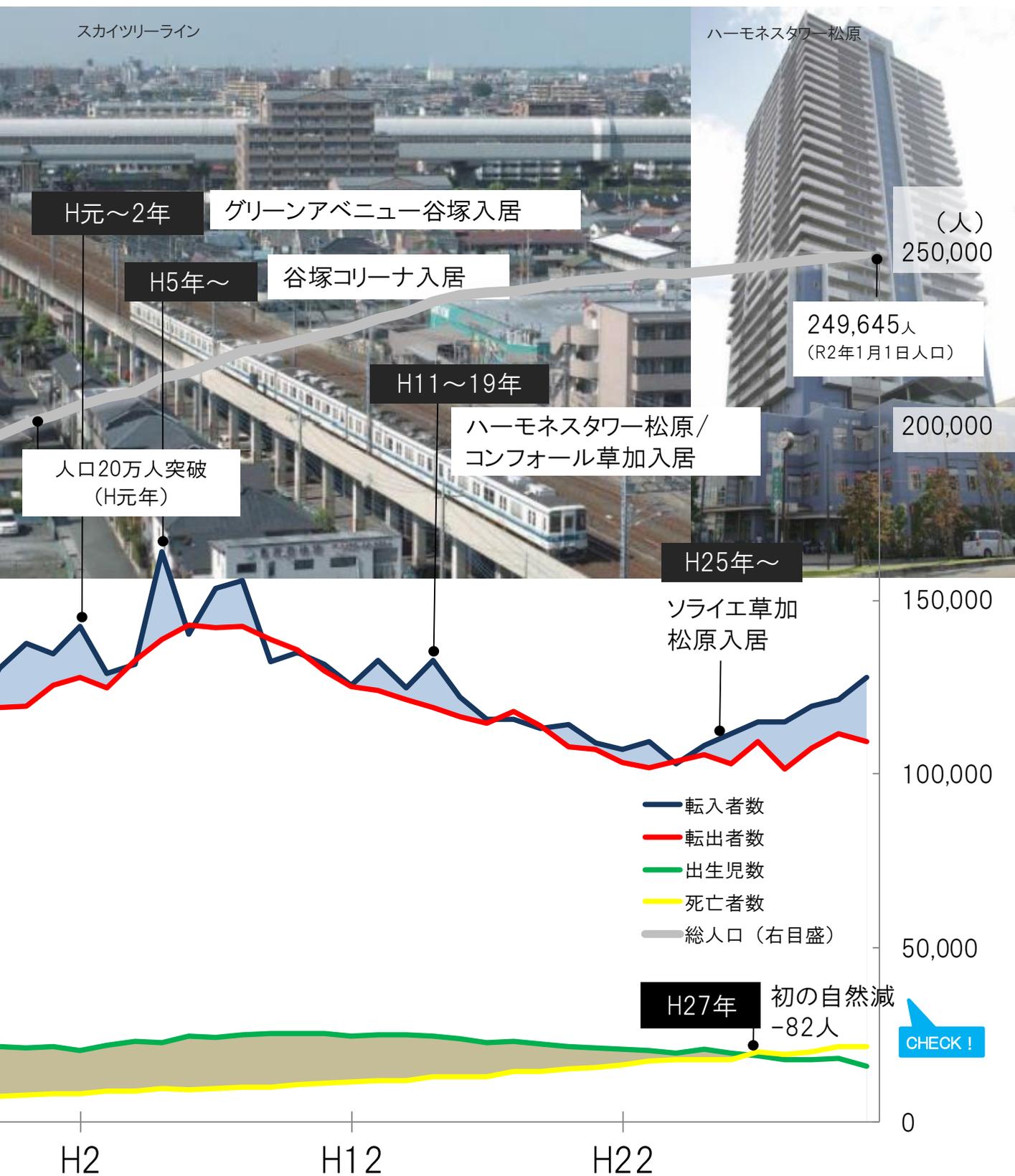
令和2年1月1日現在

資料:県統計課「埼玉県町(丁)字別人口調査」

1.3 これまでの推移 - 人口動態から見る推移 -

草加市は、昭和30年代後半～40年代にかけて、転入者・出生児が急増し、大幅な人口増加となりました。以降は転入者は減少し、近年では転入者・転出者いずれも1万人程度で推移しています。また、死亡者数は徐々に増加し、平成27年に初めて出生児数を上回りました。

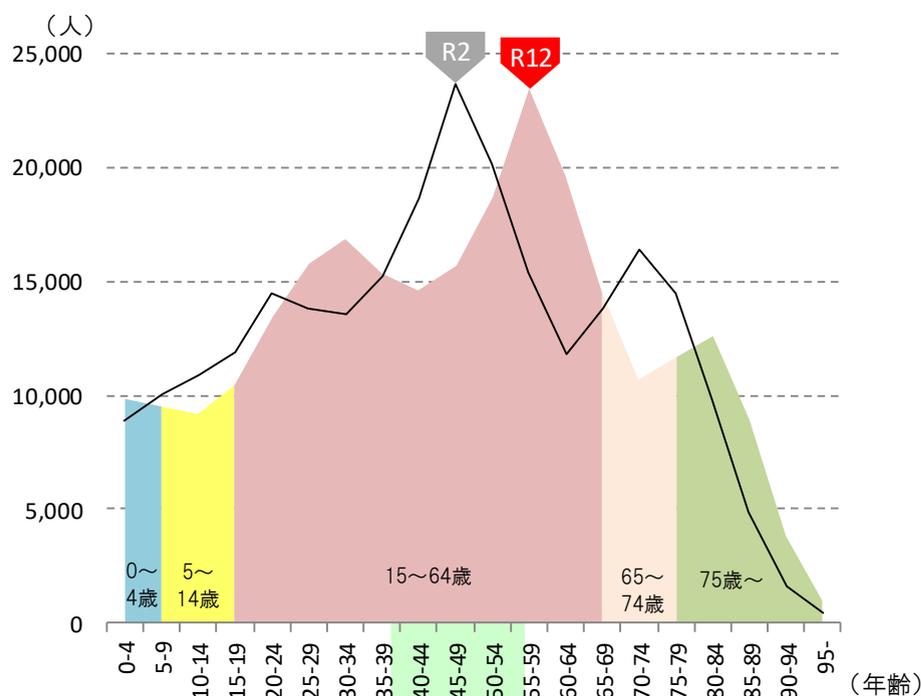




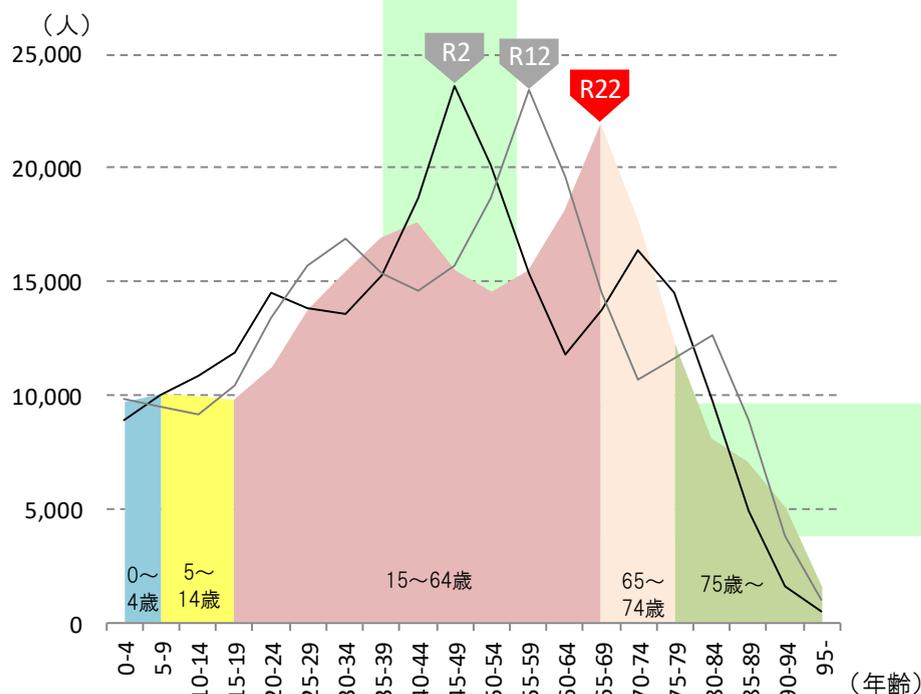
1.4 将来の人口構成 - 5歳階級ごとの推移 -

10年後では、14歳以下人口が減少し、75歳以上人口が増加します。20～30年後では、人口のボリュームゾーンである「団塊Jr.世代」が65歳以上となり、高齢化が加速します。40年後では、65歳以下人口は全体的に減少しますが、75歳以上人口は高い水準のまま推移します。

●10年後(令和12年)



●20年後(令和22年)

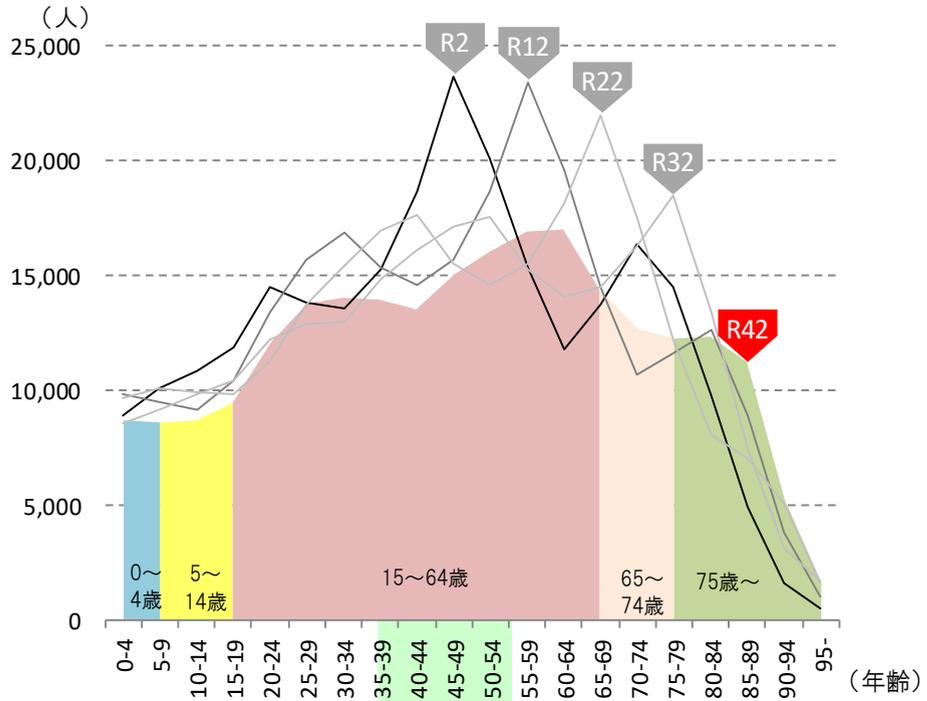


資料:

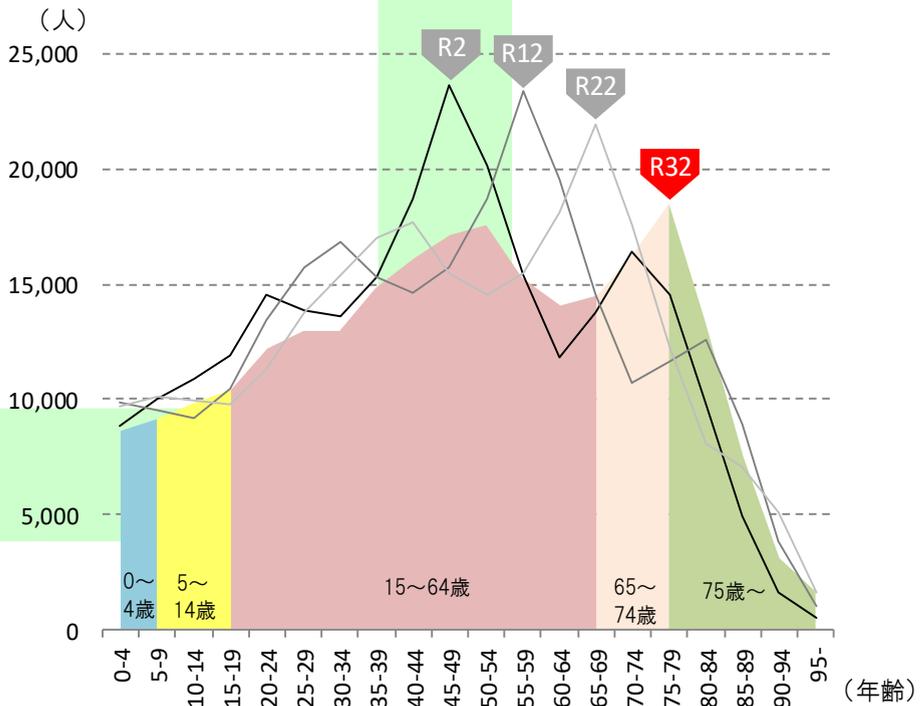
令和2年4月1日時点の住民基本台帳人口。

令和12年以降は、令和2年4月1日時点の住民基本台帳を基にした独自推計。

● 40年後(令和42年)



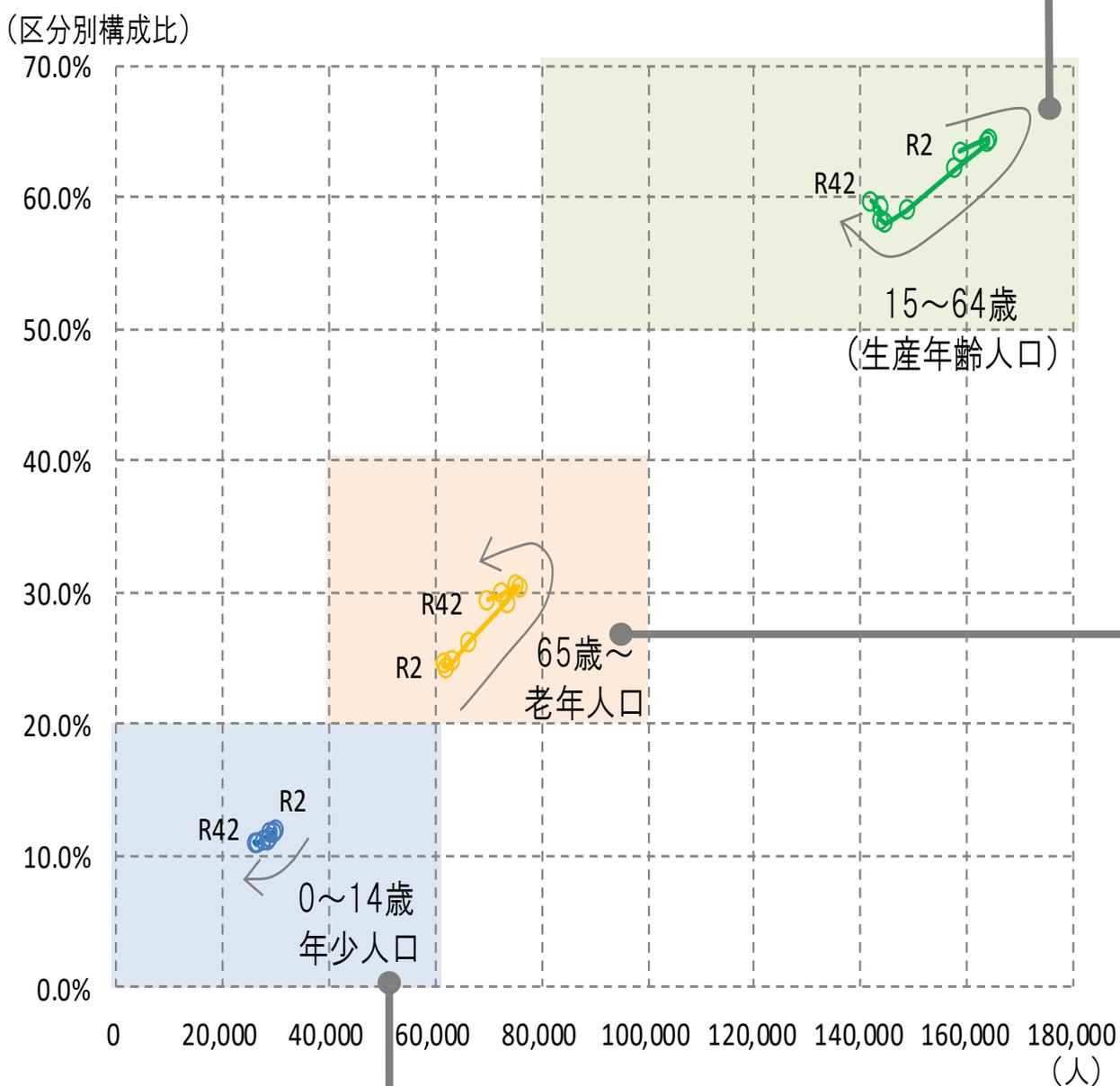
● 30年後(令和32年)



1.5 変化の速度 - 年齢3区分ごと -

年齢3区分ごとに人口・年齢区分別構成比の推移を見ると、変化が加速する時期に違いがあります。特に、生産年齢人口と老年人口はR7-R27の20年間に大きな変化が見られます。

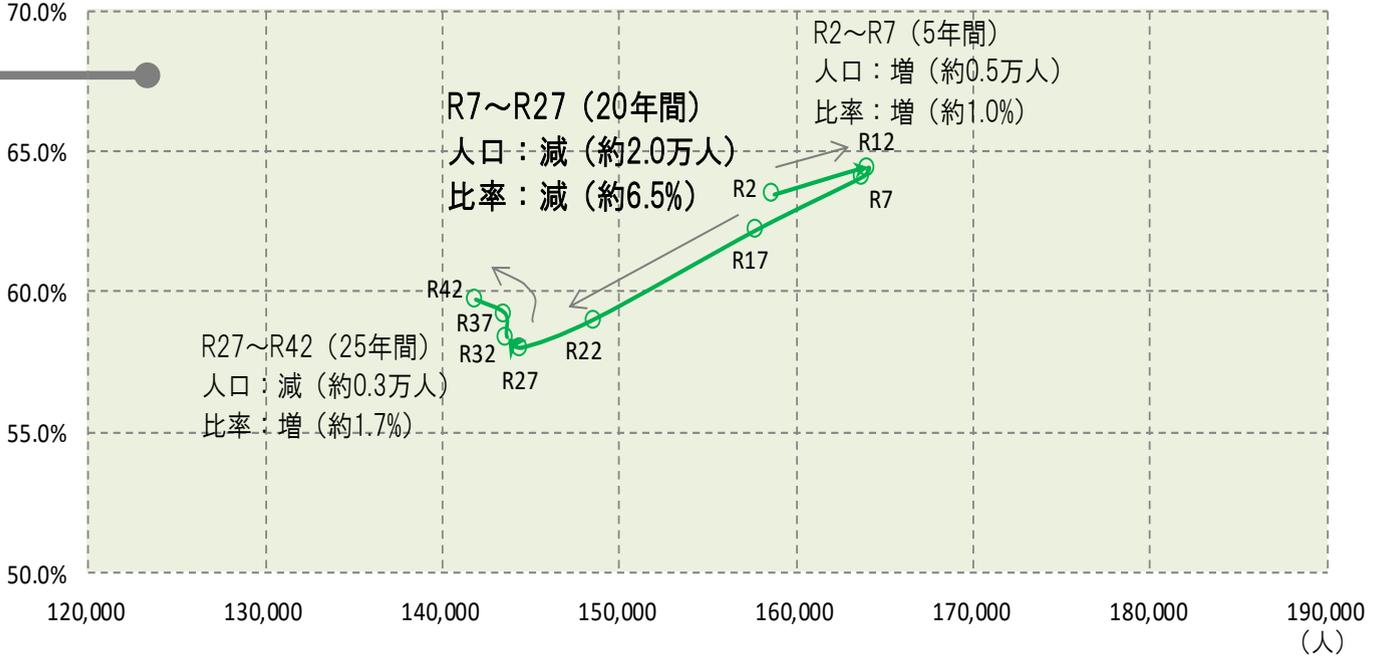
●5年毎の人口・区分別構成比の変化



資料：令和2年4月1日時点の住民基本台帳人口。令和7年以降は、令和2年4月1日時点の住民基本台帳を基にした独自推計。

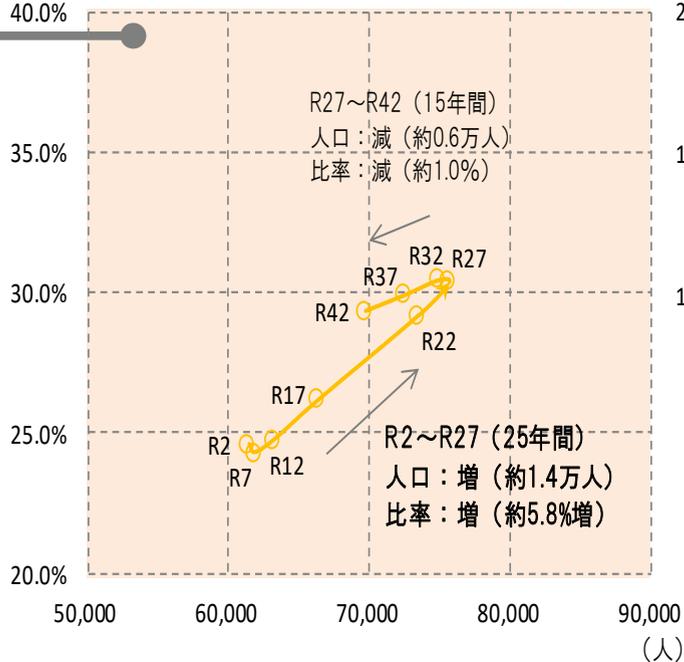
●生産年齢人口(15-64歳)の変化

(区分別構成比)



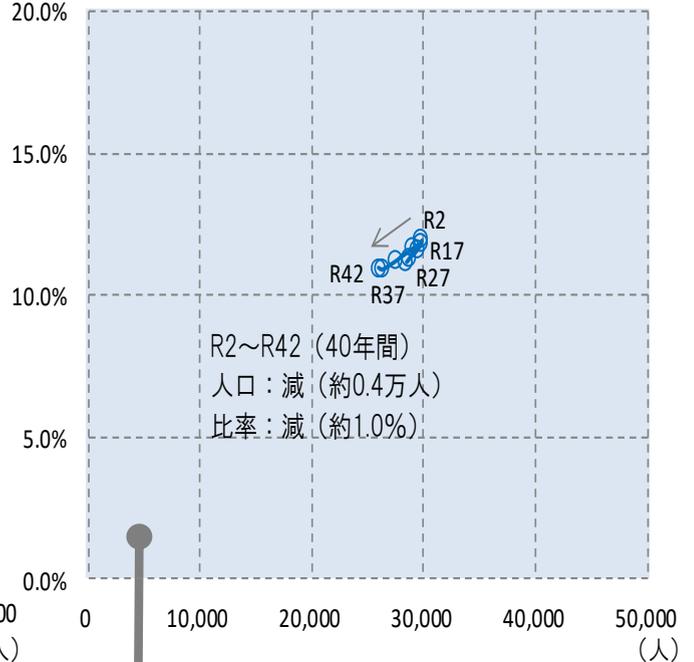
●老年人口(65歳-)の変化

(区分別構成比)



●年少人口(0-14歳)の変化

(区分別構成比)



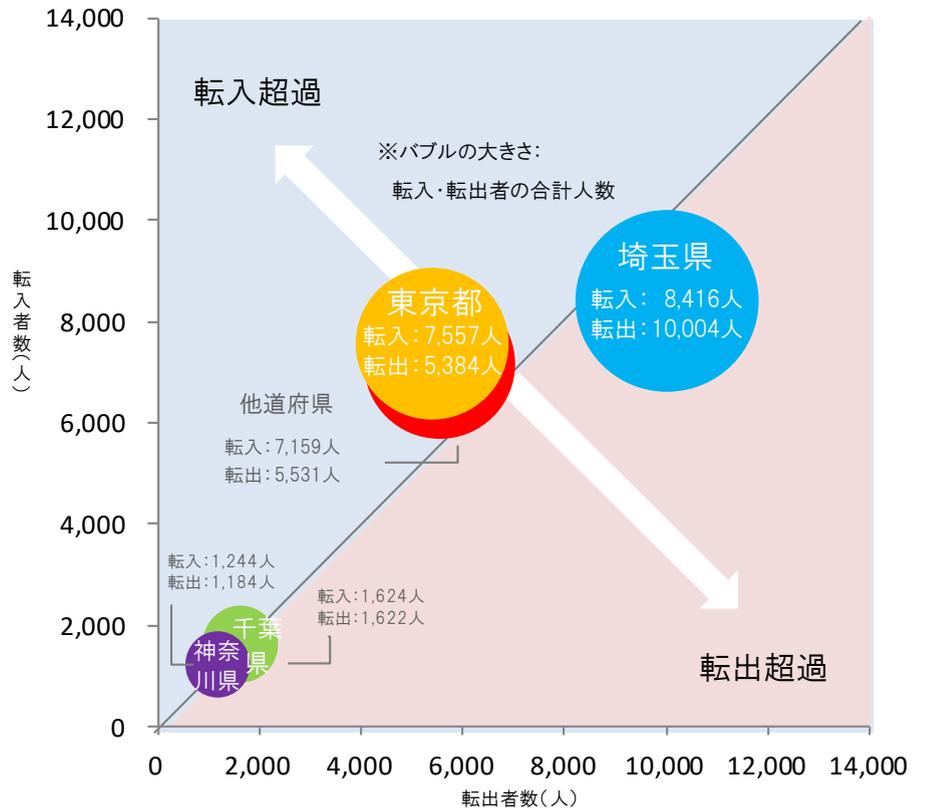
1.6 転入・転出先

平成22～27年の5年間での転入者は26,000人、転出者は23,725人で、人口の約11%が入れ替わっています。

主な都県では、埼玉県・東京都との転入・転出者が多く、埼玉県は転出超過、東京都は転入超過となっています。

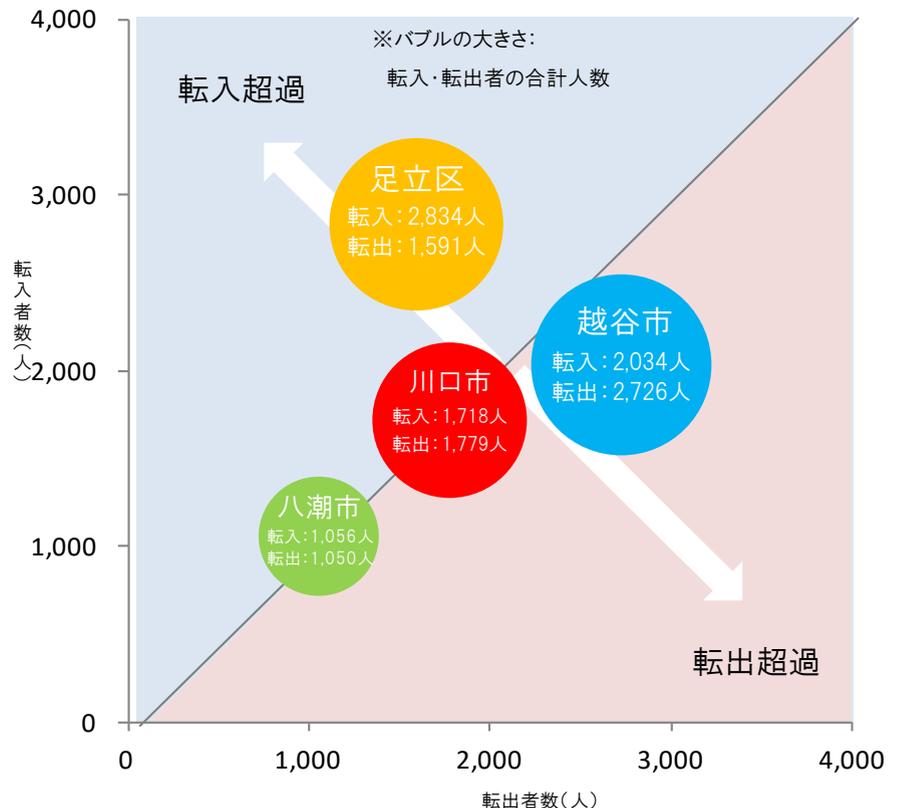
主な市区では、越谷市・足立区との転入・転出者が多く、越谷市は転出超過、足立区は転入超過となっています。

●主な都県との転入・転出(H22-27)



資料:平成27年国勢調査

●主な市区間との転入・転出(H22-27)



資料:平成27年国勢調査

1.7 通勤流動

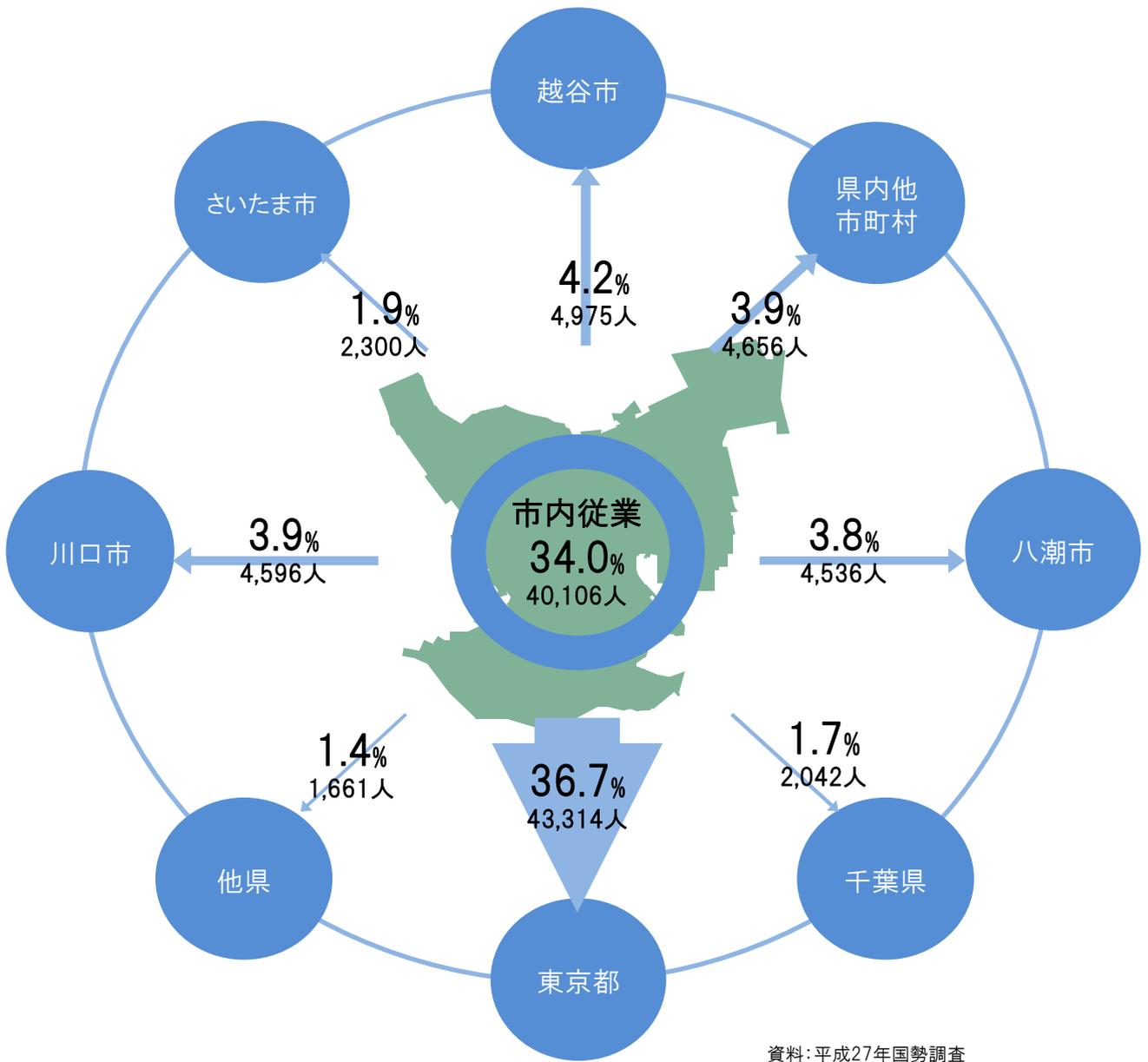
市内在住従業者の通勤先では、「東京都(36.7%)」が最も多く、「市内で従業(34.0%)」より多くなっています。

●市内在住従業者の従業地(H27年)

数値

上段：市内在住総従業者数(118,058人)に占める割合

下段：該当する従業地に従業する人数



1.8 外国人の人口

外国人の人口は、平成に入ってから大幅に増加し、令和2年現在で7,508人となっています。

国籍で見ると、中国が最も多く、次いでフィリピン、朝鮮・韓国が続いています。

埼玉県市町村ランキング

在留外国人数

順位	市町村	人数(人)
	全 県	180,762
1	川 口 市	36,407
2	さいたま市	25,181
3	川 越 市	8,277
4	戸 田 市	7,422
5	草 加 市	6,913
6	蕨 市	6,844
7	越 谷 市	6,631
8	所 沢 市	5,722
9	三 郷 市	4,229
10	朝 霞 市	3,937
11	春 日 部 市	3,774
12	八 潮 市	3,591
13	上 尾 市	3,552

平成30年12月末現在

資料：法務省「在留外国人統計」

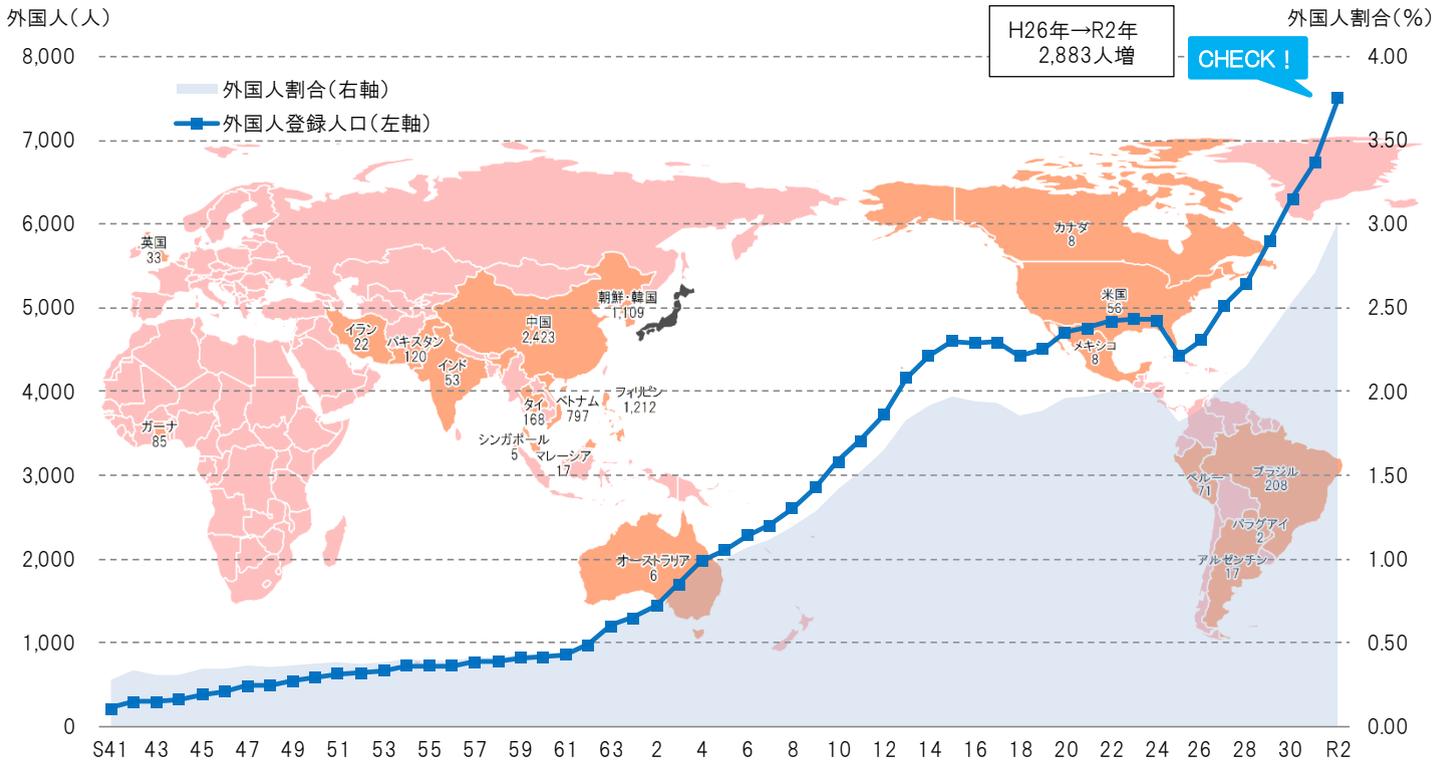
在留外国人割合

順位	市町村	割合(%)
	全 県	2.5
1	蕨 市	9.2
2	川 口 市	6.2
3	戸 田 市	5.3
4	上 里 町	4.1
5	八 潮 市	3.9
...
8	三 郷 市	3.0
...
13	草 加 市	2.8
...
20	川 越 市	2.3
...
29	越 谷 市	1.9
...
36	所 沢 市	1.7
37	春 日 部 市	1.6
...
40	上 尾 市	1.6

平成30年12月末現在

資料：法務省「在留外国人統計」

●外国人人口と総人口に占める割合の推移(グラフ) / 国籍と人数(令和元年・地図)



[グラフ] 資料：総務部庶務課

各年1月1日現在。平成24年7月9日付けで、住民基本台帳法の一部改正及び外国人登録法が廃止され、従来の「外国人登録人口」は基本的に「住民基本台帳(外国人)」へ移行した。

[地 図] 資料：市民生活部市民課(住民基本台帳)

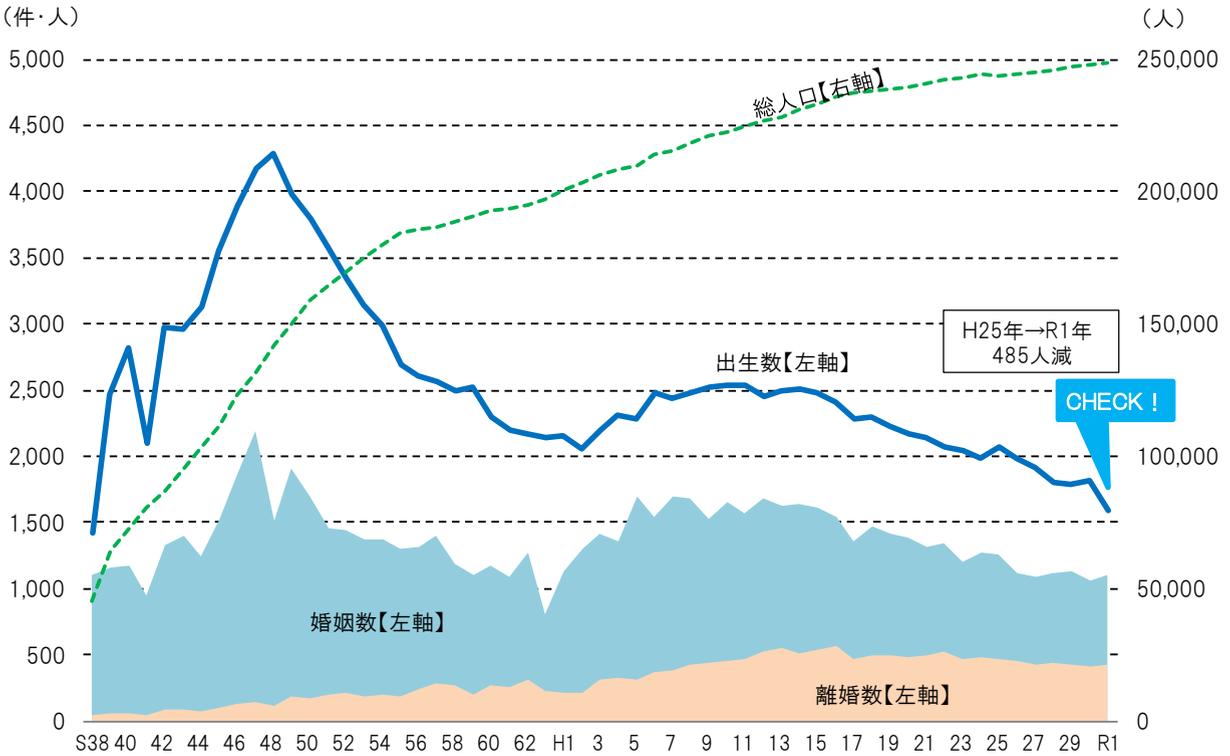
令和元年末現在。「中国」については、台湾を含まない。

1.9 婚姻・離婚

婚姻数の推移を見ると、人口の伸びとともに増加し、昭和47年の2,197件をピークに一旦減少しました。昭和63年(802件)以降再び増加に転じ、その後、横ばいからやや減少しています。出生数の推移と同じ傾向が見られます。

一方離婚件数は、平成10年ごろまで増加し続け、以降はほぼ横ばいです。

●婚姻・離婚数の推移 - 総人口・出生数との関係 -



資料：総務部庶務課・市民生活部市民課

埼玉県市町村ランキング

婚姻率・件数			
順位	市町村	婚姻率 (人口千対)	婚姻件数
	全 県	4.6	32,745
1	和光市	7.3	606
2	八潮市	6.8	623
3	戸田市	5.9	837
4	蕨市	5.8	433
5	朝霞市	5.6	788
6	川口市	5.2	3,083
9	三郷市	4.9	689
12	草加市	4.7	1,179
13	越谷市	4.6	1,593
15	所沢市	4.4	1,514
16	宮代町	4.4	151
17	川越市	4.4	1,546
18	上尾市	4.3	968
25	春日部市	3.9	908

平成30年
資料：県保健医療政策課「平成30年埼玉県の人口動態概況」

離婚率・件数			
順位	市町村	離婚率 (人口千対)	離婚件数
	全 県	1.6	11,716
1	滑川町	2.1	41
2	上里町	2.1	62
3	小鹿野町	2.0	23
4	三郷市	2.0	281
5	伊奈町	1.9	86
7	川口市	1.9	1,096
12	八潮市	1.7	158
19	上尾市	1.7	380
21	草加市	1.7	420
23	春日部市	1.7	386
29	越谷市	1.6	544
32	川越市	1.6	553
32	所沢市	1.6	531

平成30年
資料：県保健医療政策課「平成30年埼玉県の人口動態概況」

1.10 合計特殊出生率

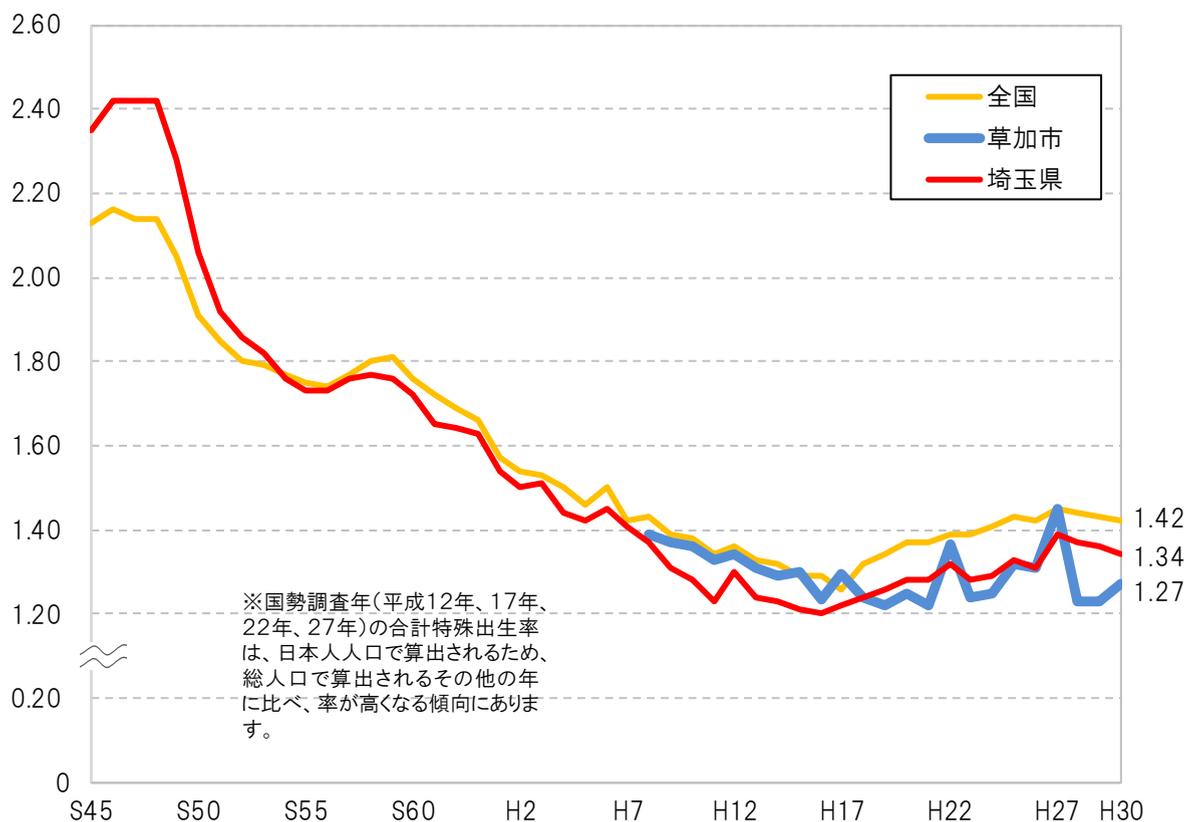
合計特殊出生率は昭和46年頃をピークに急激に低下し、平成20年頃まで低下傾向が続きましたが、その後やや回復基調にあります。

●合計特殊出生率の推移 - 全国・県との比較 -

草加市人口ビジョンでは、2030年に希望出生率1.66、2047年に人口置換水準である2.07に達することを目標としています。

【合計特殊出生率】

15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当します。



※草加市は平成8年からの数値
資料: 埼玉県保健医療部保険医療政策課

埼玉縣市町村ランキング

合計特殊出生率

順位	市町村	合計特殊出生率	順位	市町村	合計特殊出生率
	全 県	1.34			
1	滑 川 町	1.68			
2	伊 奈 町	1.50	∴		
3	美 里 町	1.46	22	草 加 市	1.27
4	朝 霞 市	1.45	∴		
5	八 潮 市	1.45	25	川 越 市	1.25
∴			26	羽 生 市	1.25
9	白 岡 市	1.39	∴		
10	三 郷 市	1.39	30	上 尾 市	1.20
∴			∴		
13	越 谷 市	1.31	32	川 口 市	1.18
14	宮 代 町	1.30	∴		
∴			36	所 沢 市	1.17
19	さいたま市	1.29	37	春 日 部 市	1.17

平成30年

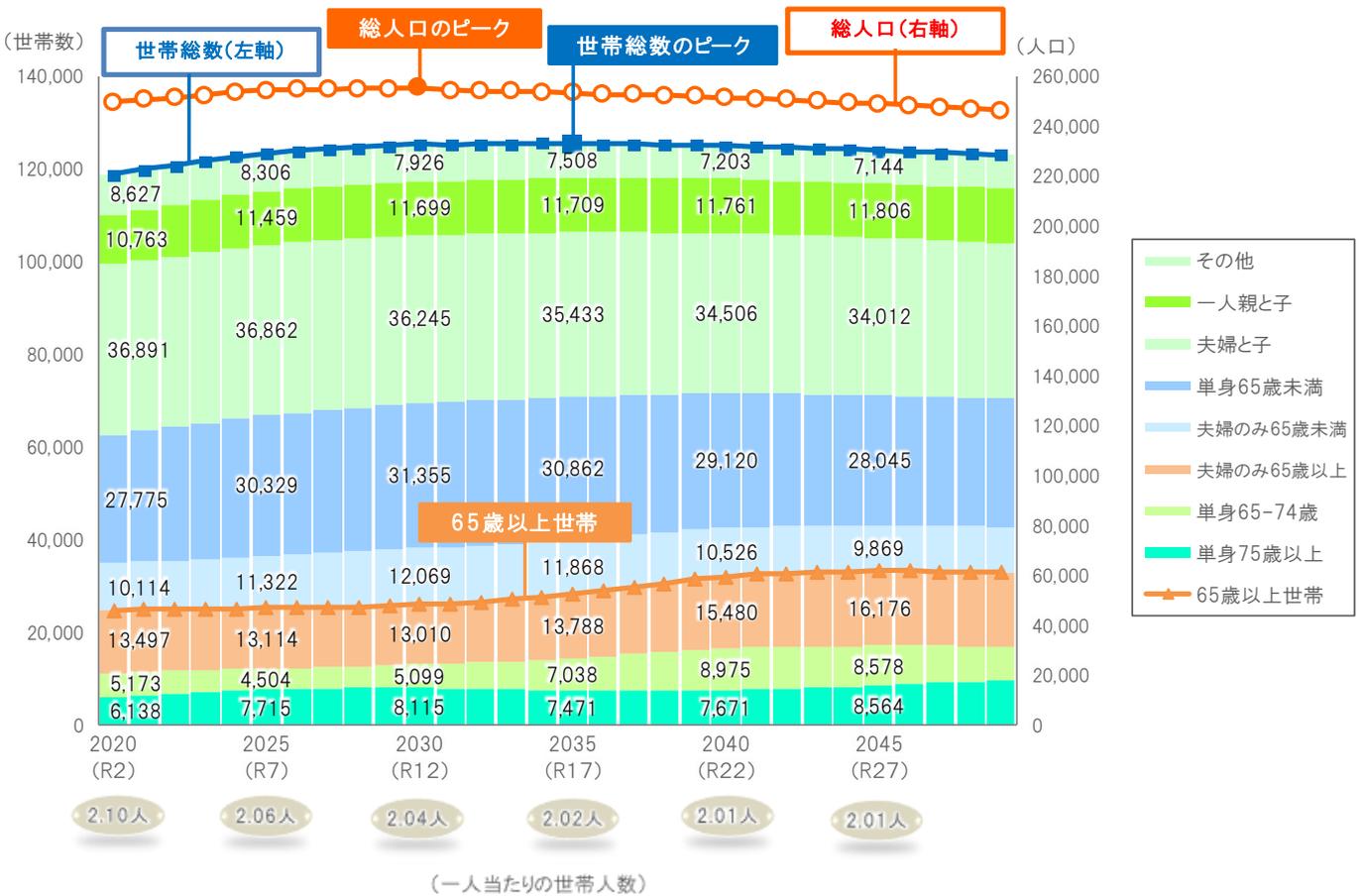
資料: 県保健医療政策課「平成30年埼玉県の人口動態概況」

1.11 世帯

将来人口推計等を活用し、世帯主率法を用いて将来世帯の変化を推計しました。総人口が令和12年をピークに減少に転じる見通しに対して、世帯総数は令和17年まで増加を続けた後、減少する推計結果となっています。

また、1世帯当たりの平均人数が、今後ますます減少していくことが分かります。併せて、高齢化が進み、高年者のみの世帯が増加することも、大きな課題となっていきます。

● 家族類型別将来世帯推計



●「夫婦のみ」の年齢は世帯主の年齢

資料：世帯主率法にて市独自推計

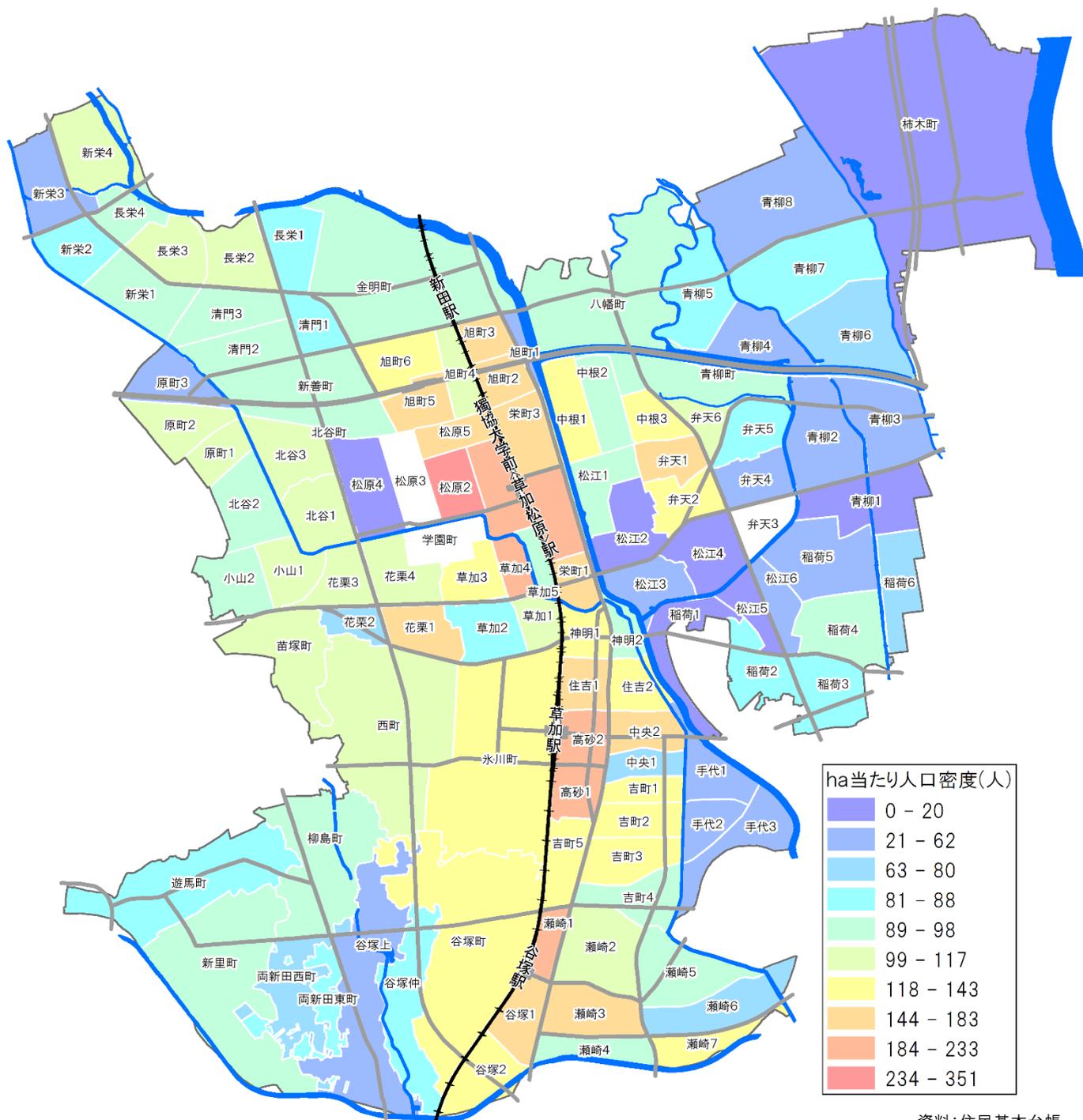
1.12.1 地域でみるデータ -町丁目別 人口密度-

町丁目別に人口密度を見ると、地域によって特徴があります。

鉄道の駅や沿線に近いほど、密度が高くなっています。

一方で、工業地域周辺や市街化調整区域、建替中の松原団地では、密度が低くなっています。

●町丁目別人口密度(令和2年1月1日現在) - 1haあたりの人口 -



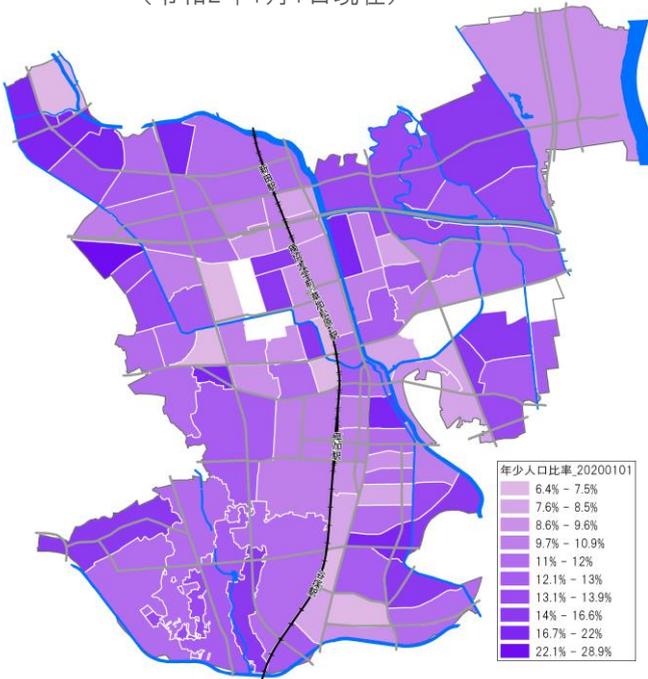
資料: 住民基本台帳

1.12.2 地域でみるデータ -町丁目別 3区分の比率-

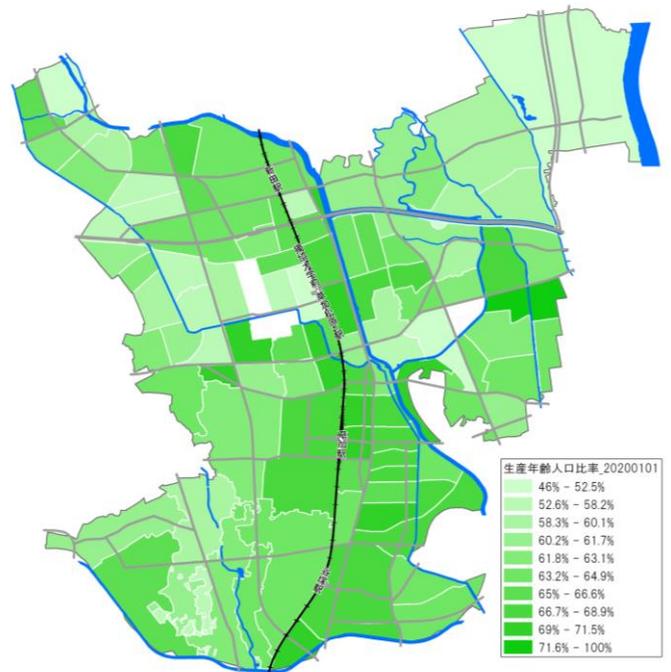
各年齢区分の割合を見ると、地域ごとに特徴があり一様でないことが分かります。

鉄道の駅や沿線付近は比較的生産年齢人口の割合が高く、年少人口や老年人口の割合は、駅から離れた地域でやや高くなっています。

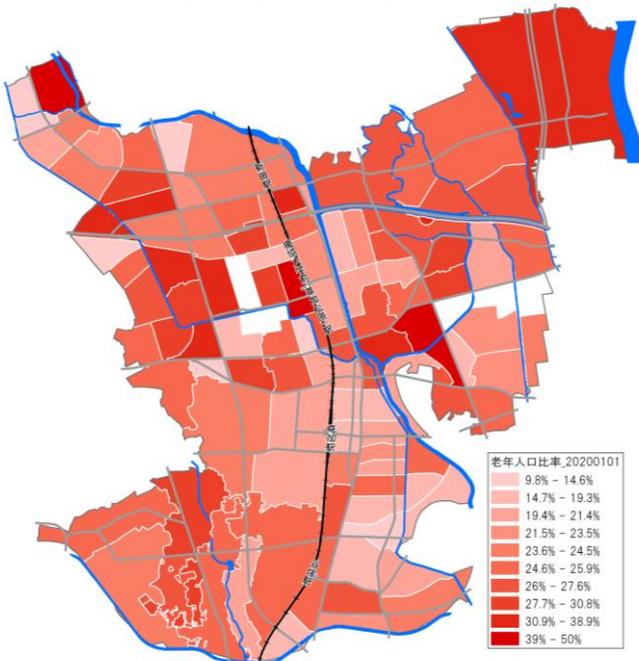
● 15歳未満人口(年少人口)割合 (令和2年1月1日現在)



● 15~64歳人口(生産年齢人口)割合 (令和2年1月1日現在)



● 65歳以上人口(老年人口)割合 (令和2年1月1日現在)



資料：住民基本台帳

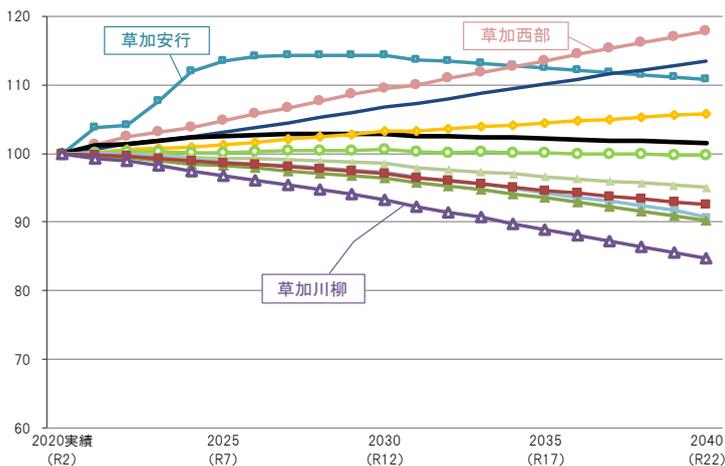
1.12.3 地域でみるデータ -ブロック別将来人口推計-

各ブロックの将来人口を推計した結果、ブロック毎に人口変動に違いが見られます。

松原団地建替の影響により草加安行ブロックでは当面増加傾向となりますが、その他のブロックは市全域と同様に人口が減少するものと推計されます。

特に、草加稲荷ブロックでは、人口減少の比率が大きくなるものと推計されています。

● ブロック別将来人口指標【全体】(R2年1月1日=100とした場合)



【草加市のコミュニティブロック】

今後、社会の変化や不慮の災害に適切に対応していくためにも、地域によるまちづくり活動を推進し、地域コミュニティの維持・発展を図る必要があります。

そのため、本市では、まちづくりの取組に当たっては、10地区のコミュニティブロックを基礎的な単位として位置付けていきます。

R12(2030)
[R2=100とした場合の指標]



R22(2040)
[R2=100とした場合の指標]



[]内は、令和2年1月1日を100とした場合の各年4月1日の指標。
地図の表示は、濃い(増加・減少小)←薄い(減少大)

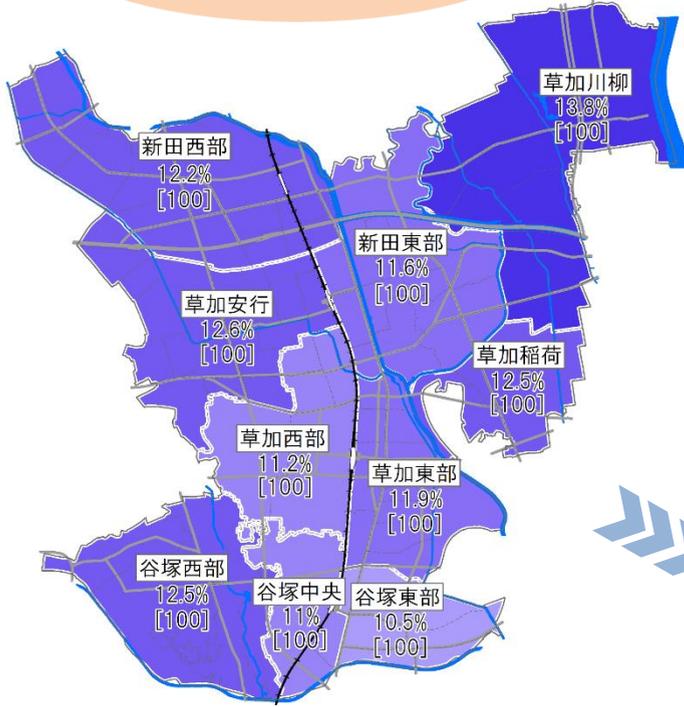
資料:BL毎の移動率を算出後、コーホート要因法を用いてBL毎の将来人口を独自推計。
(松原団地建替事業による影響も考慮)

●ブロック別将来人口比率【0～14歳(年少人口)】

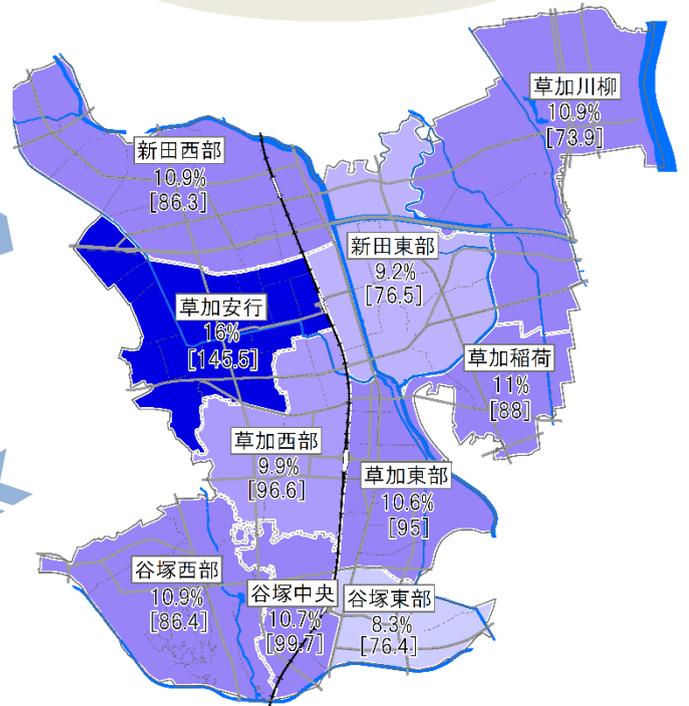
年少人口は、今後10年間はほとんどのブロックで大きく減少すると推計されます。

但し、草加安行ブロックは、松原団地建替の影響もあり、今後10年間は増加傾向にあると推計されます。

R2(2020)
年齢3区分比率(%)
[R2=100とした場合の指標]



R12(2030)
年齢3区分比率(%)
[R2=100とした場合の指標]



R22(2040)
年齢3区分比率(%)
[R2=100とした場合の指標]

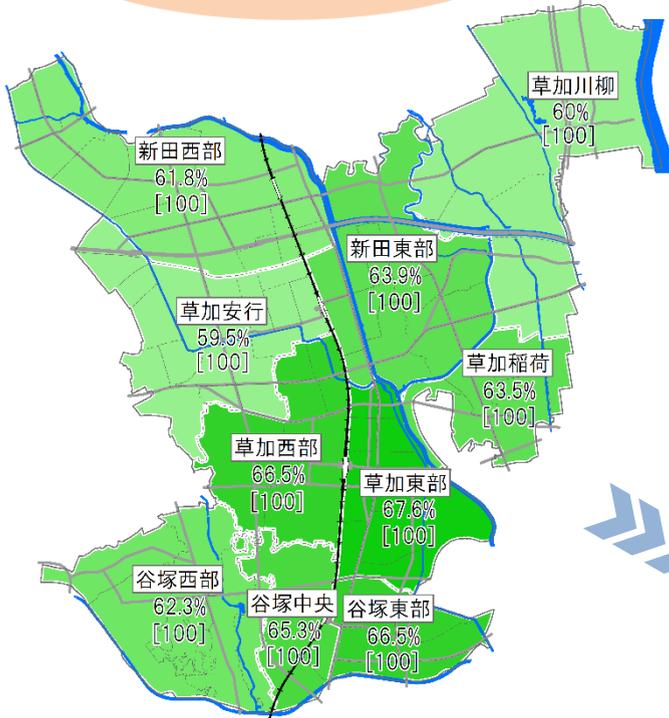


上段は、各年の年齢3区分の比率。
下段[]内は、令和2年1月1日を100とした場合の各年4月1日の指標。
地図の表示は、濃い(年齢3区分比率高)←→薄い(年齢3区分比率低)

資料:BL毎の移動率を算出後、コーホート要因法を用いてBL毎の将来人口を独自推計。
(松原団地建替事業による影響も考慮)

●ブロック別将来人口比率【15～64歳(生産年齢人口)】

R2(2020)
年齢3区分比率(%)
[R2=100とした場合の指標]



生産年齢人口は、特に谷塚東部、新田東部ブロックで減少幅が大きく、年齢3区分の比率も低くなるものと推計されています。

R12(2030)
年齢3区分比率(%)
[R2=100とした場合の指標]



R22(2040)
年齢3区分比率(%)
[R2=100とした場合の指標]



上段は、各年の年齢3区分の比率。
下段[]内は、令和2年1月1日を100とした場合の各年4月1日の指標。
地図の表示は、濃い(年齢3区分比率高)←薄い(年齢3区分比率低)

資料:BL毎の移動率を算出後、コーホート要因法を用いてBL毎の将来人口を独自推計。
(松原田地建替事業による影響も考慮)

●ブロック別将来人口比率【65歳以上(老年人口)】

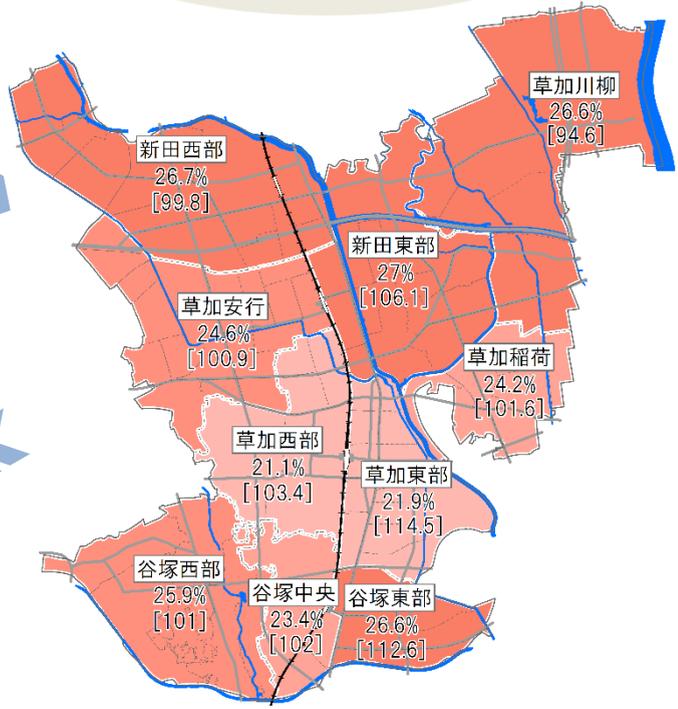
R2(2020)
年齢3区分比率(%)
[R2=100とした場合の指標]



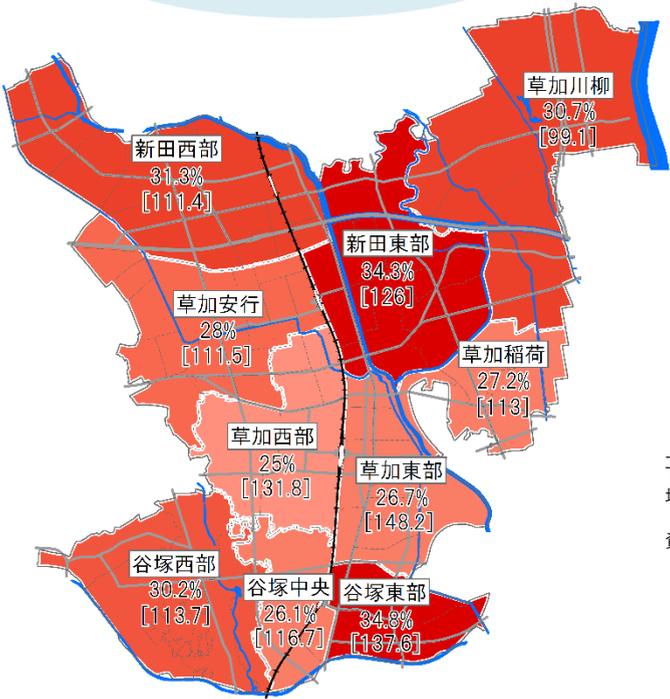
老年人口は、今後ほとんどのブロックで増加し、20年後には高齢化率が30%を超えるブロックも見られるようになるものと推計されます。

但し、草加安行ブロックは、松原団地建替の影響もあり、現時点で比率は高い状況ですが、今後10年間は若年層の流入により、老年人口の比率は下がるものと推計されます。

R12(2030)
年齢3区分比率(%)
[R2=100とした場合の指標]



R22(2040)
年齢3区分比率(%)
[R2=100とした場合の指標]



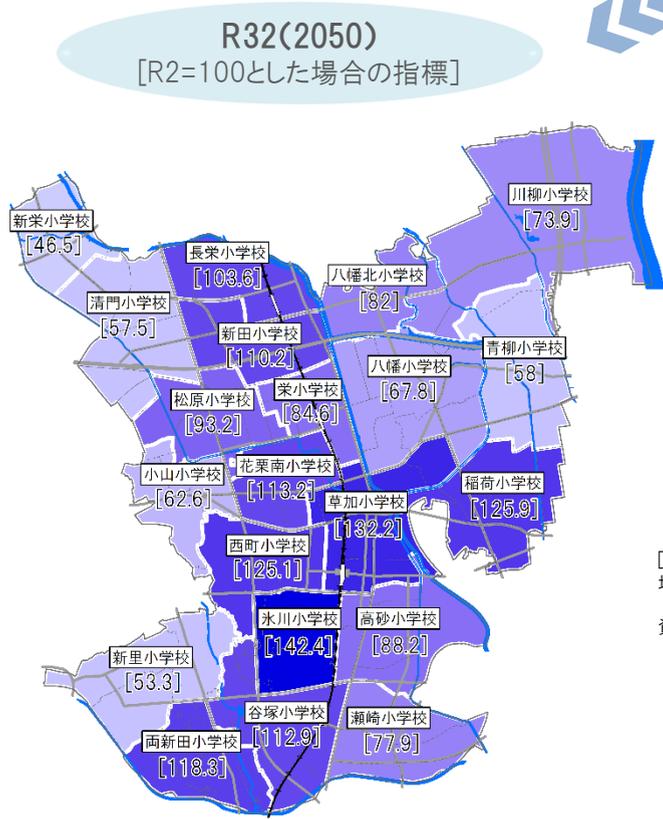
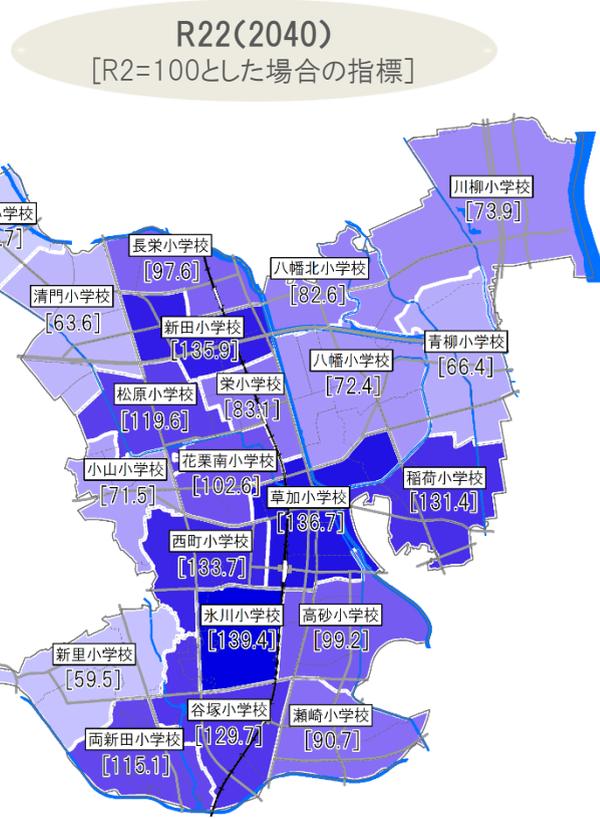
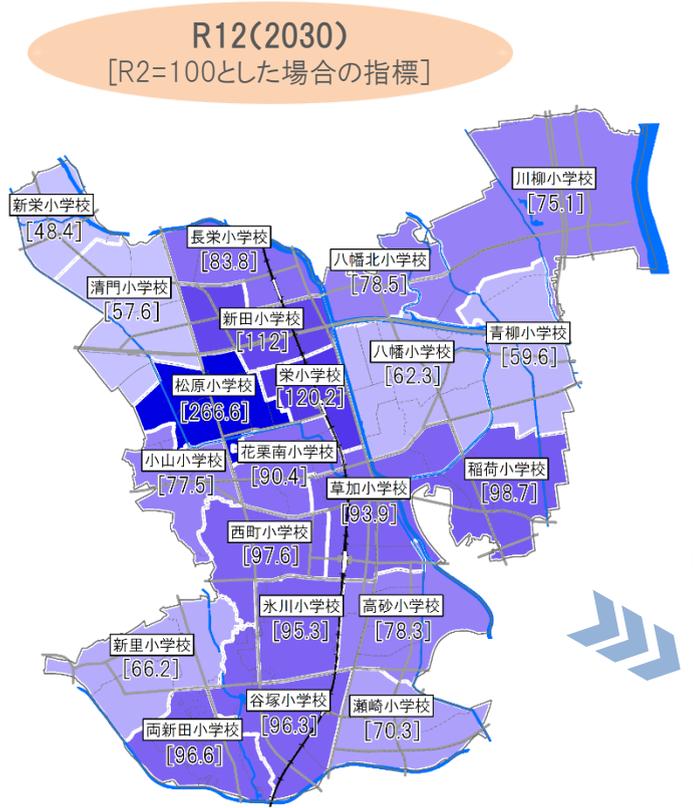
上段は、各年の年齢3区分の比率。
下段[]内は、令和2年1月1日を100とした場合の各年4月1日の指標。
地図の表示は、濃い(年齢3区分比率高)←→薄い(年齢3区分比率低)

資料:BL毎の移動率を算出後、コーホート要因法を用いてBL毎の将来人口を独自推計。(松原団地建替事業による影響も考慮)

1.12.4 地域でみるデータ -学区別将来人口推計-

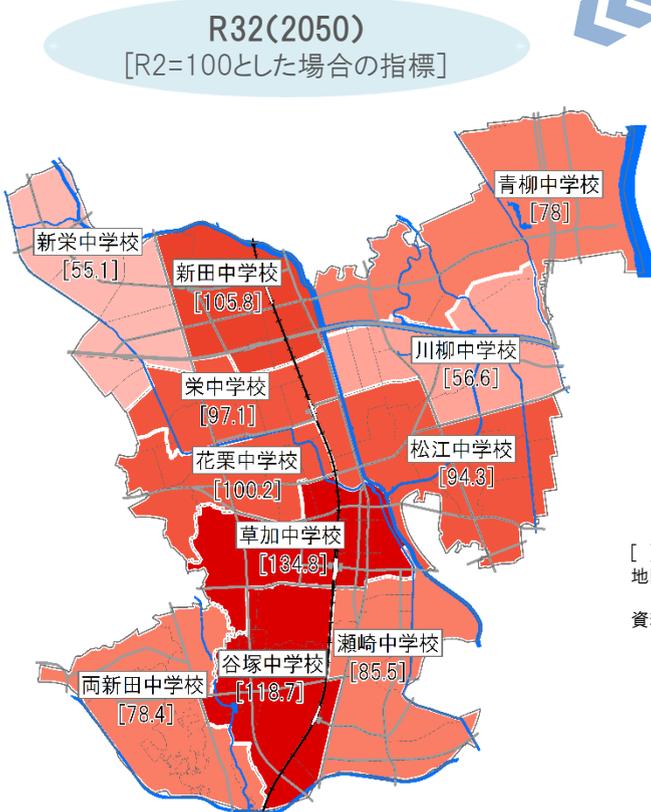
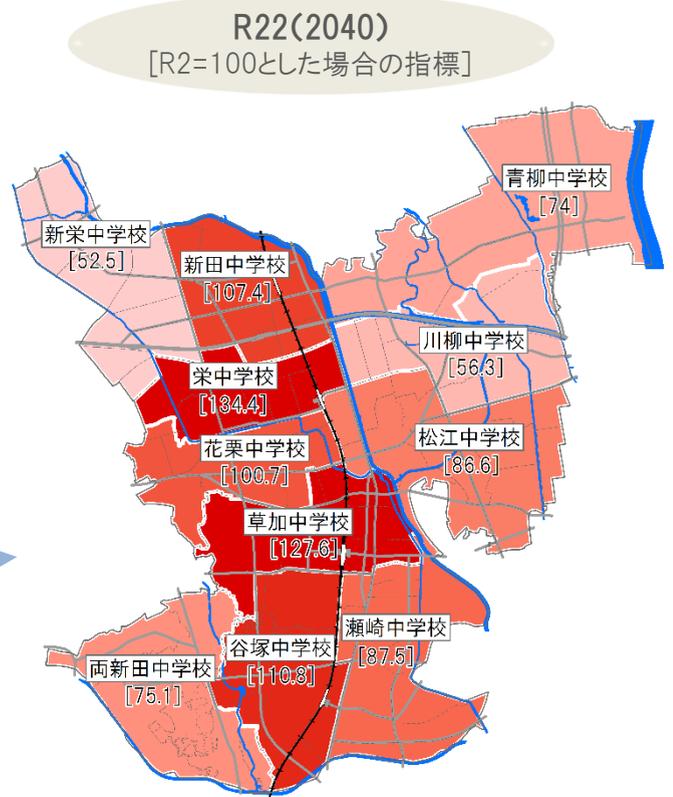
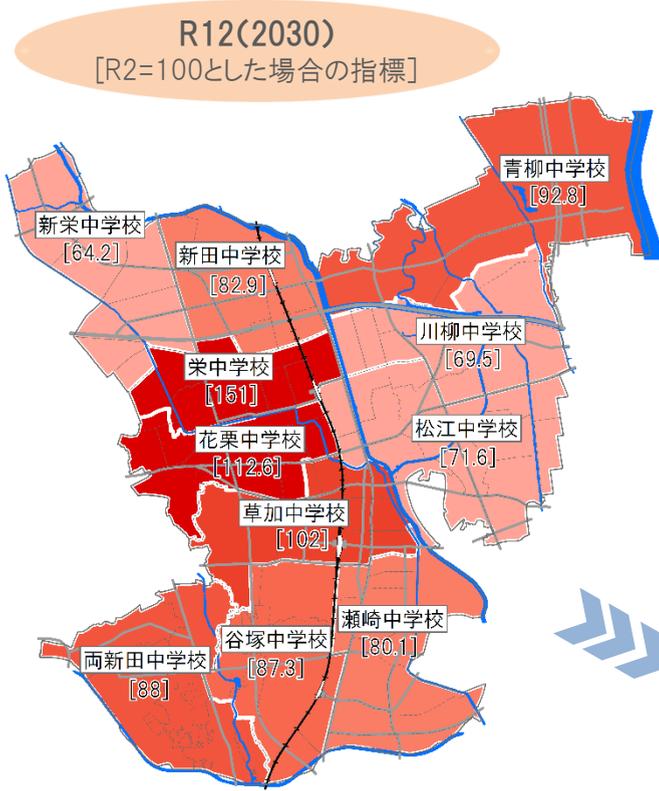
●小学校学区別将来人口指標【7～12歳】

7～12歳、13～15歳人口は、今後増加する学区と減少する学区の二極化が見られると推計されます。



[]内は、令和2年4月1日を100とした場合の各年4月1日の指標。
 地図の表示は、濃い(年齢3区分比率高)←→薄い(年齢3区分比率低)
 資料：BL毎の移動率を算出後、コーホート要因法を用いてBL毎の将来人口を独自推計。
 (松原団地建替事業による影響も考慮)

● 中学校学区別将来人口指標【13～15歳】



[]内は、令和2年4月1日を100とした場合の各年4月1日の指標。
地図の表示は、濃い(年齢3区分率高)←薄い(年齢3区分率低)

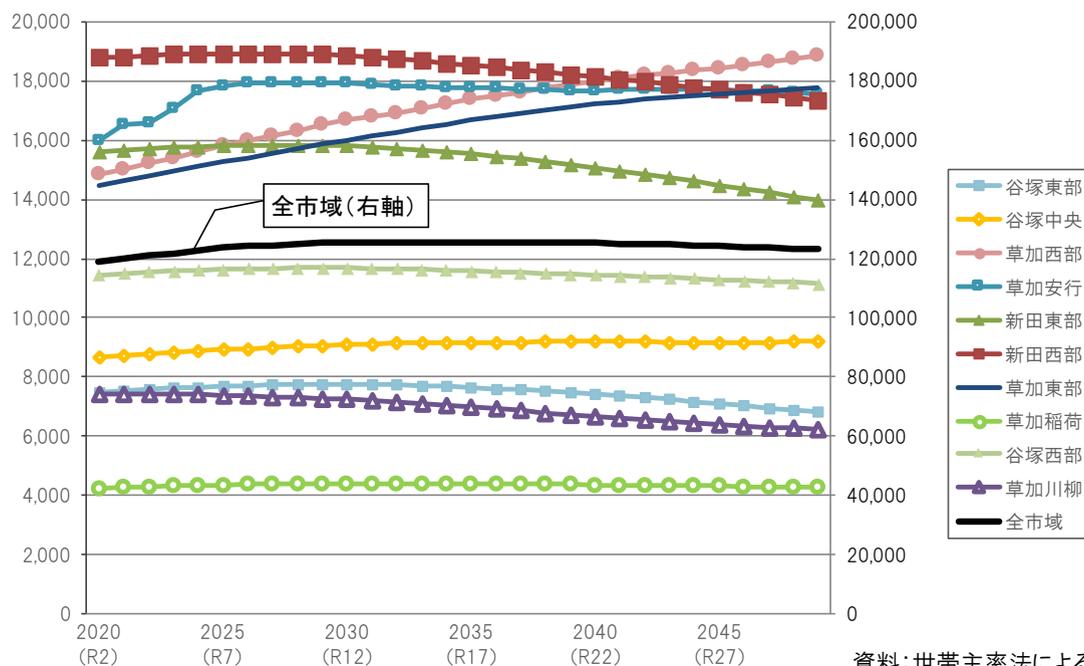
資料：学区毎の移動率を算出後、コホート要因法を用いてBL毎の将来人口を独自推計。
(松原団地建替事業による影響も考慮)

1.12.5 地域でみるデータ -世帯-

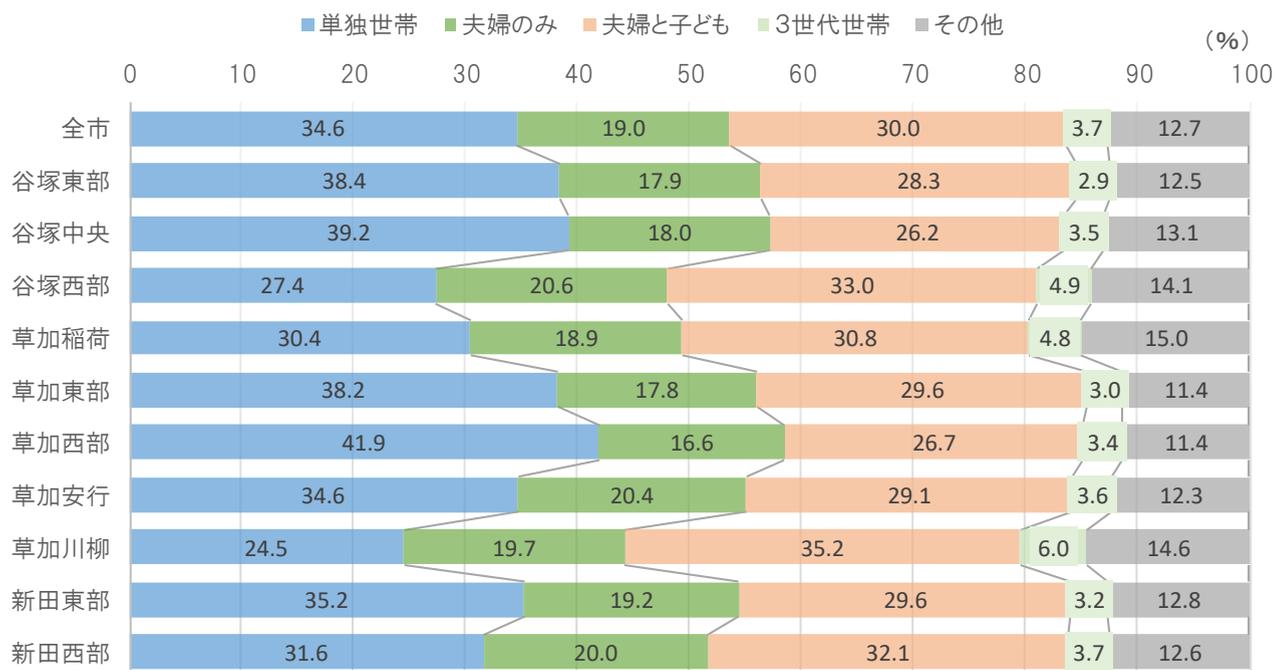
ブロック別の世帯数推計によると、新田東部、新田西部ブロックで世帯数の減少幅が大きい一方、草加東部、草加西部ブロックでは世帯数増加が予測されています。

世帯類型を地域別に見てみると、単独世帯の比率が低く、夫婦と子ども世帯が多いのは、谷塚西部ブロックや草加川柳ブロックとなっています。

●ブロック別世帯数推計



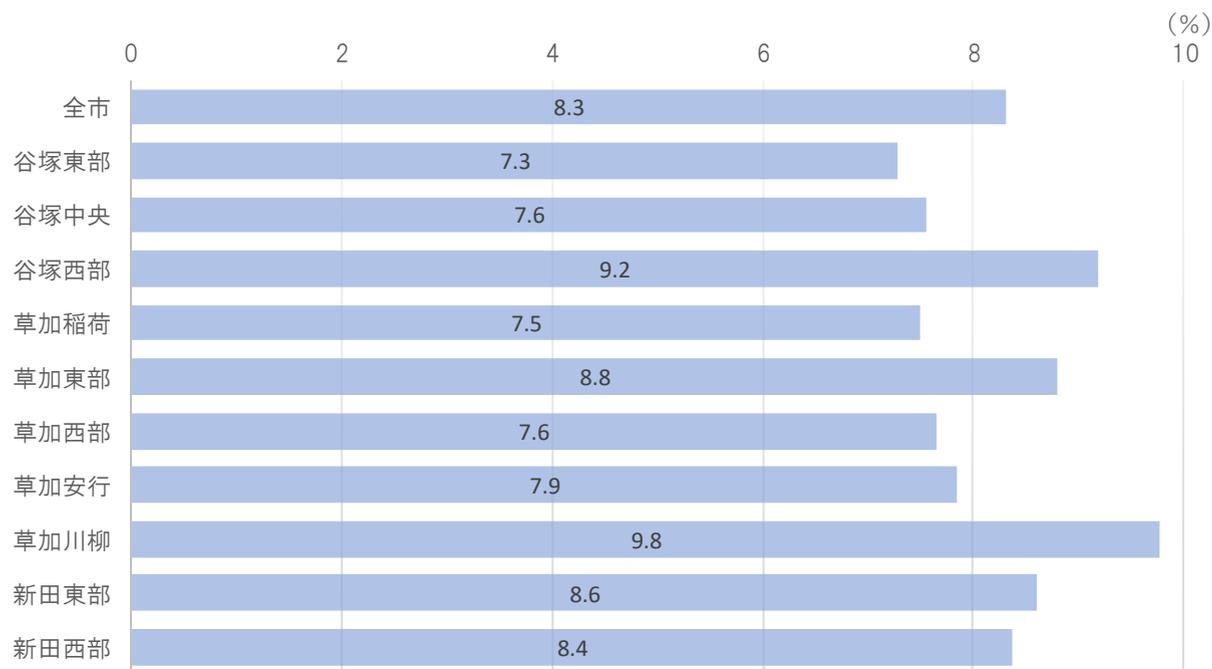
●地域別世帯の家族類型（平成27年）



資料: 国勢調査

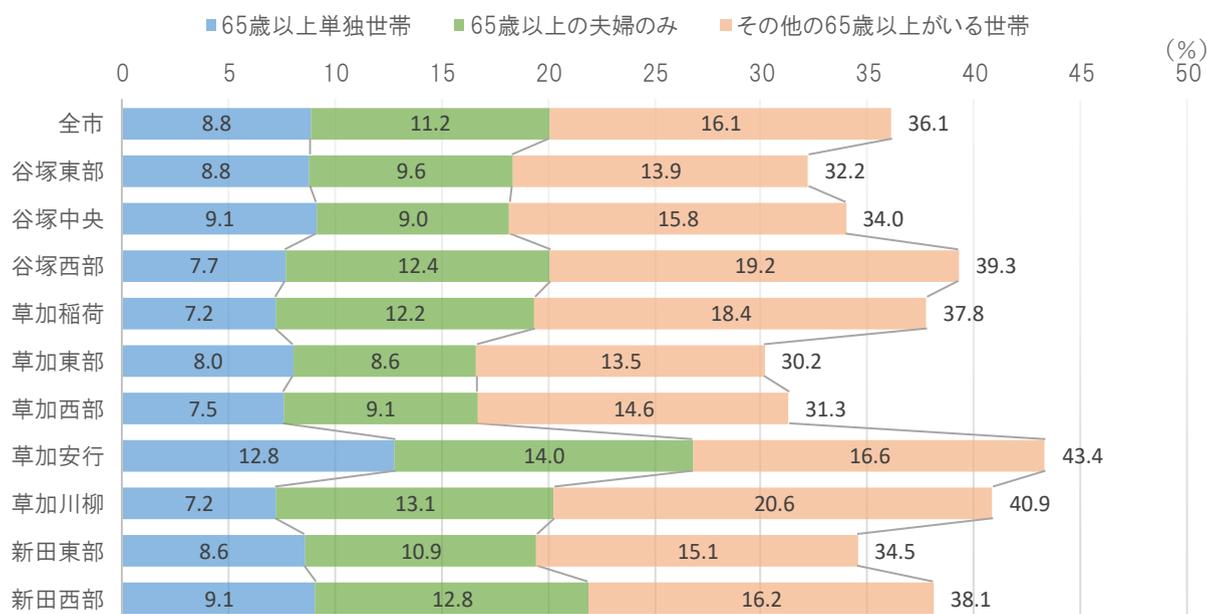
谷塚西部ブロックや草加川柳ブロックは、6歳未満の子どもがいる世帯比率が高くなっています。一方、65歳以上の高齢者がいる世帯の比率が高いのは、谷塚西部ブロック、草加安行ブロック、草加川柳ブロックとなっています。また、ブロック別の単身高年者世帯比率推計によると、新田東部ブロック、谷塚東部ブロックでは、将来的に単身高年者世帯の比率が高くなるものと推計されます。

●6歳未満の子どもがいる世帯の比率（平成27年）



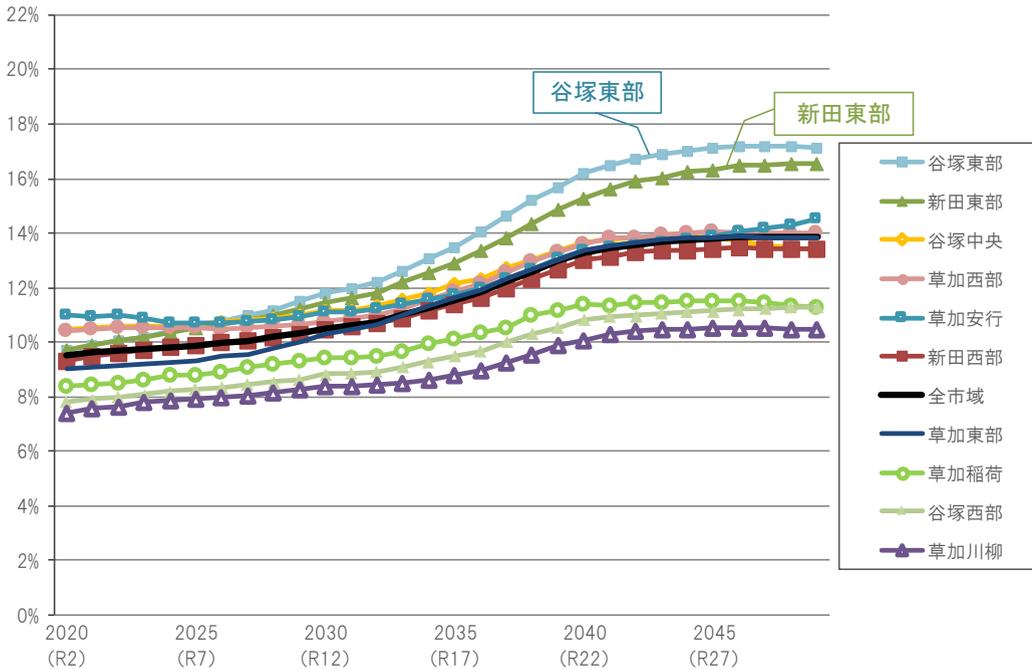
資料：国勢調査

●65歳以上の高齢者がいる世帯の比率（平成27年）



資料：国勢調査

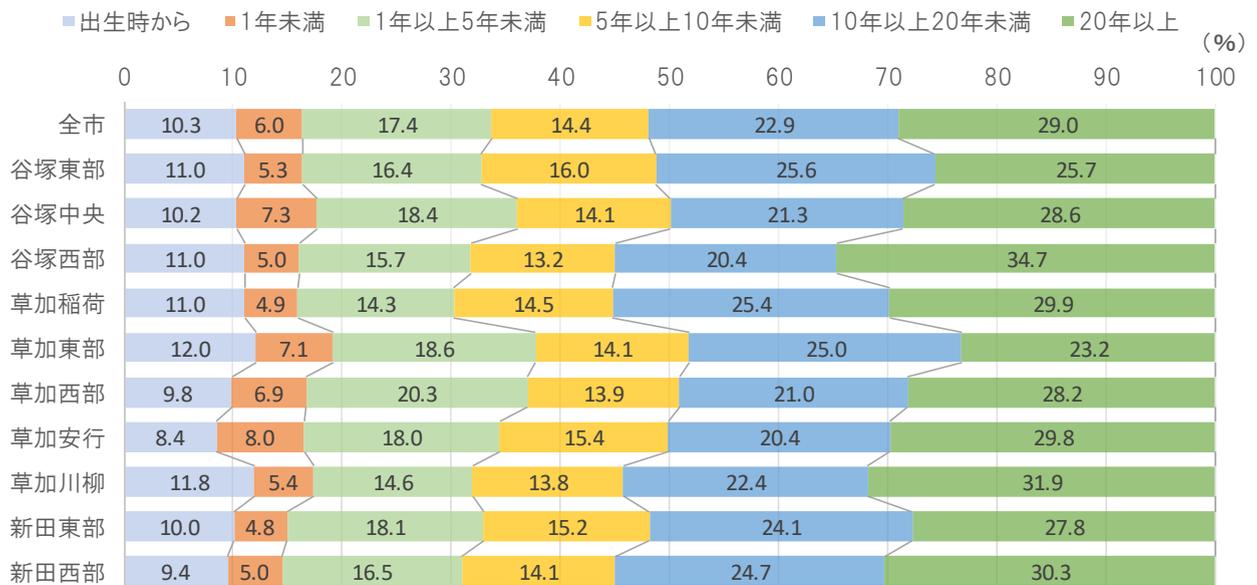
●ブロック別単身高年者世帯比率推計



資料:世帯主率法による独自推計

●ブロック別居住期間比較（平成27年）

居住期間をブロック別に見てみると、20年以上居住している割合が多いのは、谷塚西部ブロックや草加川柳ブロックとなっています。一方、草加安行ブロックでは居住期間1年未満の割合が高くなっています。



●居住期間「不詳」を除いて計算

資料:国勢調査

2 Society | 2 社会編



パリポリくんバス(新田ルート)



幼保小中の連携教育



完成予定の新庁舎イメージ



避難所運営市民防災訓練

2.1 生活保護

生活保護の保護率は、全国的に上昇傾向にあります。埼玉県は全国平均と比較すると、人口構成等の影響から比較的低い状況にあります。一方で、草加市は近年、埼玉県平均より高くなっています。

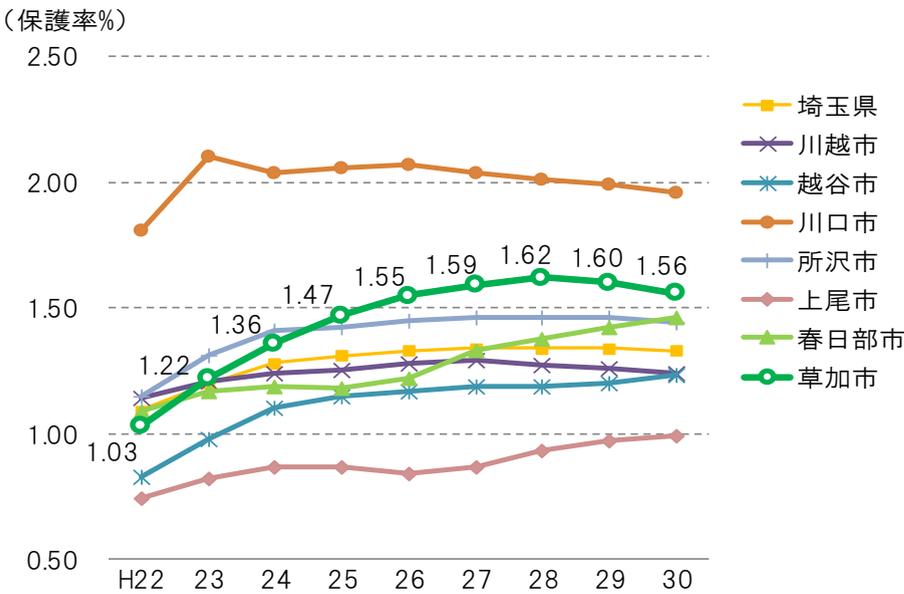
世帯別の割合で見ると、高年者世帯の受給が一番多い状況となっています。

生活保護費は年々増加しており、医療扶助の割合が高くなっています。

● 生活保護の保護率

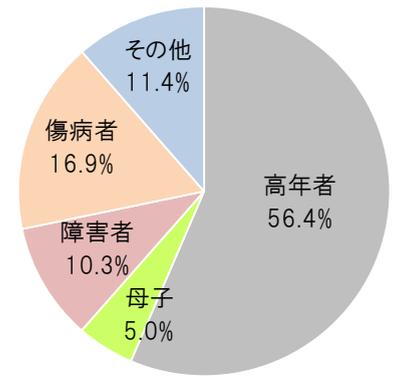
【保護率】

人口に占める被保護者(生活保護を受給している人)の割合。



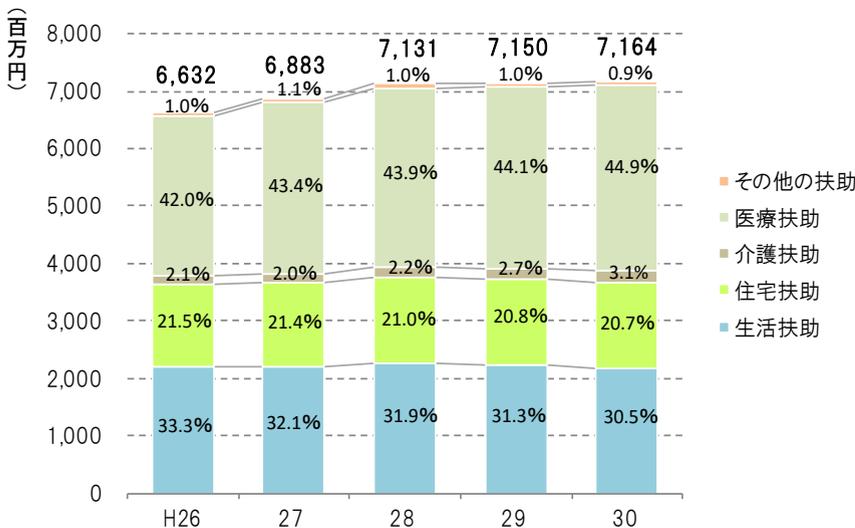
資料：県社会福祉課

● 世帯類型別被保護世帯数



平成30年度月平均
資料：県社会福祉課

● 生活保護費支出状況



資料：健康福祉部生活支援課

埼玉県市町村ランキング

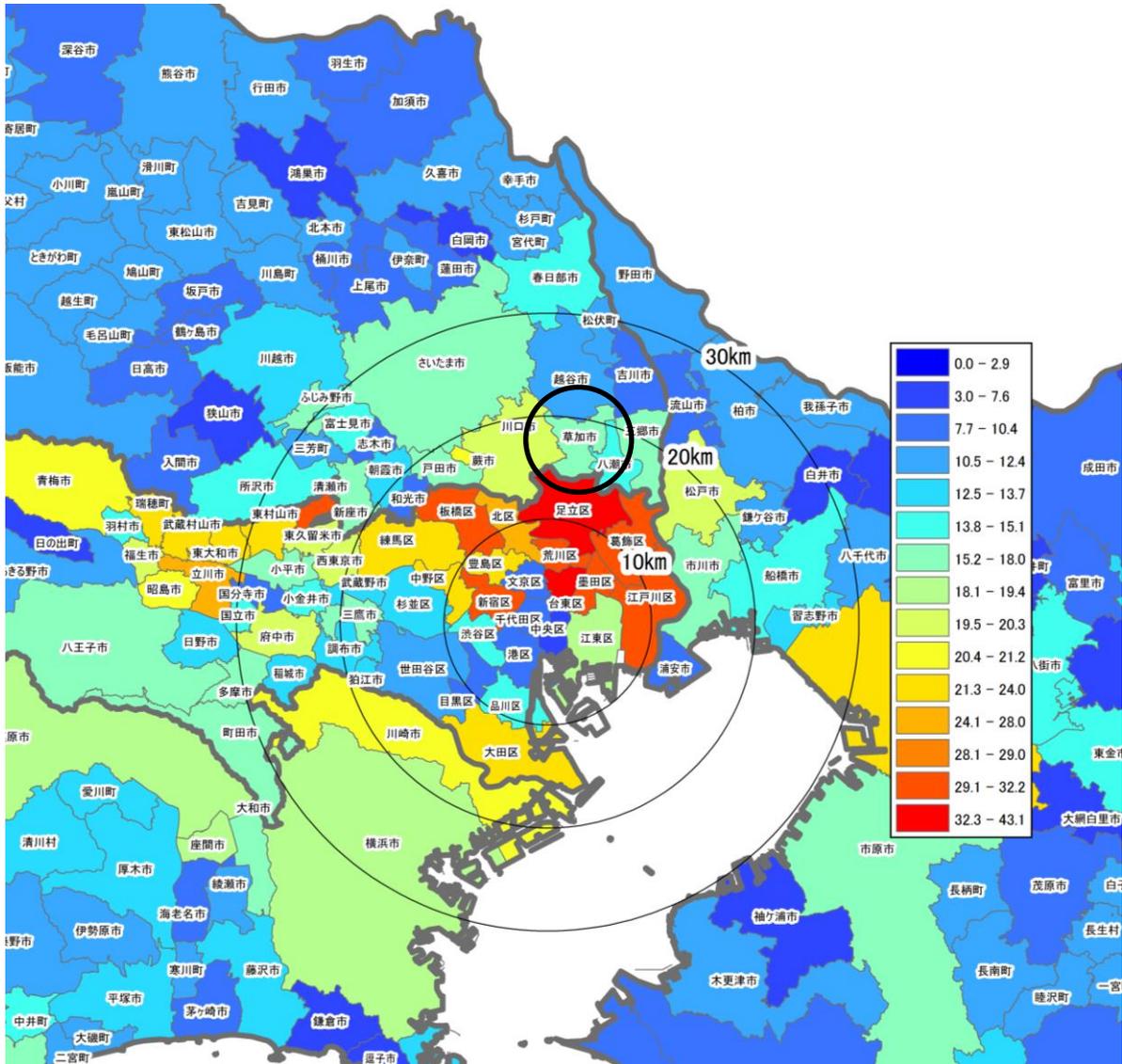
保護率(生活保護)

順位	市町村	保護率 (%)
	全 県	1.34
1	蕨 市	2.10
2	川 口 市	1.99
3	毛 呂 山 町	1.97
4	三 郷 市	1.77
5	新 座 市	1.75
6	戸 田 市	1.65
7	草 加 市	1.60
...		
12	八 潮 市	1.49
13	所 沢 市	1.46
14	春 日 部 市	1.42
...		
17	川 越 市	1.26
...		
23	越 谷 市	1.20
...		
41	上 尾 市	0.97

平成29年度平均
資料：県社会福祉課

● 広域から見た生活保護の保護率(住民千人当たり)

1都3県で広域に見てみると、都心に近いほど生活保護の保護率が高い傾向にあることが分かります。本市は、東京都ほどではありませんが、埼玉県内では比較的保護率が高い状況にあり、東京都に隣接する市には同様の傾向が見られます。



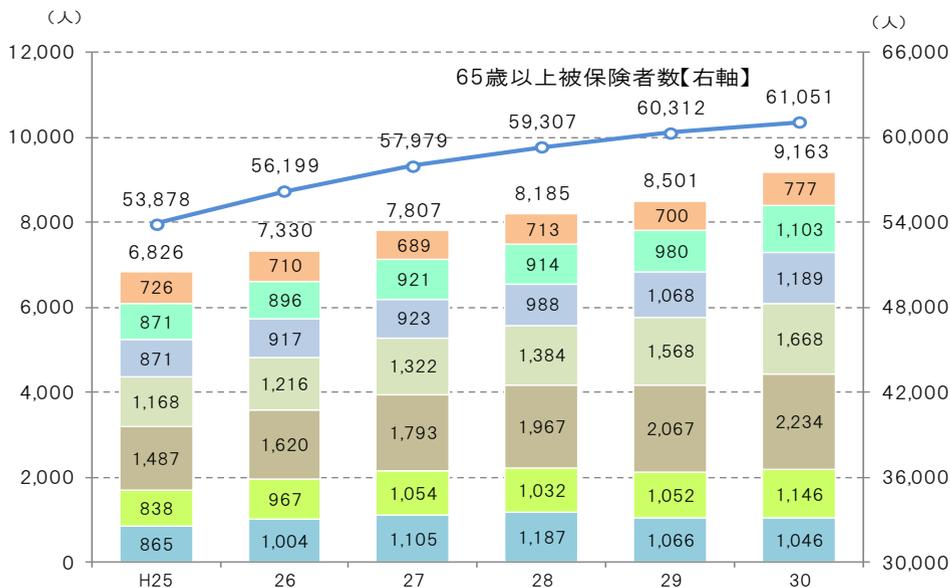
平成30年度
資料：各都県保護率調査

2.2 高齢者・障がい者等福祉

●要介護認定者数

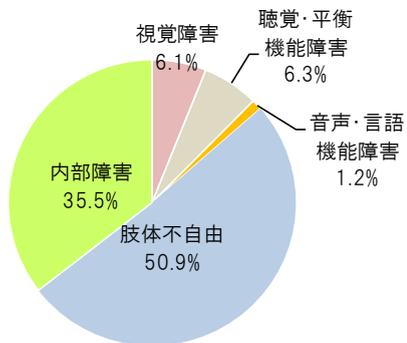
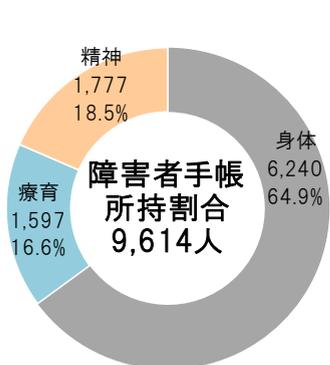
要介護(要支援)認定率は、高齢化に伴って増加傾向にあります。

【左軸】 要介護5 要介護4 要介護3 要介護2 要介護1 要支援2 要支援1



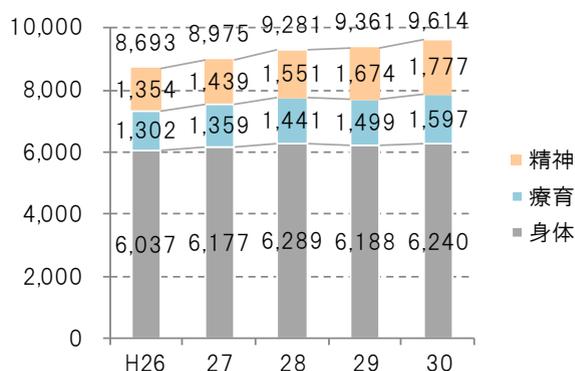
資料：健康福祉部介護保険課

●障害者手帳所持割合



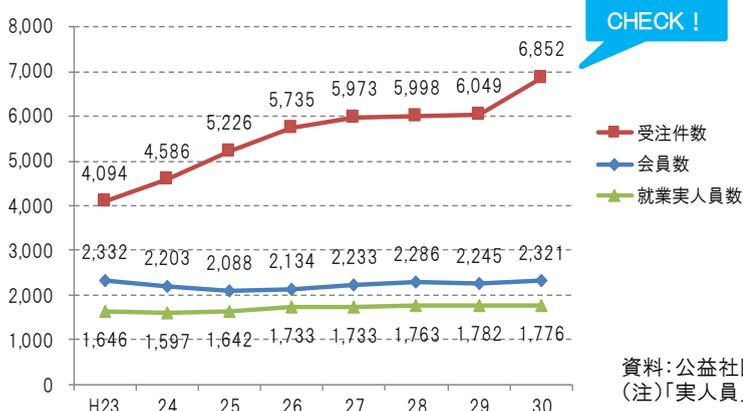
平成30年度
資料：健康福祉部障がい福祉課

●障害者手帳の所持者数



資料：健康福祉部障がい福祉課

●シルバー人材センター会員登録・受注状況



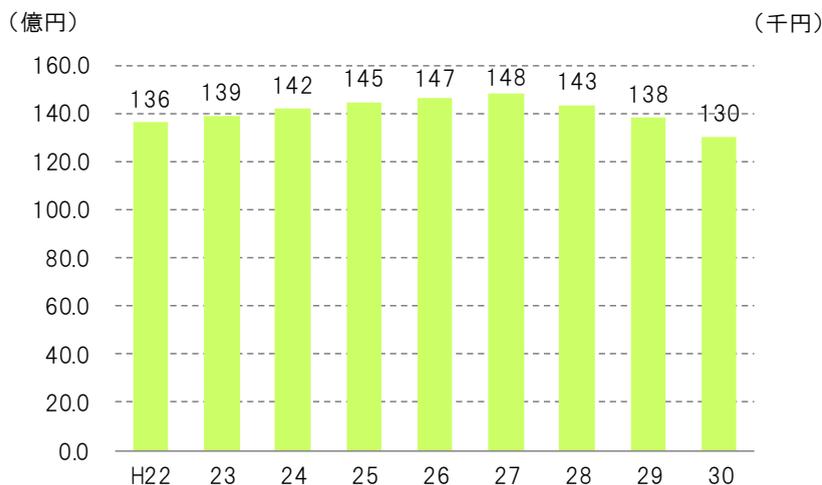
CHECK!

シルバー人材センターの会員数・就業実人員数は、近年ほぼ横ばいですが、受注件数は増加傾向にあります。

資料：公益社団法人シルバー人材センター事務局
(注)「実人員」とは、年間を通して1日以上働いた人の数。

2.3 医療費・検診

●国民健康保険 療養給付費



資料：療養給付費：健康福祉部保険年金課
一人当たりの医療費：県国保医療課「国民健康保険事業状況」

埼玉県市町村ランキング

1人当たり医療費 (国民健康保険)

順位	市町村	1人当たり医療費(円)
	全 県	320,425
1	ときがわ町	394,880
2	嵐山町	393,780
3	東秩父村	387,468
4	蓮田市	383,183
5	寄居町	375,445
...		
30	上尾市	343,067
31	川越市	341,393
32	三郷市	340,698
...		
47	越谷市	331,293
...		
53	所沢市	321,140
54	小鹿野町	319,135
55	草加市	316,086
...		
59	八潮市	309,532
...		
61	川口市	303,822

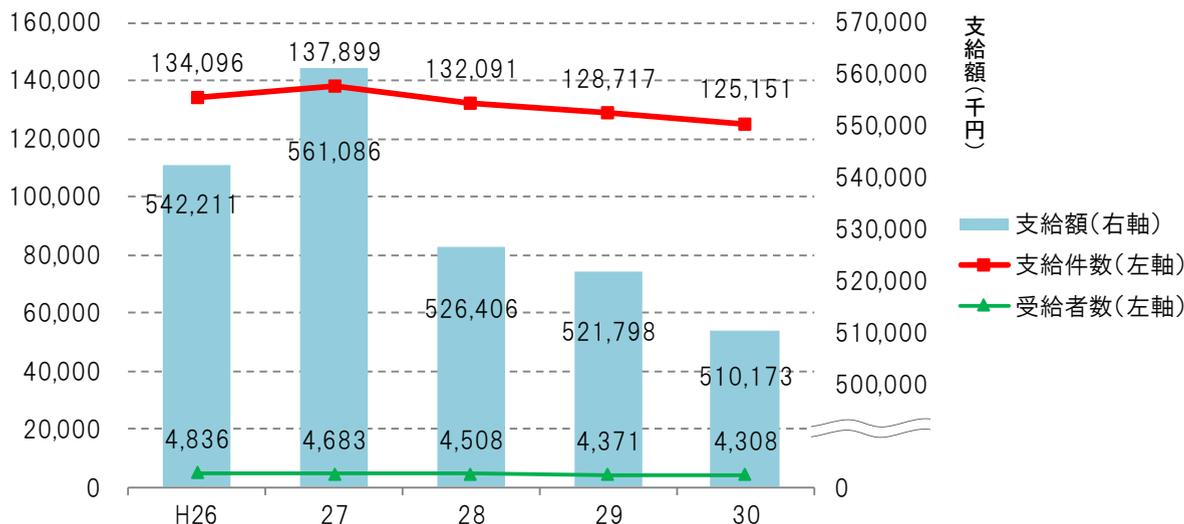
平成29年度

資料：県国保医療課
「平成29年度国民健康保険事業状況」

注)全県は市町村以外の国保組合分を含む。

●重度心身障害者医療費支給状況

重度心身障害者医療費は平成27年度まで増加傾向にありましたが、平成27年1月及び4月から対象者が変わったこともあり、平成28年度には減少しました。



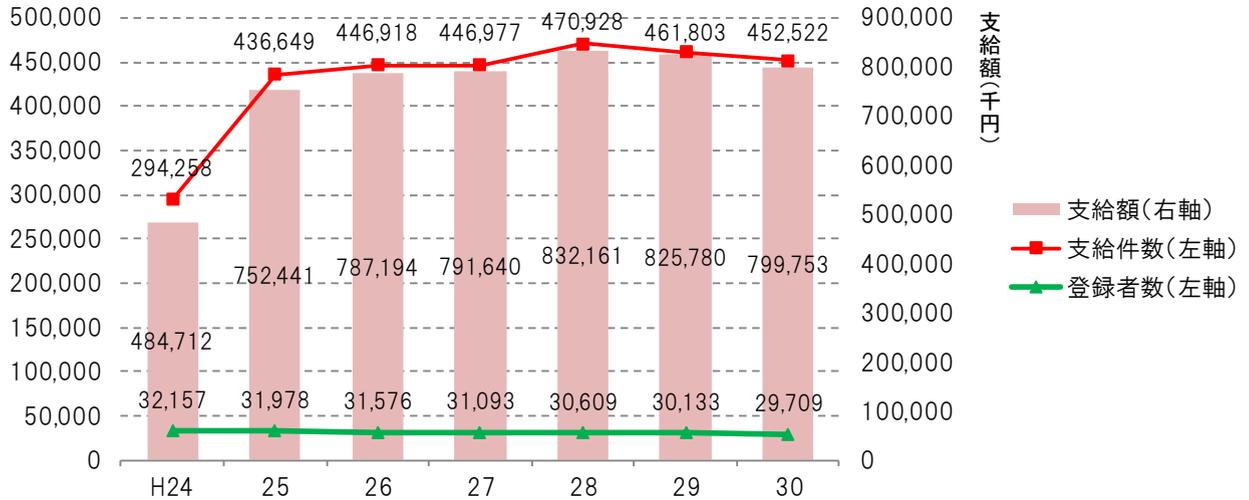
(注)平成27年1月から、精神障害者保健福祉手帳1級をもつ人が対象となった(ただし、精神病床への入院費用は助成対象外)。

平成27年4月から、65歳以上で新たに手帳を取得した人が対象外となった(すでに受給資格を有する人は引き続き対象)。

資料：健康福祉部保険年金課

●こども医療費支給状況

こども医療費は対象年齢が広がった平成25年以降は、ほぼ横ばいです。

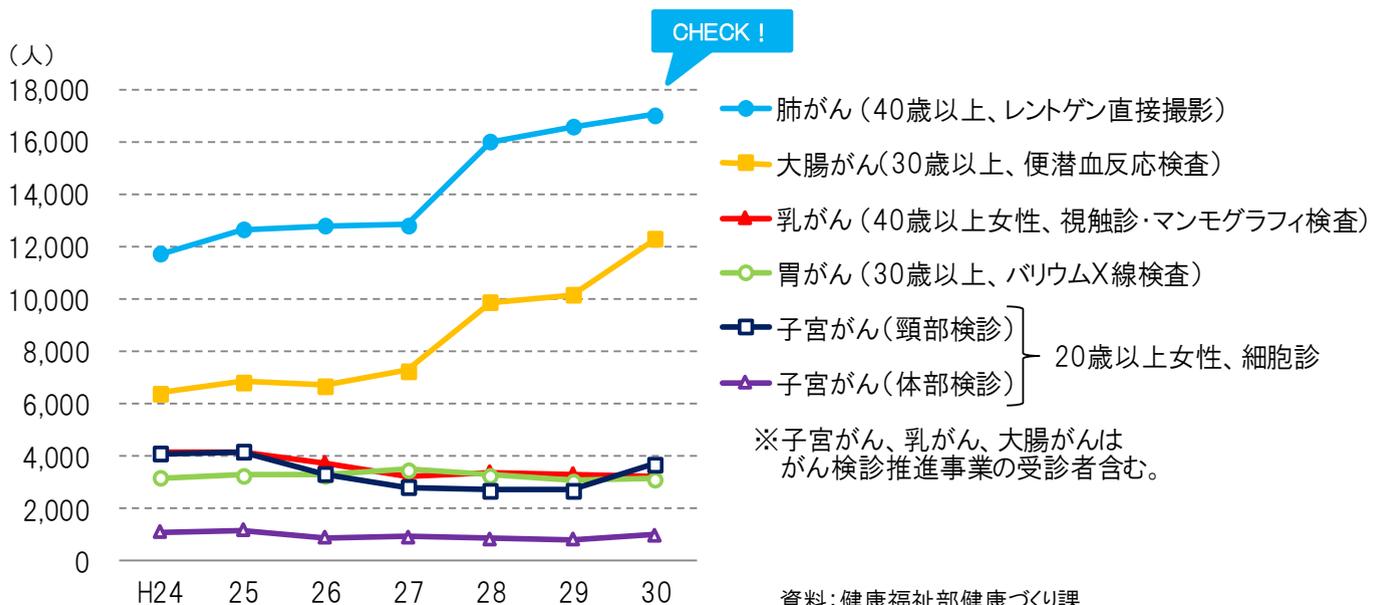


(注)平成24年11月診療分より、通院の対象年齢を、未就学児から中学校3年生までに拡大。

資料：子ども未来部子育て支援課

●がん検診受診状況

肺がん、大腸がんの検診受診者数は近年増加傾向です。

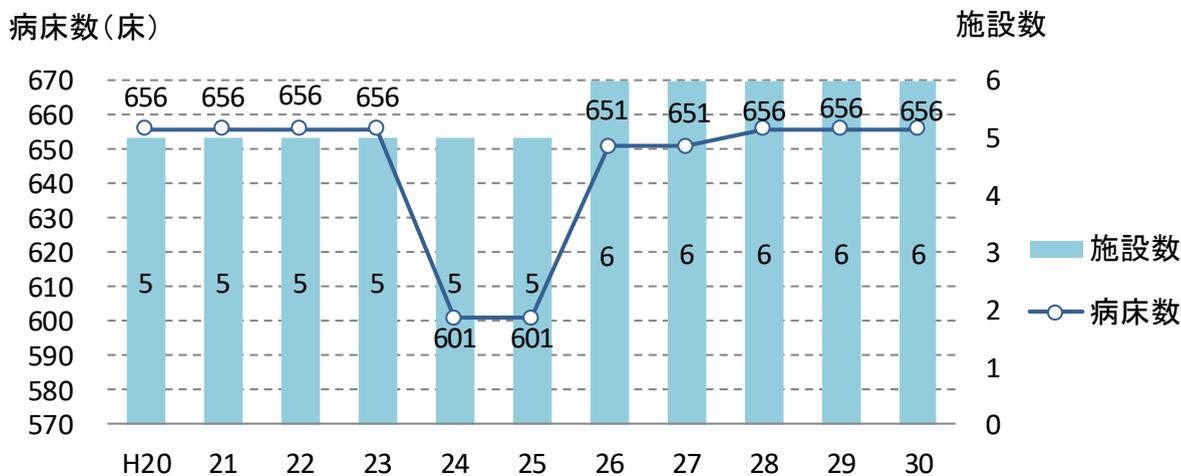


資料：健康福祉部健康づくり課

2.4 医療施設

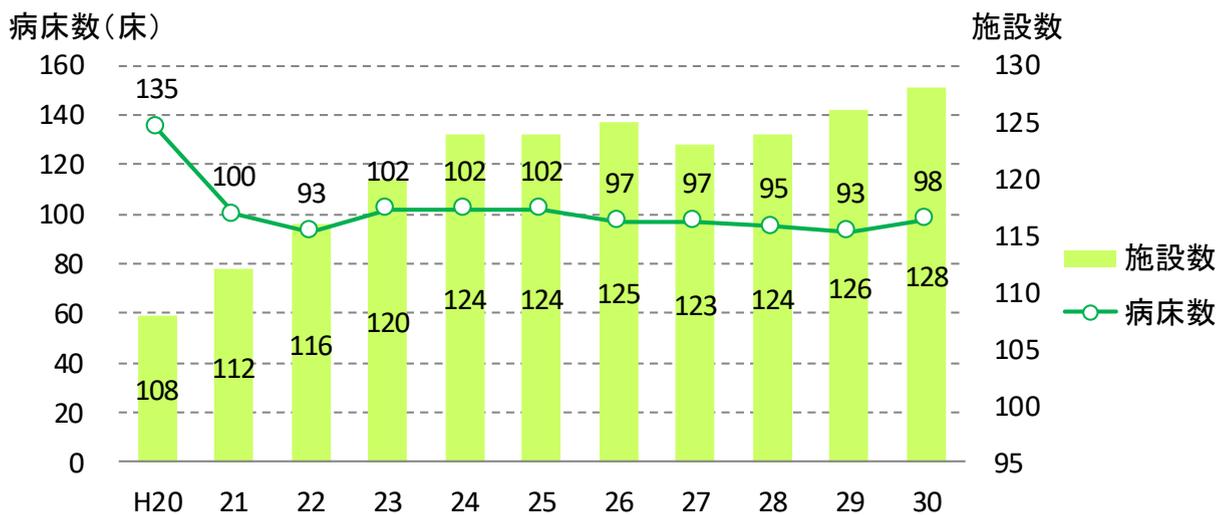
病床数は病院、診療所ともに平成26年以降はほぼ横ばいです。診療所の施設数は増加傾向です。

●病院の施設数と病床数



資料：埼玉県草加保健所

●診療所の施設数と病床数



資料：埼玉県草加保健所

【病院】

医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するもの。

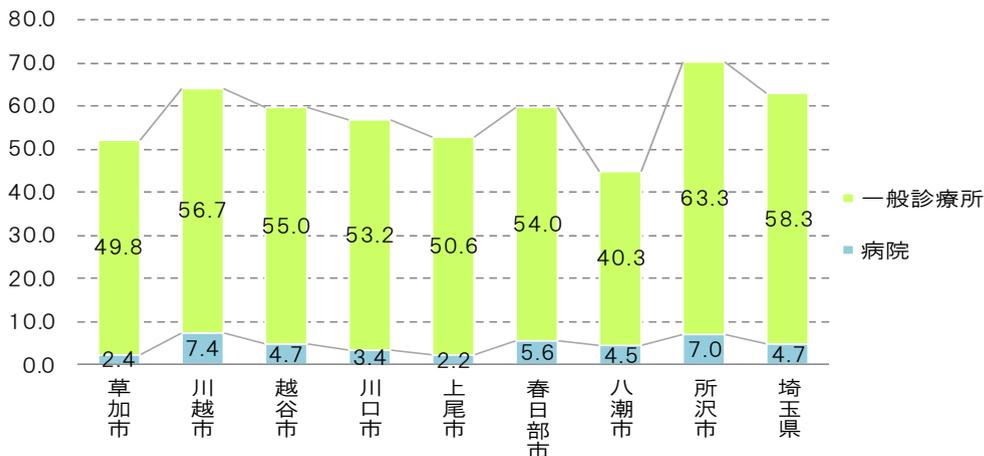
【一般診療所】

医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所(歯科医業のみは除く。)であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。

●人口10万人当たりの施設数

草加市の人口10万人当たりの施設数・病床数を見ると、診療所の病床数以外は他の都市と比べ低くなっています。

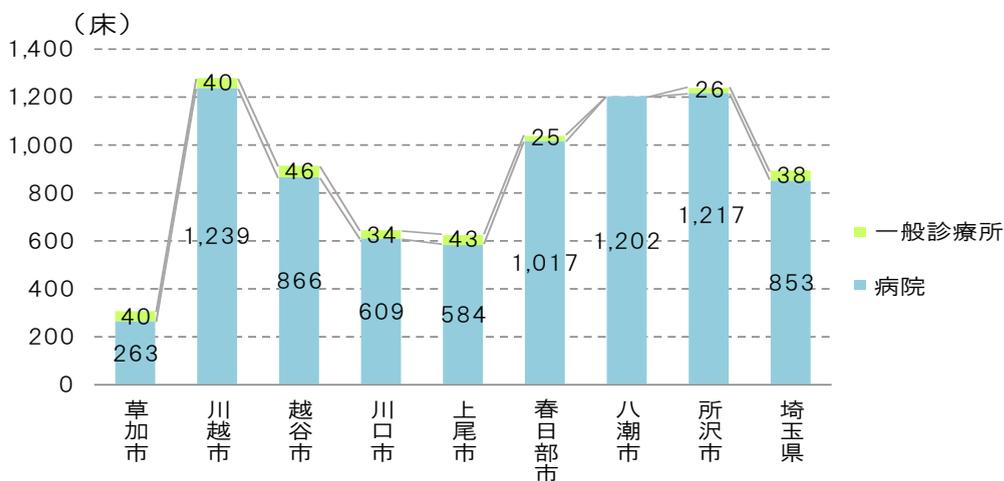
また、人口10万人当たりの医療従事者数についても、他市と比較して少ないことがわかります。



平成29年10月1日現在

資料：県保健医療政策課「埼玉県保健統計年報」

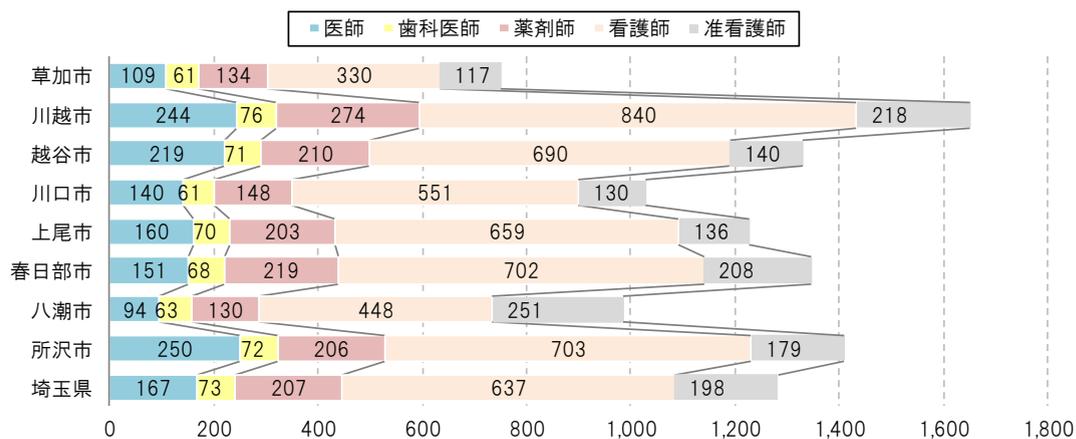
●人口10万人当たりの病床数



平成29年10月1日現在

資料：県保健医療政策課「埼玉県保健統計年報」

●人口10万人当たりの医療従事者数



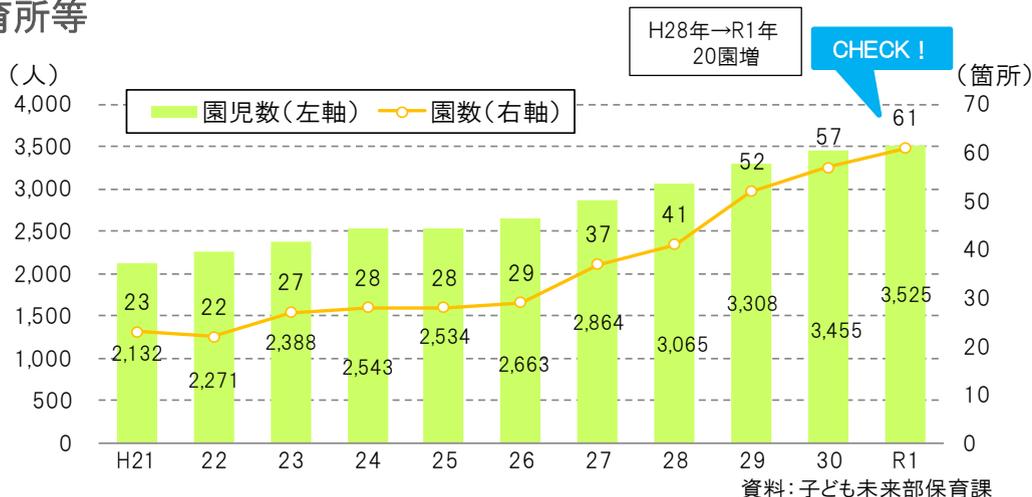
平成28年12月末現在

資料：県保健医療政策課「埼玉県保健統計年報」

2.5 子育て

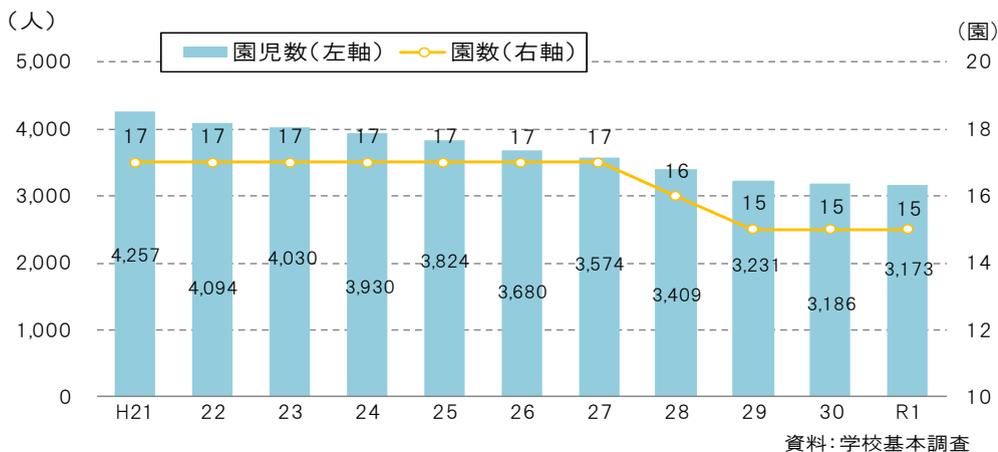
女性就業者数の増加等に伴い保育ニーズが増大しており、私立保育園の設置誘導等が進められた結果、保育園の園数・園児数が増加しています。一方で、幼稚園の園数・園児数は、減少傾向にあります。

● 保育所等

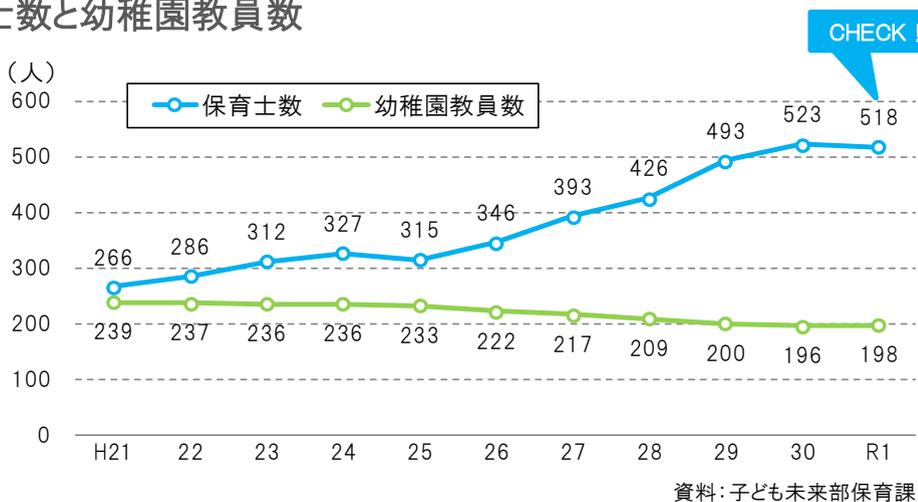


※保育所等には、平成27年度子ども・子育て支援新制度の開始により認定こども園、小規模保育施設が含まれました。

● 幼稚園

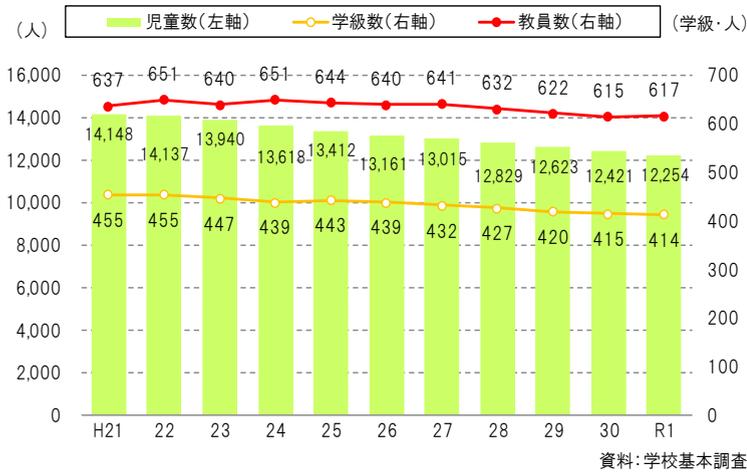


● 保育士数と幼稚園教員数

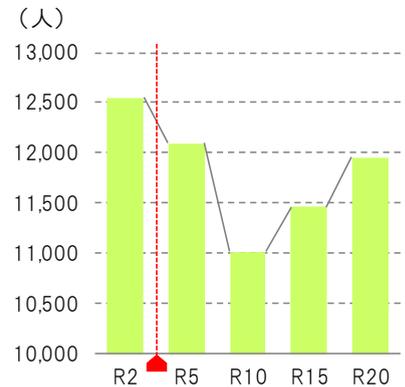


少子化により、小学校の児童数は減少傾向が続いています。一方で、児童クラブの児童数は増加しています。

●小学校



●7歳～12歳人口推計

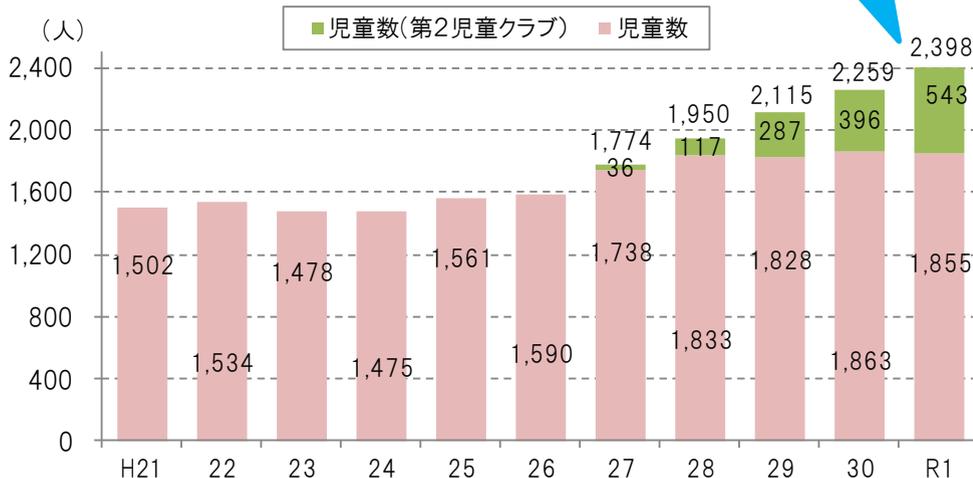


資料: 総合政策課作成
 R2: 各年4月1日現在住基(日本人+外国人)情報。
 R5-R20: 令和2年4月1日時点の住民基本台帳を基にした総合政策課による独自推計。

●1学級当たりの児童数・教員1人当たりの児童数(小学校)

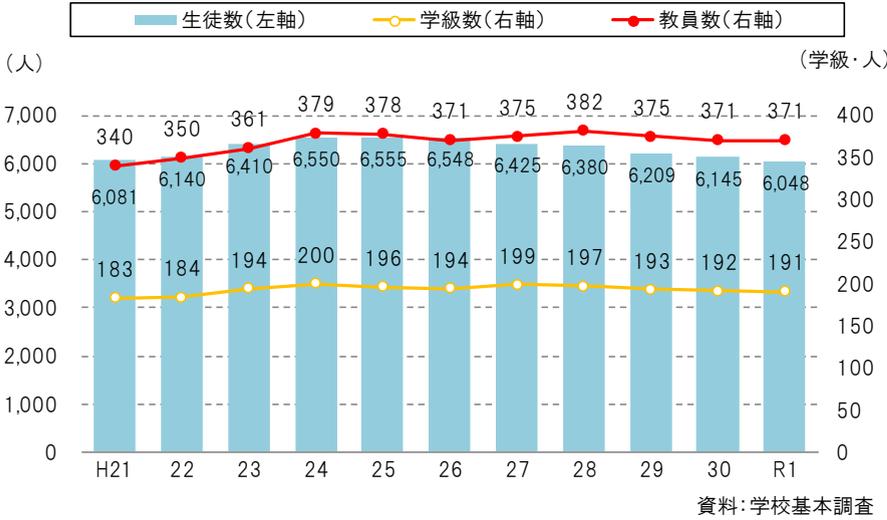


●児童クラブ

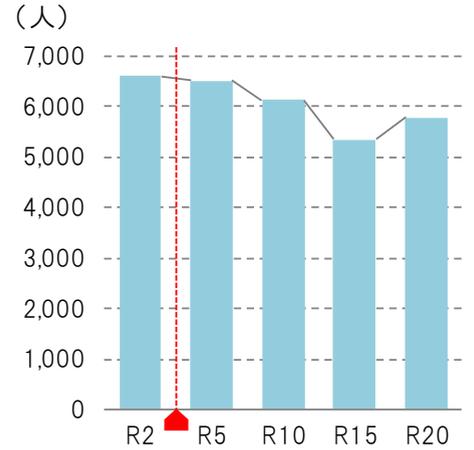


少子化により、中学校の生徒数は減少傾向が続いています。

● 中学校

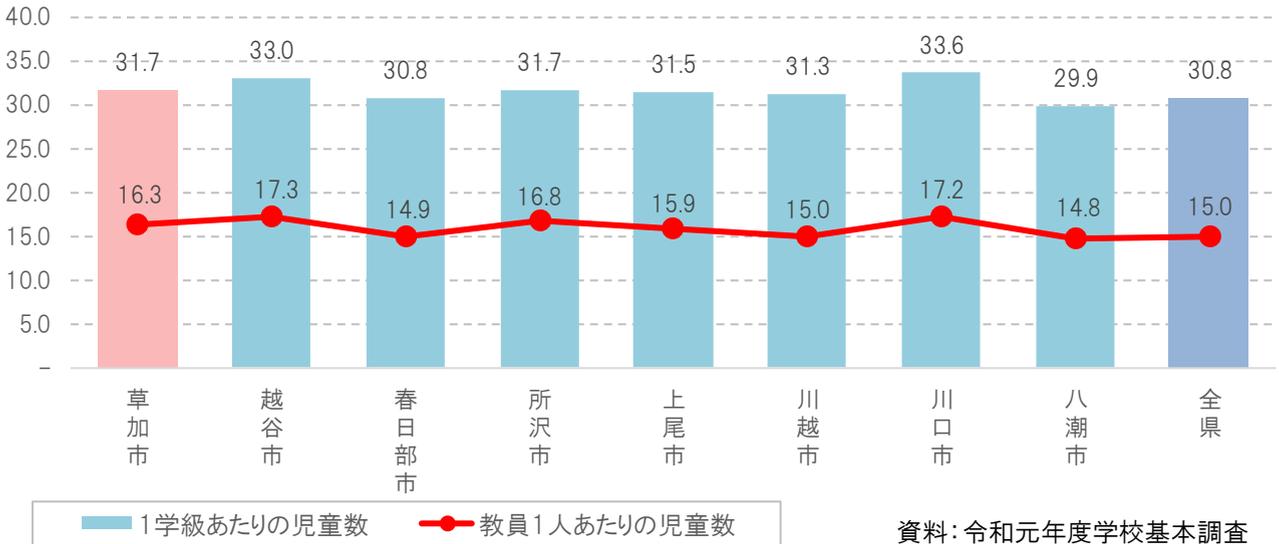


● 13歳～15歳人口推計



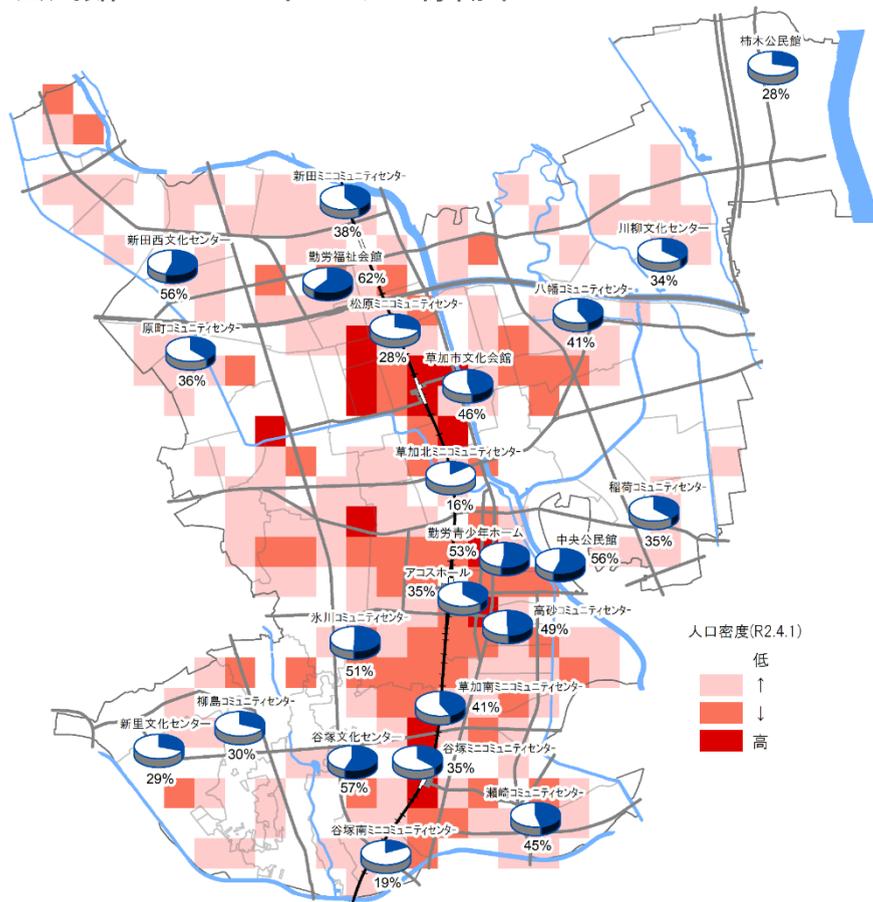
資料：総合政策課作成
R2：各年4月1日現在住基(日本人+外国人)情報。
R5-R20：令和2年4月1日時点の住民基本台帳を基にした総合政策課による独自推計。

● 1学級当たりの生徒数・教員1人当たりの生徒数(中学校)



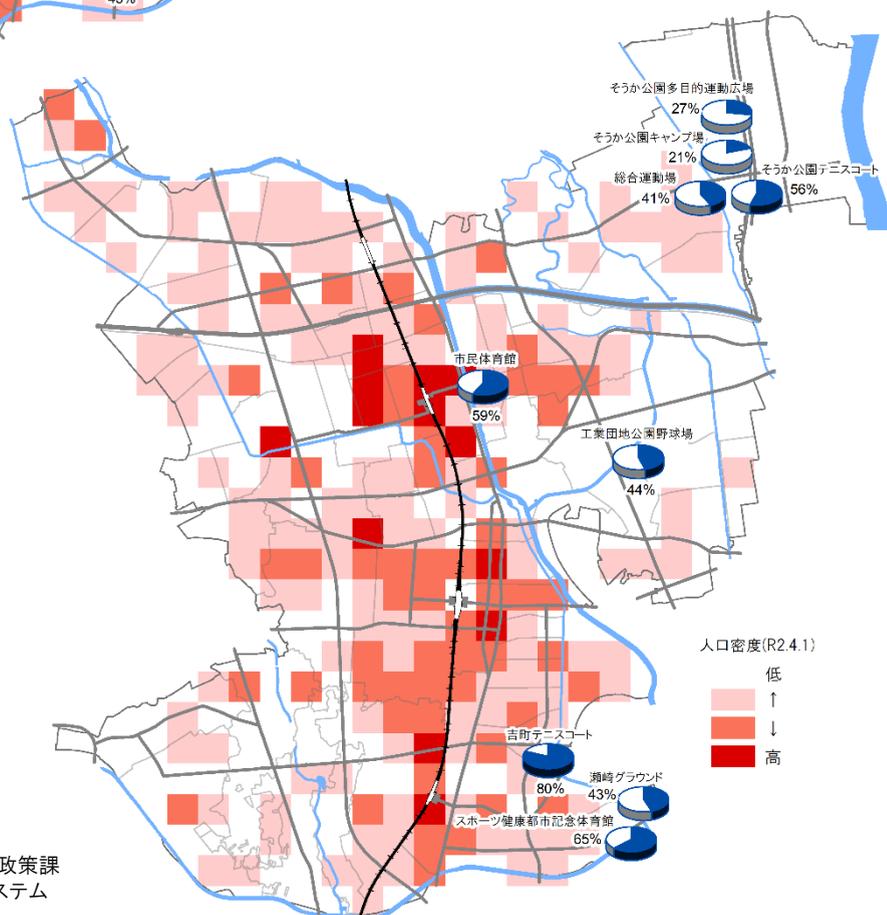
2.6 コミュニティ・スポーツ施設

●公民館・コミュニティセンター稼働率



人口密度が高いエリアにある施設は、比較的稼働率が高い傾向にあります。

●スポーツ施設の稼働率



稼働率は令和元年度
資料:総合政策部総合政策課
まんまるよやくシステム

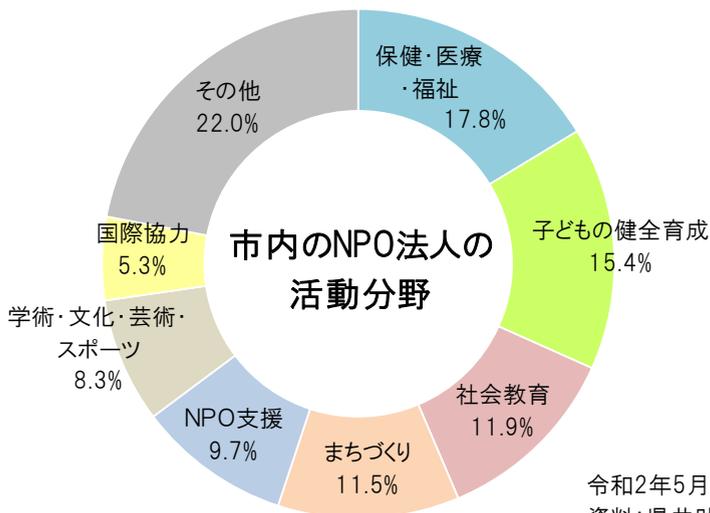
2.7 NPO、町会自治会

●NPO

NPOには、様々な分野で、社会の多様化したニーズに応える重要な役割を果たすことが期待されています。

【NPO】

「Non(非)Profit(利益)Organization(組織)」の略称で、営利を目的とせず、地域の課題に対して自発的に取り組み、継続して社会貢献活動を行う民間団体の総称です。事業で得た収益は、様々な社会貢献活動に充てることになります。



令和2年5月末現在
資料：県共助社会づくり課HPに基づき総合政策課作成。
重複分野はダブルカウント。

埼玉県市町村ランキング

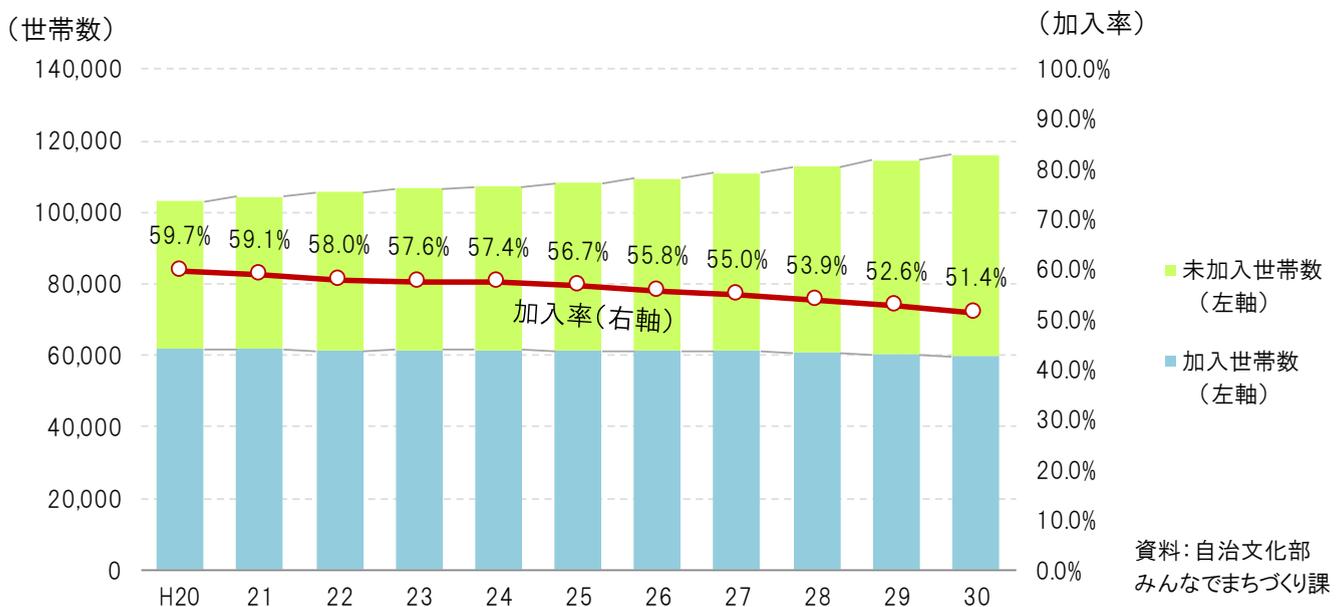
NPO法人数

順位	市町村		法人数
	全	県	
	全	県	2,149
1	さいたま市		417
2	川口市		155
3	川越市		94
4	所沢市		92
5	熊谷市		88
6	越谷市		77
7	上尾市		63
8	深谷市		58
9	春日部市		52
10	草加市		50
...			
21	三郷市		32
...			
30	八潮市		21

令和2年3月31日現在
資料：県共助社会づくり課
注)人口は県統計課「埼玉県推計人口」(令和2年3月1日現在)による。

●町会・自治会加入世帯数・率

町会・自治会加入世帯数は横ばいですが、総世帯数の増加により、加入率は減少傾向にあります。



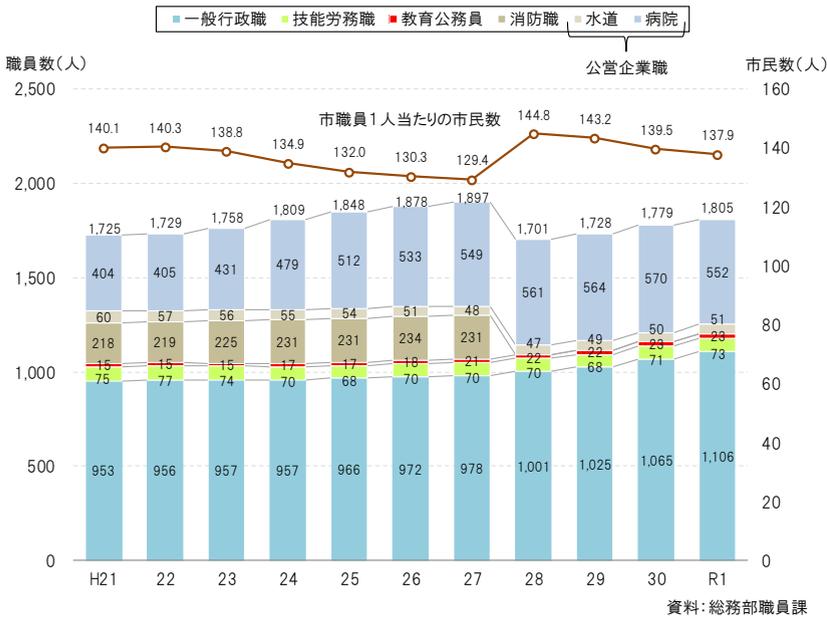
資料：自治文化部
みんなでまちづくり課

2.8 行政

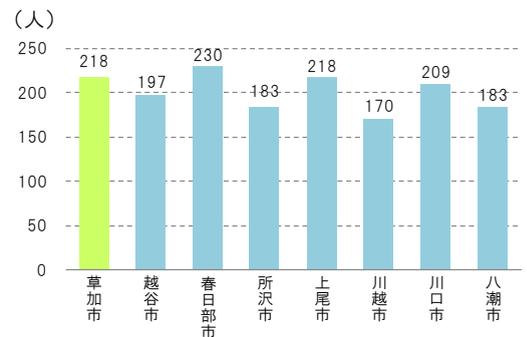
職員数は、心臓・脳血管センター開設に伴う病院部門の増がある一方で、一般行政職や技能労務職は近年ほぼ横ばいとなっています。平成28年度に草加八潮消防組合が設立されたことにより、草加市の職員としての消防職は0人となっています。

市職員1人当たりの市民数は、他市と比較すると多く、職員数が少ない状況にあります。

●市職員数



●市職員1人当たりの市民数 (公営企業、消防を除く)

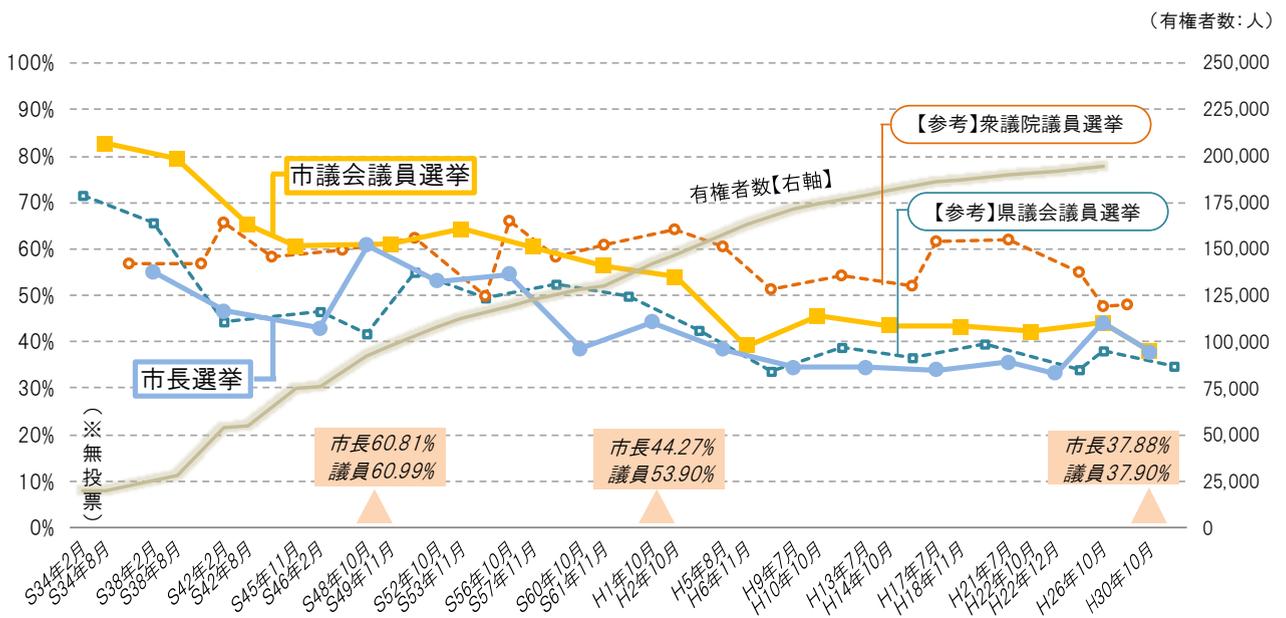


出典: 総務省令和元年度地方公共団体定員管理調査 (平成31年4月1日現在)

消防職は、草加八潮消防組合の設立に伴い平成28年度より0人となる。

●選挙投票率

人口増に伴い有権者数は増加してきましたが、近年の投票率は低い状況にあります。



※横軸は市長・市議会議員選挙の年月
※S34年2月の市長選挙は無投票

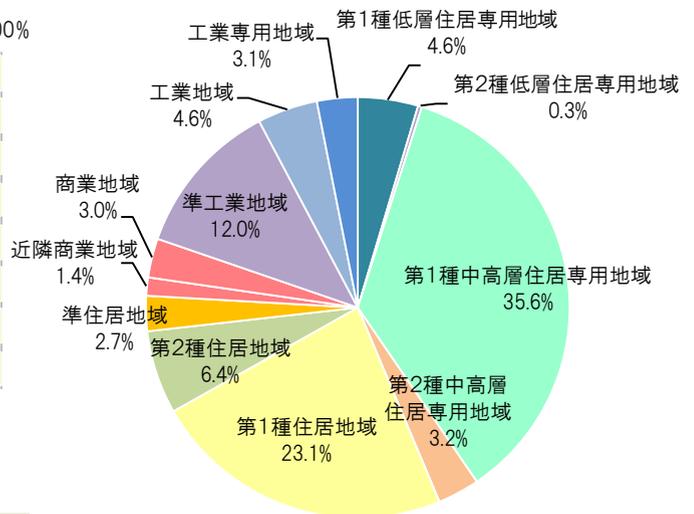
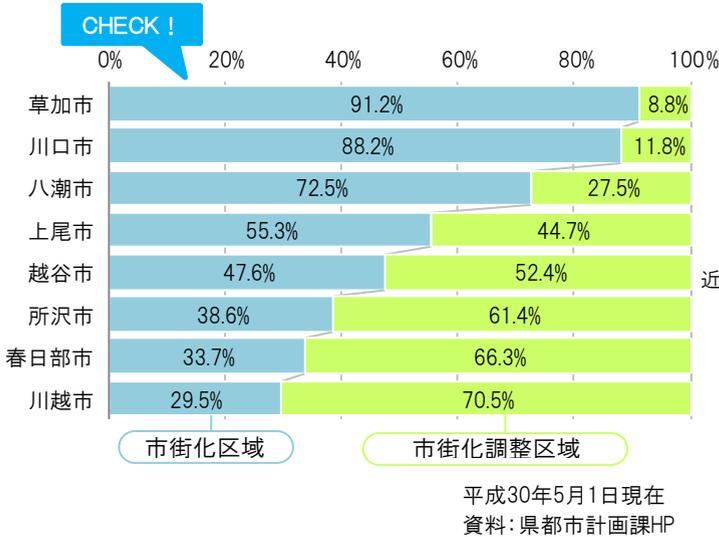
資料: 選挙管理委員会

2.9 土地

草加市は、市域の90%以上が市街化区域となっており、他市と比べても高い状況です。市街化区域では、都市機能の維持増進・住環境の保護等を目的とした土地の合理的利用を図るため、用途地域が定められています。

● 区域区分(市街化区域と市街化調整区域)

● 用途地域の種類と割合

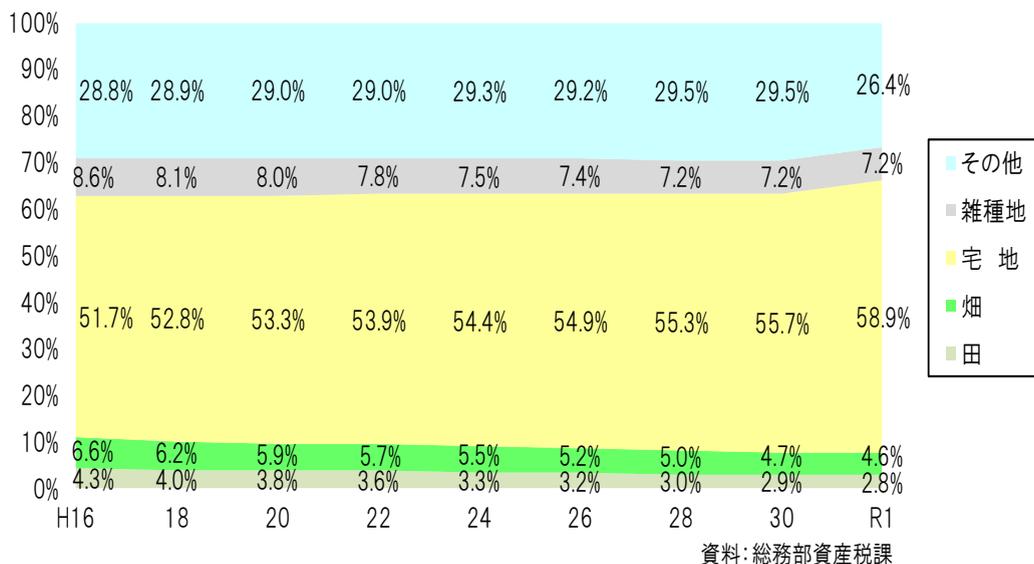


【市街化区域】既に市街地を形成している区域及び概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図る区域。

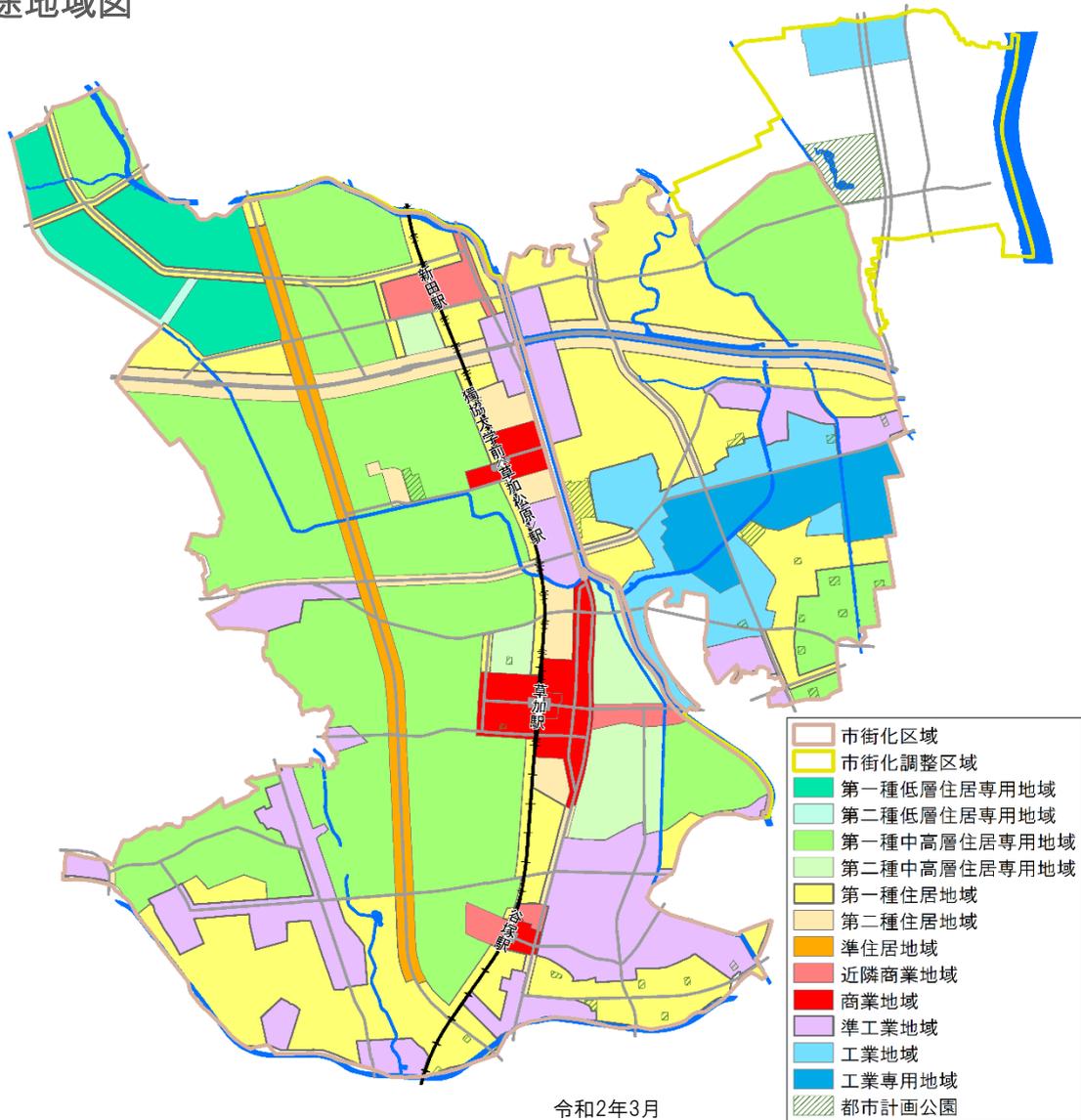
【市街化調整区域】市街化を抑制する区域。

● 地目別土地面積割合の推移

地目別に土地利用を見てみると、田畑や雑種地が宅地化され、その比率は年々増加しています。



●用途地域図



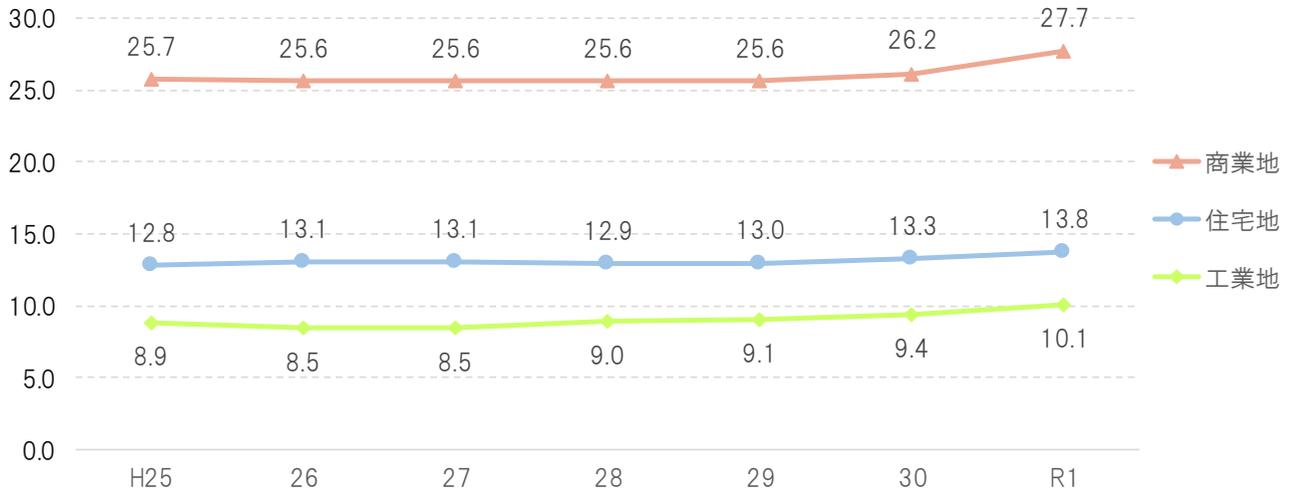
令和2年3月
資料:草加市都市計画図

用途地域	建築できる建物等
第一種低層住居専用地域	住宅のほか、診療所、小中学校、日常生活に必要な50㎡以内の店舗兼用住宅
第二種低層住居専用地域	住宅のほか、診療所、小中学校、日常生活に必要な150㎡以内の店舗等
第一種中高層住居専用地域	住宅のほか、学校、病院、児童厚生施設、500㎡以内の店舗等
第二種中高層住居専用地域	1,500㎡超又は3階以上の店舗や事務所などは建築できません
第一種住居地域	住環境を害するような工場、パチンコ屋、カラオケボックス、3,000㎡超の事務所、店舗等の建築はできません
第二種住居地域	主に住居の環境を守るための地域で、小規模の工場、パチンコ屋、ボウリング場、ホテルなどは建てられません
準住居地域	自動車車庫の面積制限がなくなり、自動車修理工場については150㎡まで建築できます
近隣商業地域	まわりの住民が日用品の買い物などをするための地域で、商店のほかに事務所や小規模の工場も建てられます
商業地域	銀行、映画館、飲食店、百貨店などが集まる繁華街に適した地域で、工場が制限されるほかは、ほとんど何でも建てられます
準工業地域	主に軽工場を主体とした工場やサービス施設等が立地している地域で、危険な工場は建てられません
工業地域	住宅や店舗は建てられますが、病院、学校などは建てられません
工業専用地域	工場のための地域で、どんな工場でも建てられますが、住宅やお店は建てられません

●用途別平均地価公示価格の推移

草加市の用途別平均地価公示価格は、近年は微増傾向で推移しています。

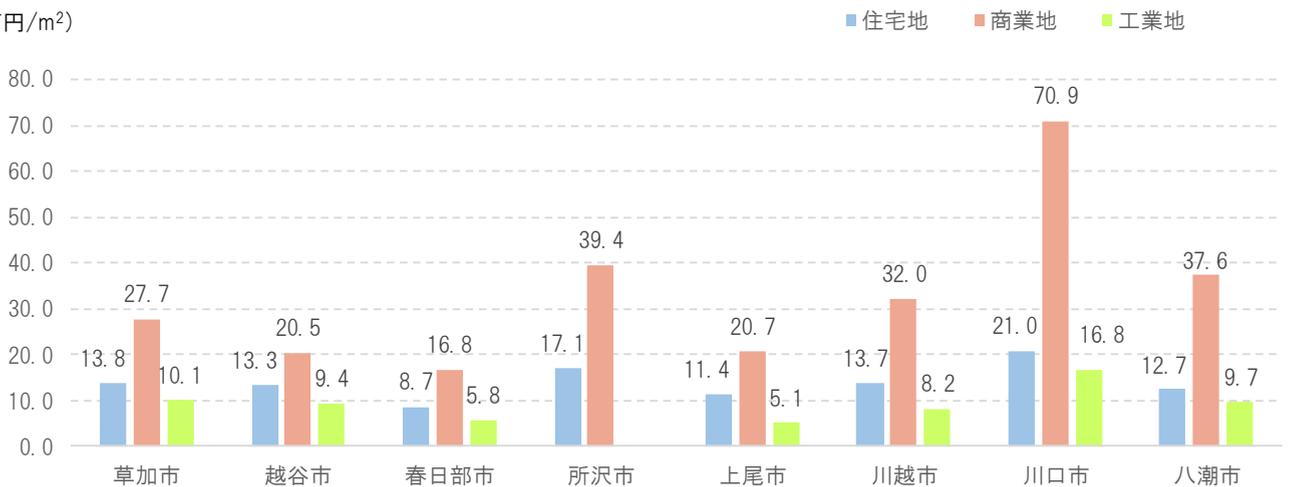
(万円/m²)



資料：地価公示

●用途別平均地価公示価格の広域比較

(万円/m²)



令和2年各市比較
(所沢市の工業地はデータなし)
資料：地価公示

●地価公示とは

地価公示法に基づいて、国土交通省土地鑑定委員会が、適正な地価の形成に寄与するために、毎年1月1日時点における標準地の正常な価格を3月に公示(令和2年地価公示では、26,000地点で実施)するもので、社会・経済活動についての制度インフラとなっています。

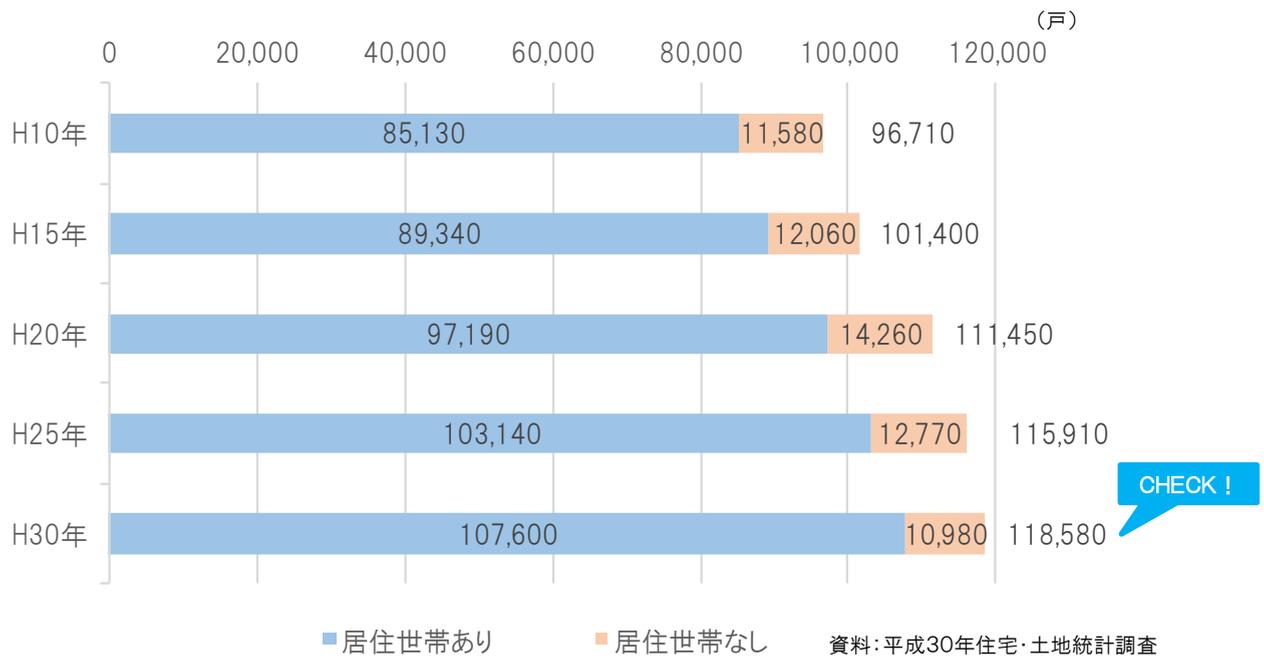
(主な役割)

- > 一般の土地の取引に対して指標を与えること
- > 不動産鑑定の規準となること
- > 公共事業用地の取得価格算定の規準となること
- > 土地の相続評価および固定資産税評価についての基準となること
- > 国土利用計画法による土地の価格審査の規準となること 等

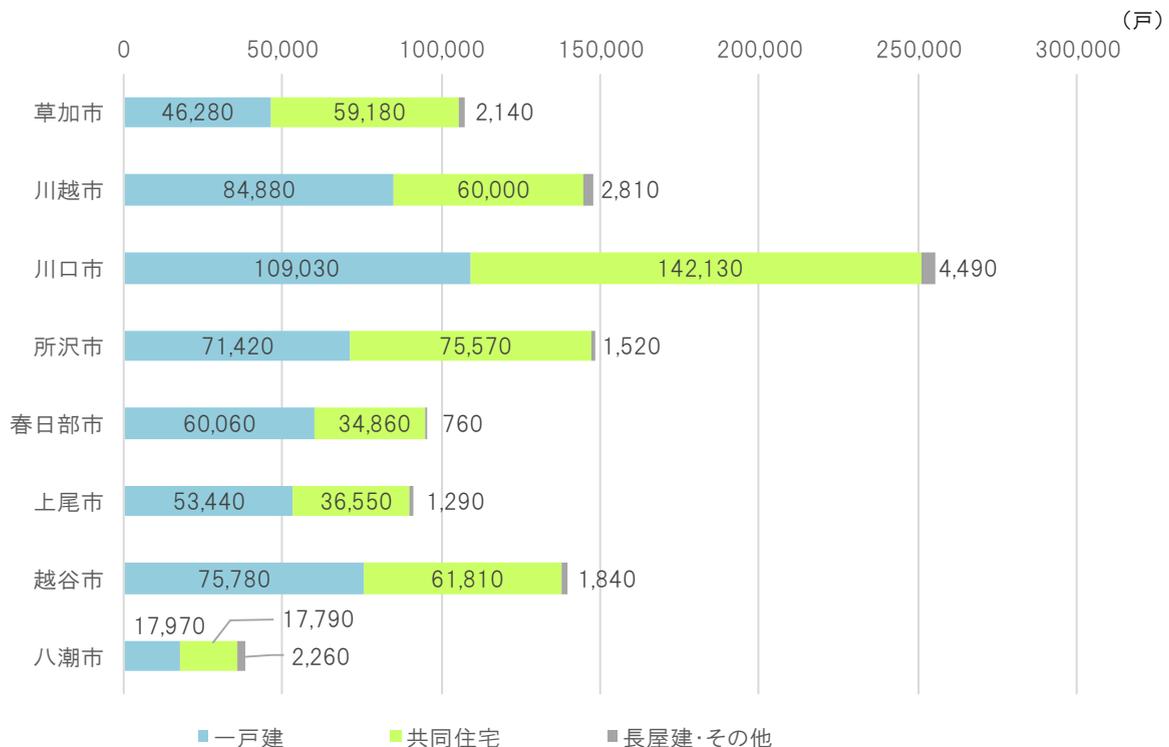
2.10 住宅

●住宅数(居住世帯の有無)の推移

草加市の住宅数は、年々増加しています。

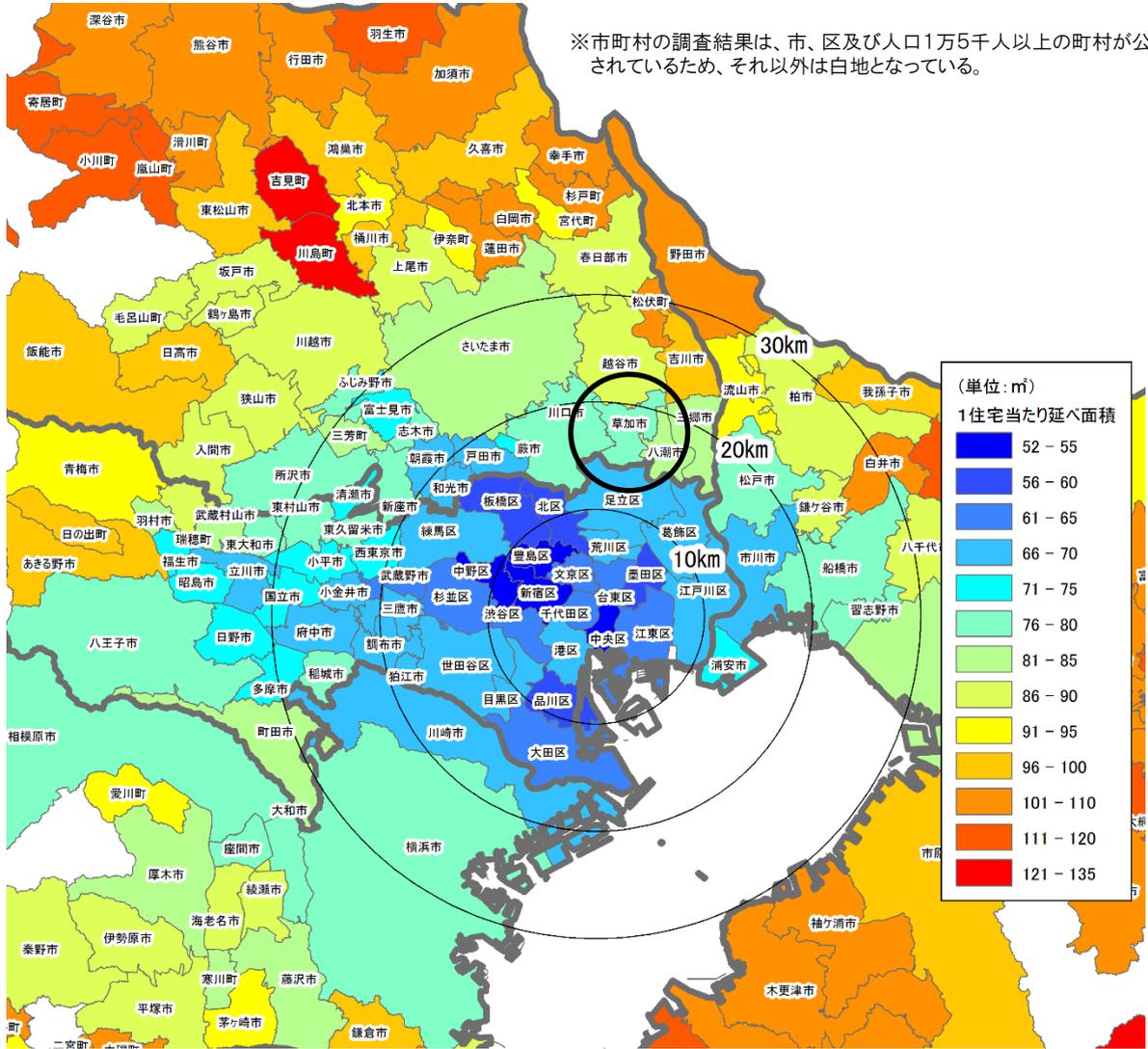


●建て方別住宅数の広域比較



● 1住宅当たりの延べ面積

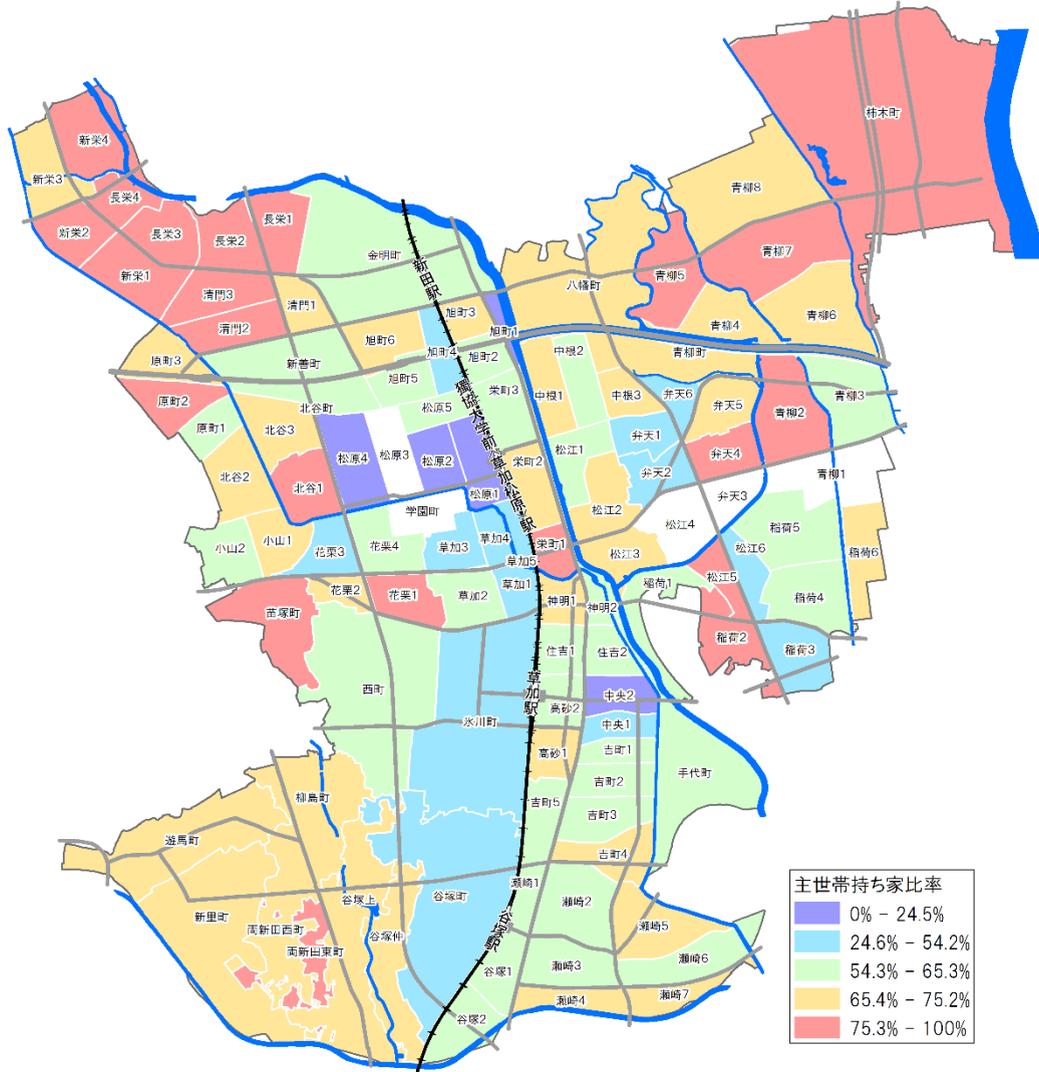
1住宅当たりの延べ面積は、東京都心に近いほど小さくなる傾向があります。本市は、東京都に隣接していることもあって、住宅面積は埼玉県内でも比較的都心に近い状況です。少子高齢化の進展に伴い、住民ニーズに合った住宅供給が望まれます。



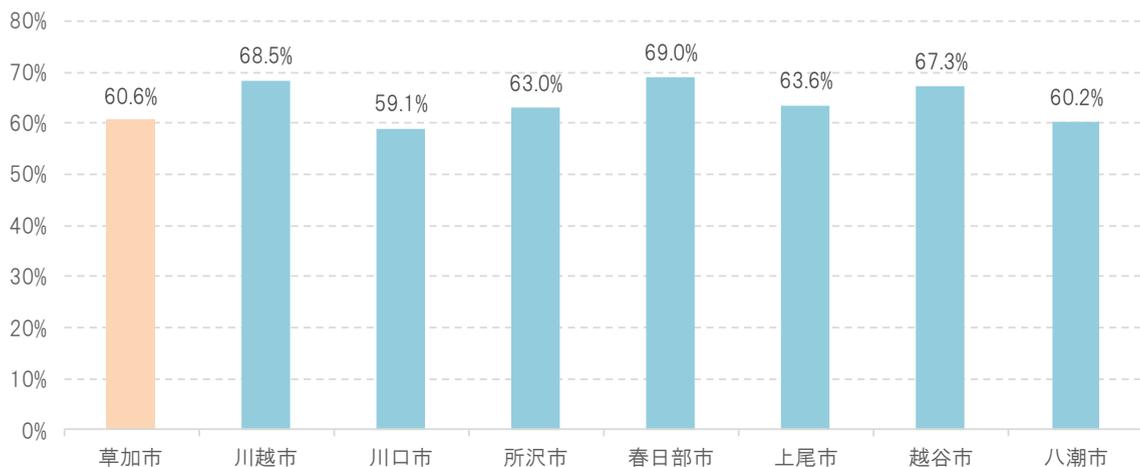
資料:平成30年住宅・土地統計調査

● 主世帯持ち家比率(平成27年)

鉄道沿線は比較的持ち家率が低く、沿線から離れた東西寄りの地域の持ち家率が高くなっています。



● 持ち家比率の広域比較



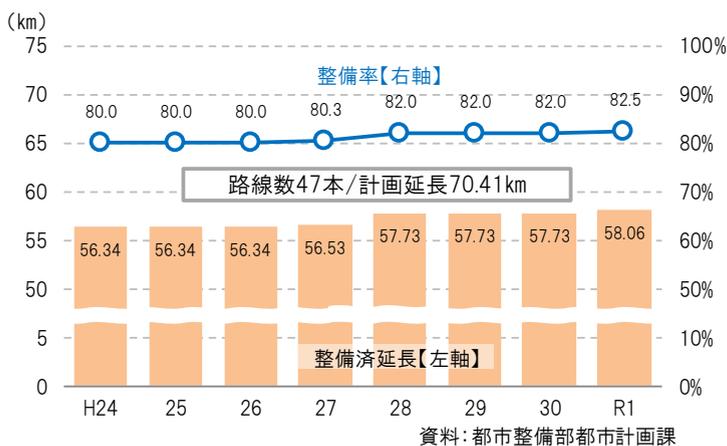
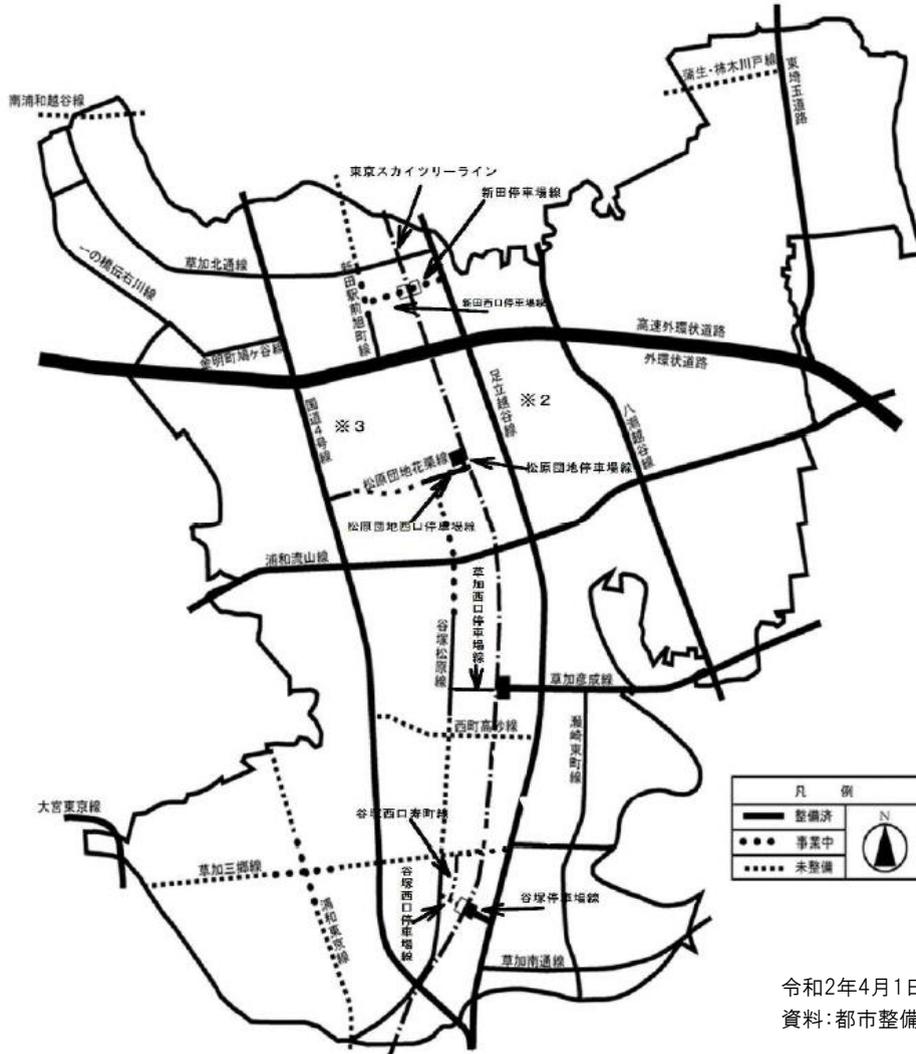
資料:平成27年国勢調査

2.11 道路

● 都市計画道路の整備状況

市域の南北方向に国道4号や東埼玉道路、足立越谷線などが、東西方向には国道298号と東京外環自動車道、さいたま草加線、川口草加線などが整備されています。

一方で、市内中央を南北に通る東武スカイツリーラインの各駅に向う交通が多いことなどもあり、東西方向の道路が不足しています。順次、都市計画道路(都市計画において定められた道路)の整備が進められています。



2.12 公園

公園や緑地は、環境保全、景観形成、レクリエーション、防災等、様々な用途に利用されています。草加市は、市民1人当たりの公園面積が県内でも低い状況にあり、今後も公園・緑地整備の拡充が求められます。

●市内の主な都市公園等



埼玉県市町村ランキング

1人当たりの都市公園面積

順位	市町村	1人当たり公園面積(㎡/人)	開設面積(ha)	順位	市町村	1人当たり公園面積(㎡/人)	開設面積(ha)
	全 県	6.93	5,074.43				
1	滑 川 町	152.09	288.98	∴			
2	小 鹿 野 町	145.75	116.6	48	春 日 部 市	3.27	76.73
3	吉 見 町	116.06	220.52	49	川 口 市	3.22	194.71
4	神 川 町	39.97	51.96	50	桶 川 市	2.88	21.62
5	秩 父 市	39.53	197.65	51	越 谷 市	2.70	92.6
∴				52	朝 霞 市	2.16	30.22
35	川 越 市	4.70	165.77	53	八 潮 市	2.11	19.19
∴				54	草 加 市	1.92	47.73
41	所 沢 市	4.02	138.19	55	蕨 市	1.85	13.84

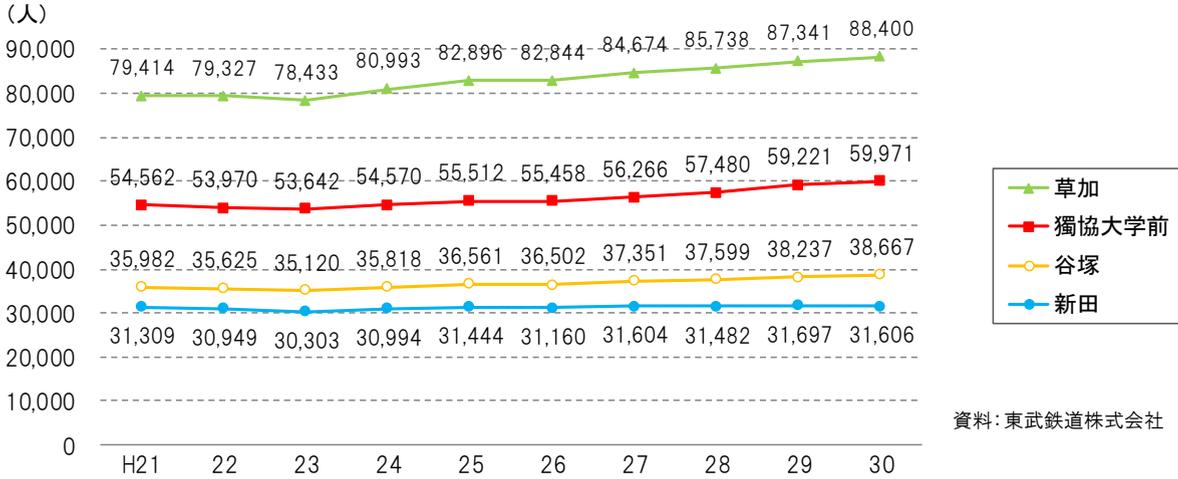
平成30年度末現在

資料：県公園スタジアム課

2.13 交通

● 駅別乗降客数の1日平均の推移

各駅の乗降客数は、ほぼ横ばいで推移しており、草加駅の乗降人員は、東武スカイツリーラインの中で、第4位に位置しています。



資料：東武鉄道株式会社

● バス路線と乗降人員

路線バスの乗降人員は、八潮駅、川口駅、鳩ヶ谷駅、竹ノ塚駅へつながる路線、及び新田駅と獨協大学前駅とを結ぶ路線で多くなっています。



埼玉県市町村ランキング

東武スカイツリーラインの乗降人員(上位20駅)

順位	駅名	乗降人員(人)
1	北千住	455,250
2	新越谷	151,316
3	押上(スカイツリー前)	110,723
4	草加	88,682
5	竹ノ塚	73,186
6	春日部	72,689
7	西新井	66,712
8	獨協大学前<草加松原>	59,443
9	せんげん台	57,414
10	北越谷	53,007
11	久喜	51,656
12	越谷	50,714
13	浅草	45,422
14	谷塚	38,681
15	五反野	36,756
16	梅島	36,020
17	東武動物公園	31,354
18	新田	31,295
19	曳舟	29,498
20	牛田	22,996

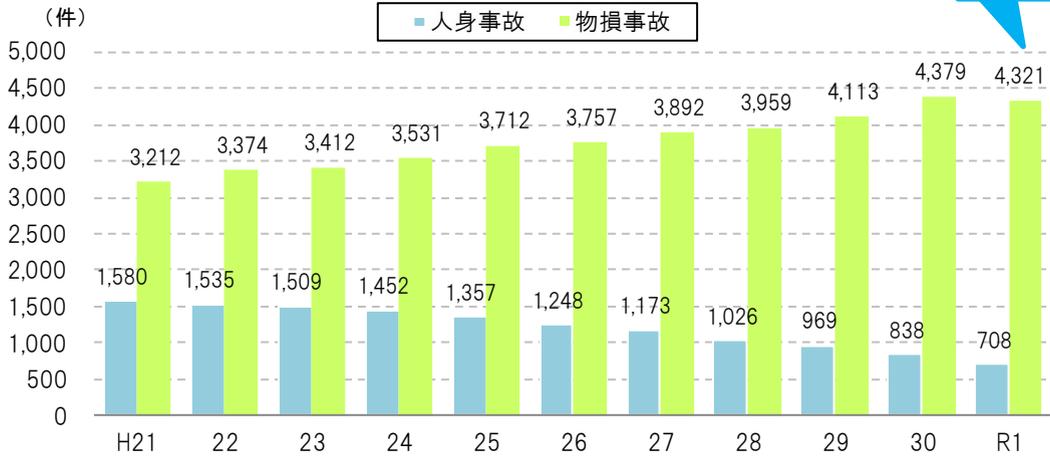
令和元年度1日平均
資料：東武鉄道株式会社HP

路線別乗降人員(平成30年度)
※路線が太い程乗降人員が多い路線であることを表す。路線が重複している区間は最大乗降人員のみの表示。
※パブリックバスは乗降人員を反映していない。

資料：東武バスセントラル株式会社、国際興業株式会社、朝日自動車株式会社

物損事故は近年増加傾向ですが、人身事故は減少傾向が続いています。
本市は、自動車保有車両は少ないものの、交通事故発生率は比較的高い状況です。

●交通事故発生件数



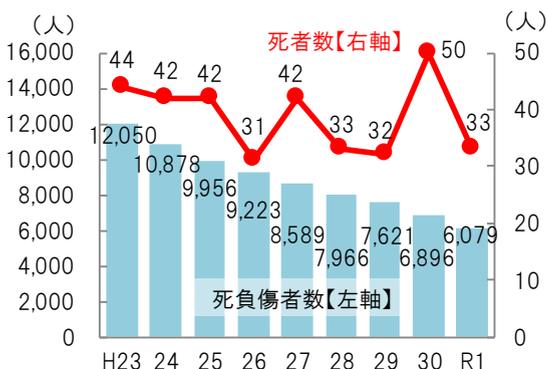
資料：草加警察署

●自転車事故死傷者数

【草加市】



【埼玉県】



資料：市民生活部交通対策課
埼玉県防犯・交通安全課

埼玉県市町村ランキング				人口千人当たり自動車保有車両数		
交通事故(人身事故)発生率				千人当たり自動車保有車両数		
順位	市町村	発生率 (人口千対)	発生件数 (件)	順位	市町村	千人当たり車両数(台)
	全 県	2.90	21,359		全 県	355.7
1	川 島 町	4.68	95	1	東 秩 父 村	614.3
2	上 里 町	4.34	135	2	と き が わ 町	589.9
3	本 庄 市	4.18	327	3	美 里 町	572.6
4	杉 戸 町	3.92	177	4	神 川 町	570.4
5	熊 谷 市	3.69	730	5	川 島 町	517.9
6	深 谷 市	3.68	529
7	川 越 市	3.60	1,272	27	八 潮 市	426.4
...
20	三 郷 市	3.20	454
...
23	八 潮 市	3.10	282	45	川 越 市	352.9
24	春 日 部 市	3.06	718
25	秩 父 市	2.99	188	49	春 日 部 市	344.0
26	上 尾 市	2.99	683
27	桶 川 市	2.97	224	51	越 谷 市	326.8
28	所 沢 市	2.96	1,020
29	日 高 市	2.87	161	54	所 沢 市	314.9
30	草 加 市	2.85	708	55	川 口 市	311.5
31	川 口 市	2.83	1,707
...
38	越 谷 市	2.60	893	57	草 加 市	302.8

令和元年
資料：県警察本部「交通事故統計」

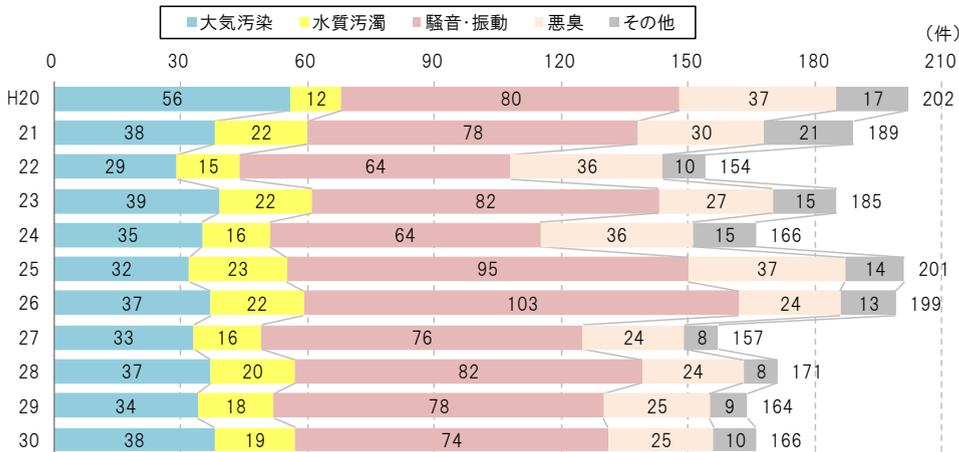
平成31年3月末現在
資料：関東運輸局「市区町村別自動車保有車両数」
注1)全県は登録地不明等を含む。注2)人口は県統計課「埼玉県推計人口」(平成31年4月1日現在)による。

2.14 環境

●公害苦情受付状況

公害苦情の種類別では騒音・振動が最も多い状況です。

苦情が寄せられた場合には、法律、条例に基づき規制や指導を行っています。



資料：市民生活部環境課

埼玉県市町村ランキング

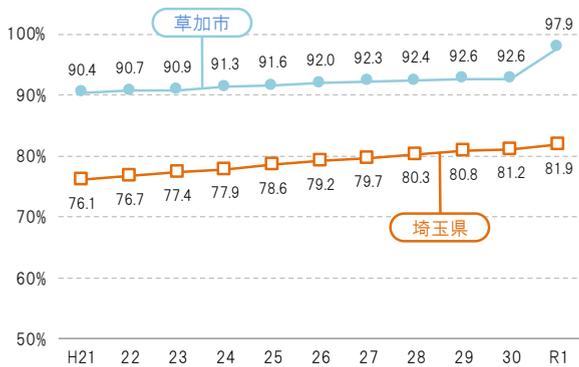
公共下水道普及率

順位	市町村	普及率(%)
全 県 81.2		
1	志 木 市	99.6
2	富 士 見 市	98.4
3	朝 霞 市	97.6
4	和 光 市	97
5	狭 山 市	96.5
...		
12	草 加 市	92.6
...		
15	春 日 部 市	88.1
16	川 口 市	87.2
17	川 越 市	86.1
18	越 谷 市	83.8
19	三 郷 市	82.8
...		
22	上 尾 市	82.5
...		
25	八 潮 市	76.2

平成30年度末現在

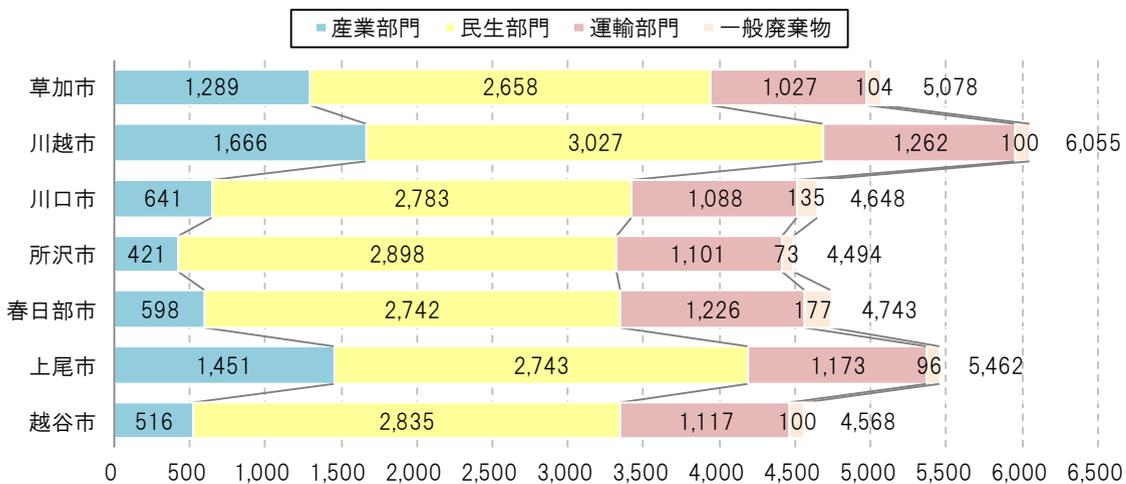
資料：国土交通省「下水道処理人口普及率」

●公共下水道(汚水)普及率



資料：上下水道部下水道課

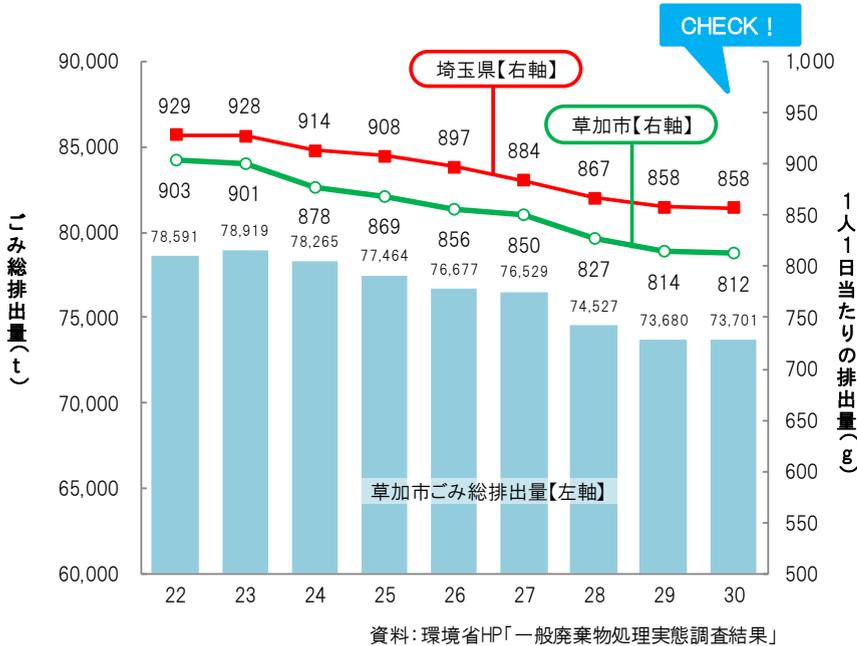
●人口1人当たり二酸化炭素排出量



資料：環境省「部門別CO2排出量の現況推計」平成29年度 (kg)

●ごみ排出量

ごみ排出量は、減少傾向にあります。排出量が減少した原因は、市民の皆様のごみ削減への意識の高まりと協力が進んだほか、びん・かんなどの容器がペットボトルなど軽い容器に移行したためと考えられます。今後もリサイクル等への取組みが必要です。



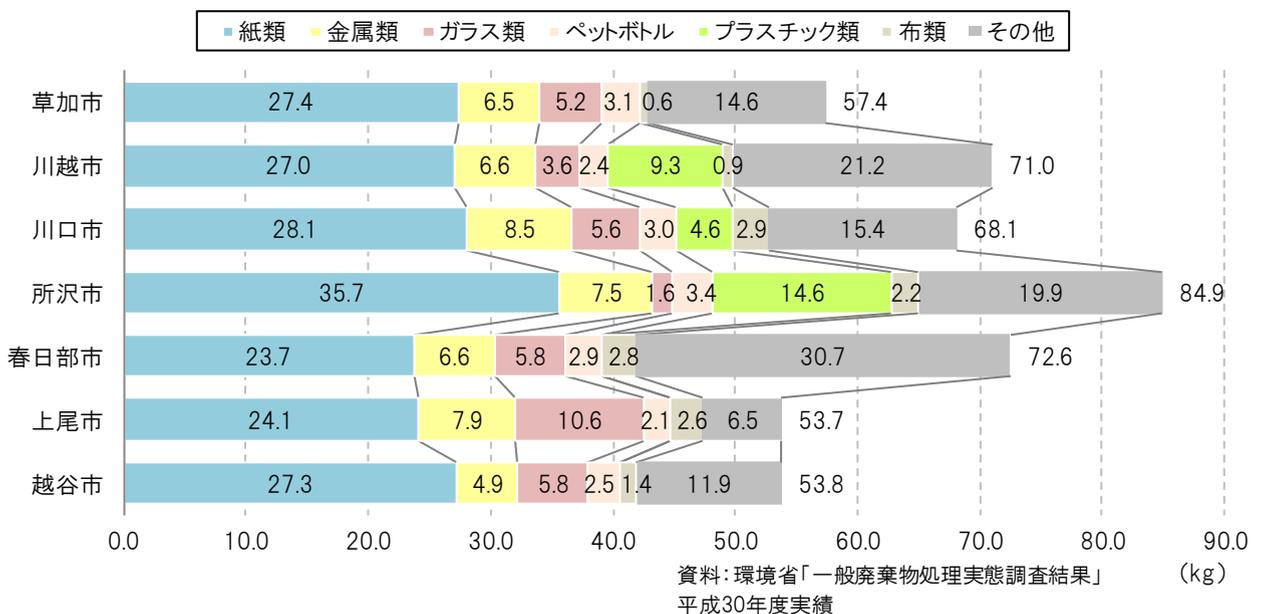
埼玉県市町村ランキング

1人1日当たりのごみ排出量

順位	市町村	排出量 (g/人日)
	全 県	858
1	美里町	1,169
2	熊谷市	1,117
3	本庄市	1,115
4	深谷市	1,075
5	秩父市	1,015
...		
8	八潮市	982
...		
14	春日部市	920
...		
21	川越市	867
...		
27	越谷市	844
...		
34	草加市	814
35	所沢市	812
...		
62	上尾市	715

平成29年度
資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

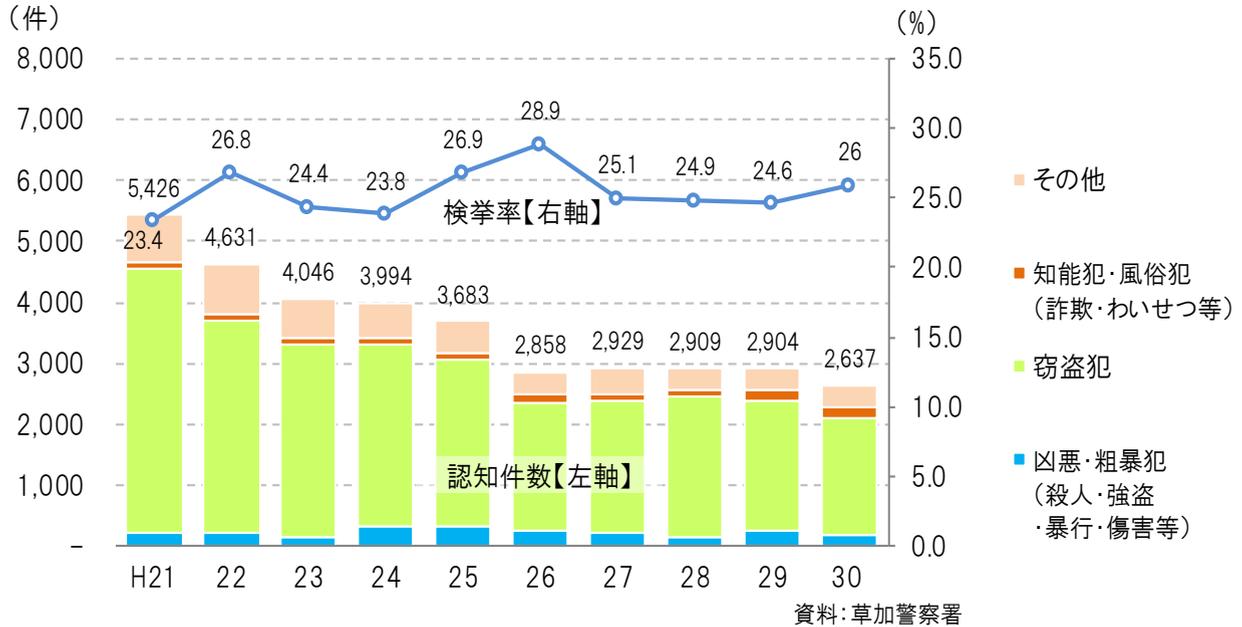
●人口1人当たりごみの資源化量



2.15 防犯

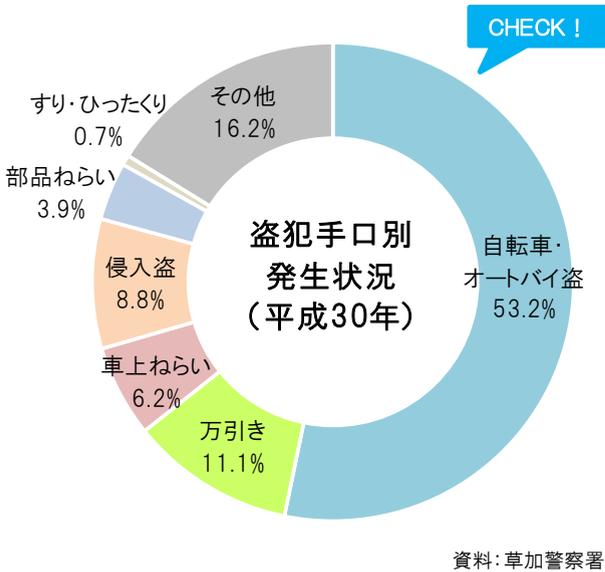
● 犯罪種別犯罪認知件数と検挙率

犯罪認知件数は減少傾向にありましたが、近年はほぼ横ばいです。犯罪の大半を占めているのは窃盗犯です。検挙率は、ほぼ横ばいで推移しています。



● 盗犯手口別発生状況

盗犯手口別発生状況では、自転車・オートバイ盗が半数を占めています。



埼玉県市町村ランキング

犯罪率				自主防犯活動団体数		
順位	市町村	犯罪率 (人口千対)	認知件数 (件)	順位	市町村	団体数
全	県	7.6	55,497	全	県	5,841
1	蕨市	11.1	830	1	さいたま市	821
2	越谷市	9.7	3,350	2	川越市	338
3	八潮市	9.4	864	3	熊谷市	319
4	三郷市	9.3	1,313	4	越谷市	229
5	滑川町	9.3	181	5	所沢市	219
6	戸田市	9.0	1,269	6	久喜市	202
7	草加市	9.0	2,238	7	川口市	186
...	8	春日部市	175
17	さいたま市	7.7	10,084	9	草加市	166
...	10	上尾市	164
23	川越市	7.4	2,619
24	上尾市	7.3	1,647	16	三郷市	113
...
27	所沢市	7.2	2,448	29	八潮市	65

令和元年
資料：県警察本部
注1) 全県は発生地不明・国外を含む。
注2) さいたま市は、各区の認知件数の合計から統計課で算出。
注3) 人口については、平成31年4月1日の推計人口で算出。

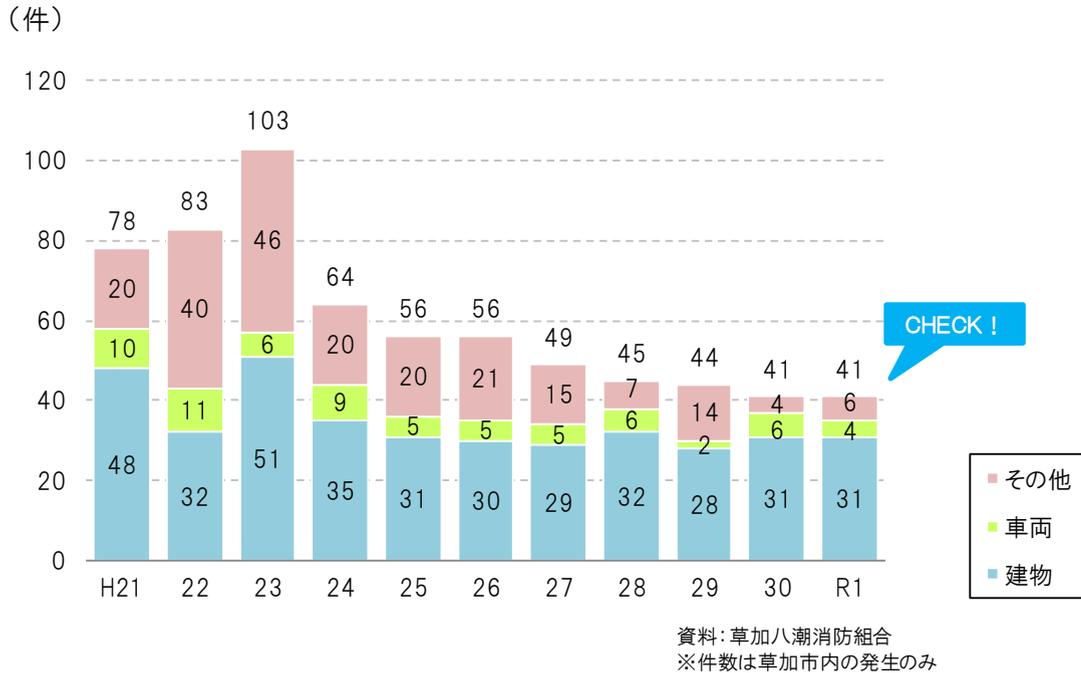
令和元年末現在
資料：県警察本部
注1) 全域とは、各市町村に含まれない団体を示す。注2) 人口は県統計課「埼玉県推計人口」(令和2年1月1日現在)による。

【自主防犯活動団体】
地域で自主的に防犯パトロールや子供の見守り活動などの防犯活動を行う団体。

2.16 火災、救急

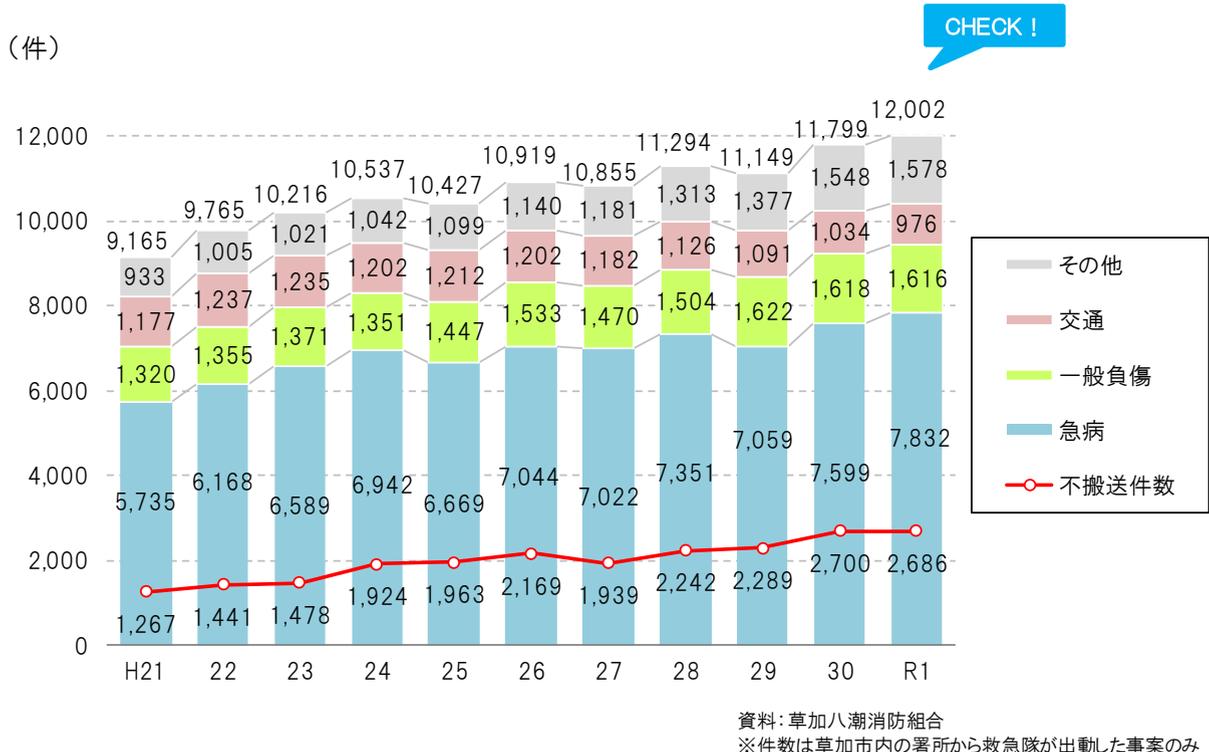
●火災発生件数の推移

火災発生件数は、平成23年以降は減少傾向にあります。



●事故別救急出場件数と不搬送件数

救急出場件数は、急病患者の増加に伴い増加傾向にあります。一方で不搬送件数も増加傾向にあります。



3 Economy | 3 経済編



草加柿木地区産業団地イメージ



リノベーションまちづくり



地場産業(草加せんべい、皮革、ゆかた)

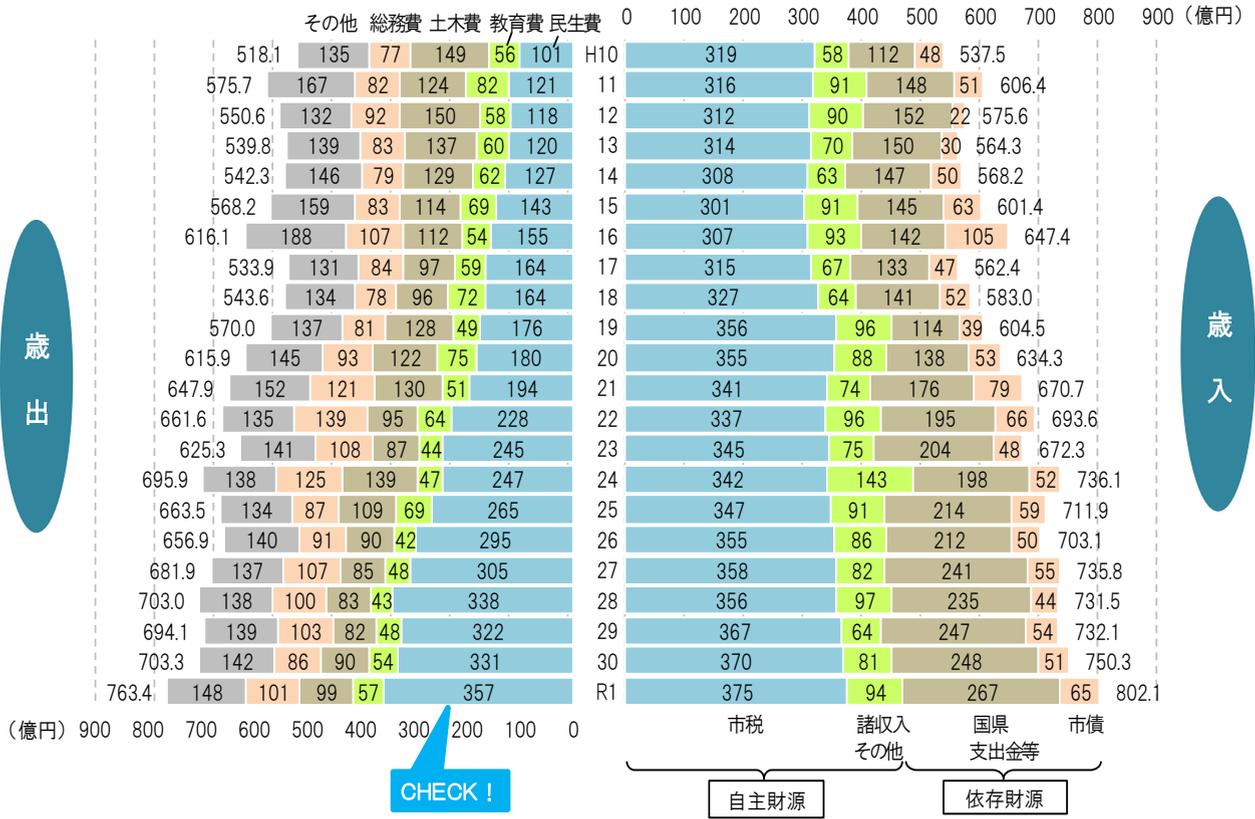
3.1 歳入歳出

歳入については、市税などの自主財源は増加している一方で、国県支出金などの依存財源の割合も高くなってきています。

歳出については、福祉や子育て支援などの事業を行う民生費が、年々増加しているのに対し、道路工事などの事業を行う土木費は減少傾向にあります。

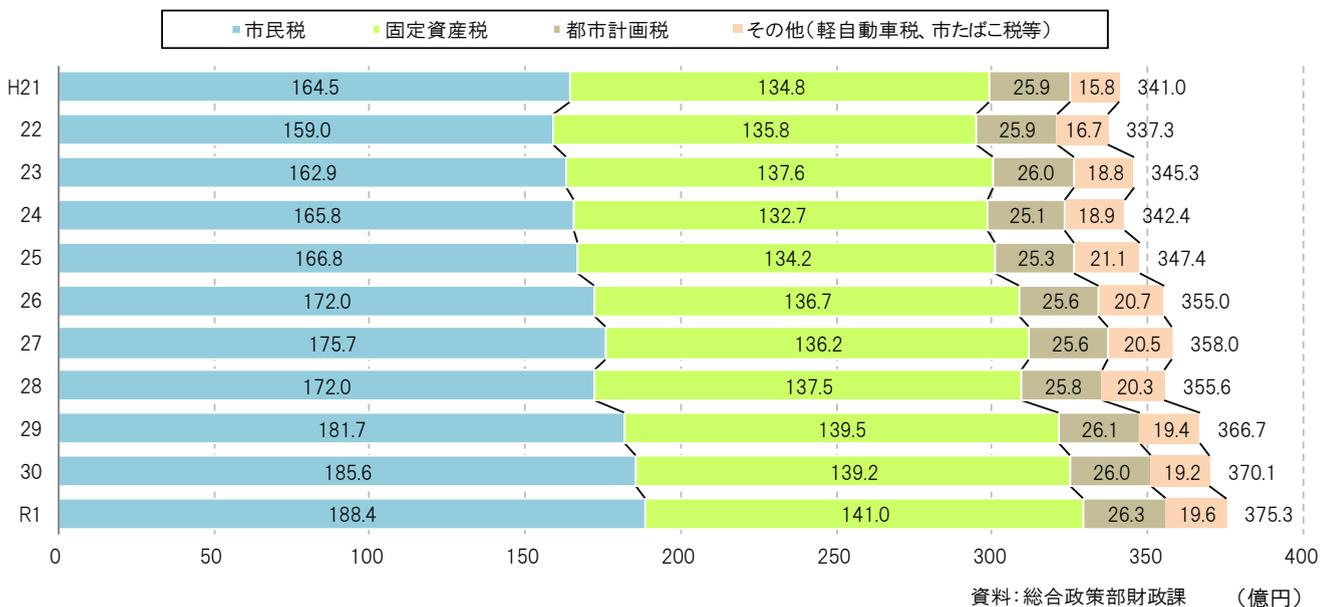
民生費の割合は、どの自治体においても高くなってきています。

●一般会計歳入歳出



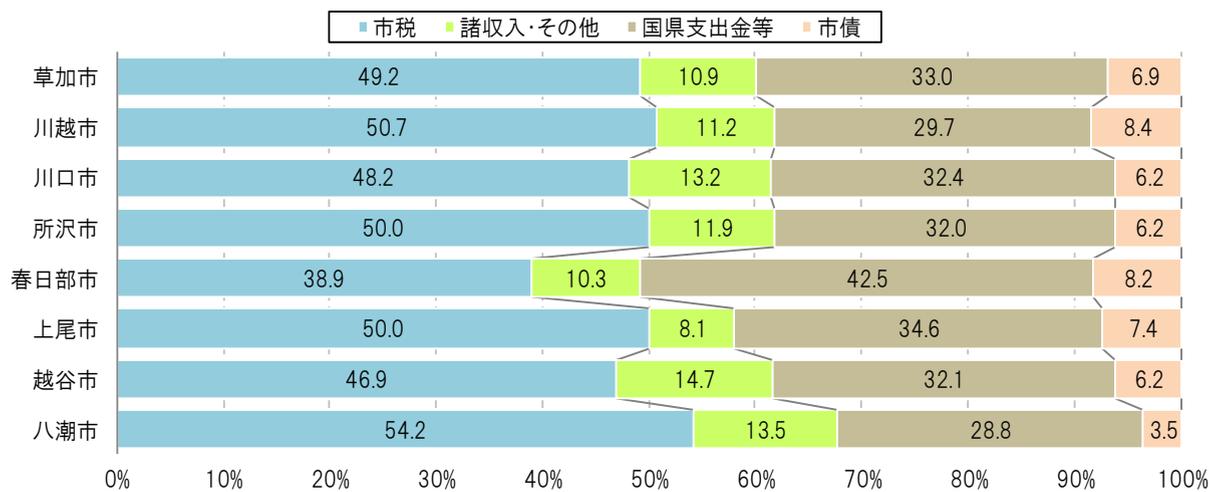
資料：各年度決算書

●税目別市税収入額



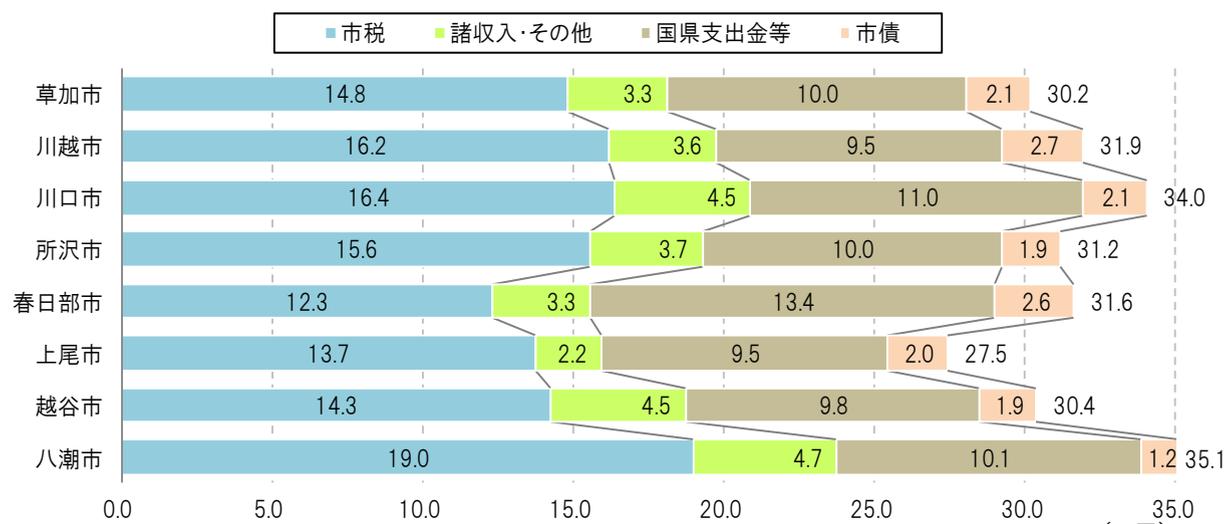
資料：総合政策部財政課 (億円)

●一般会計歳入内訳比較



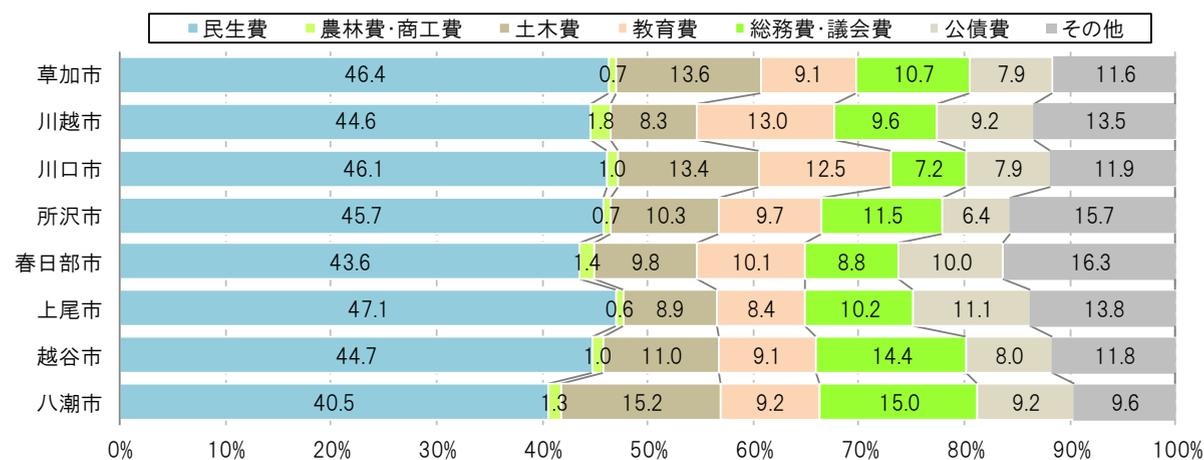
平成30年度決算
資料：地方財政状況調査

●人口1人当たり歳入内訳比較



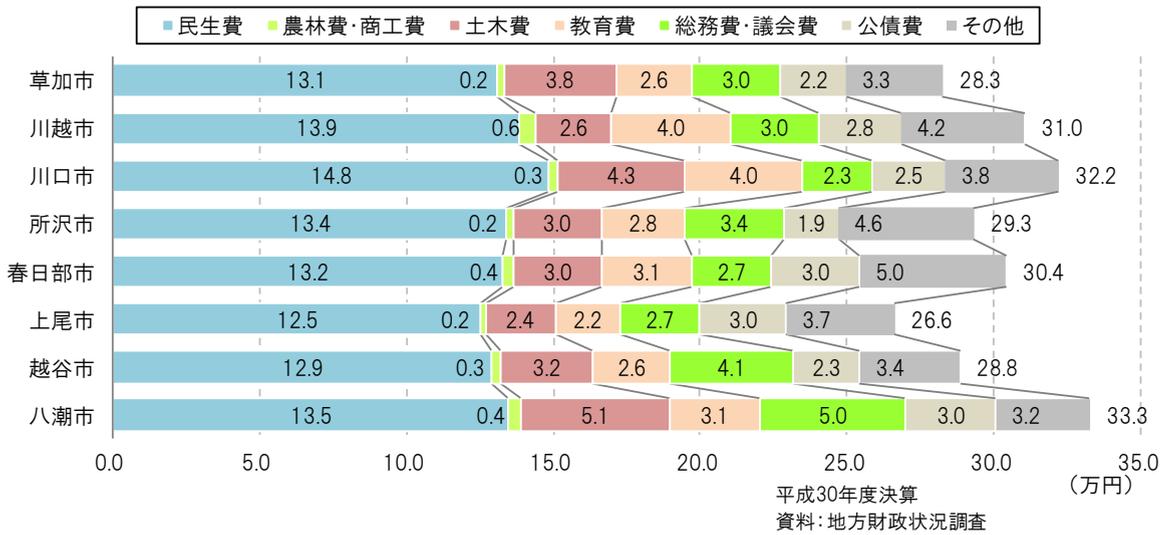
平成30年度決算
資料：地方財政状況調査

●目的別歳出内訳比較

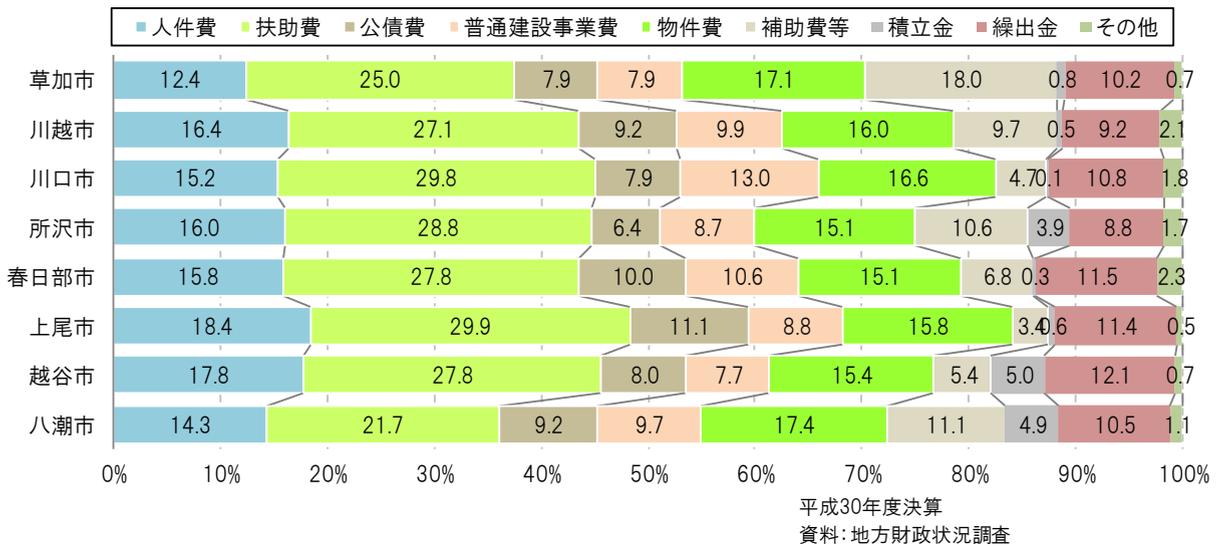


平成30年度決算
資料：地方財政状況調査

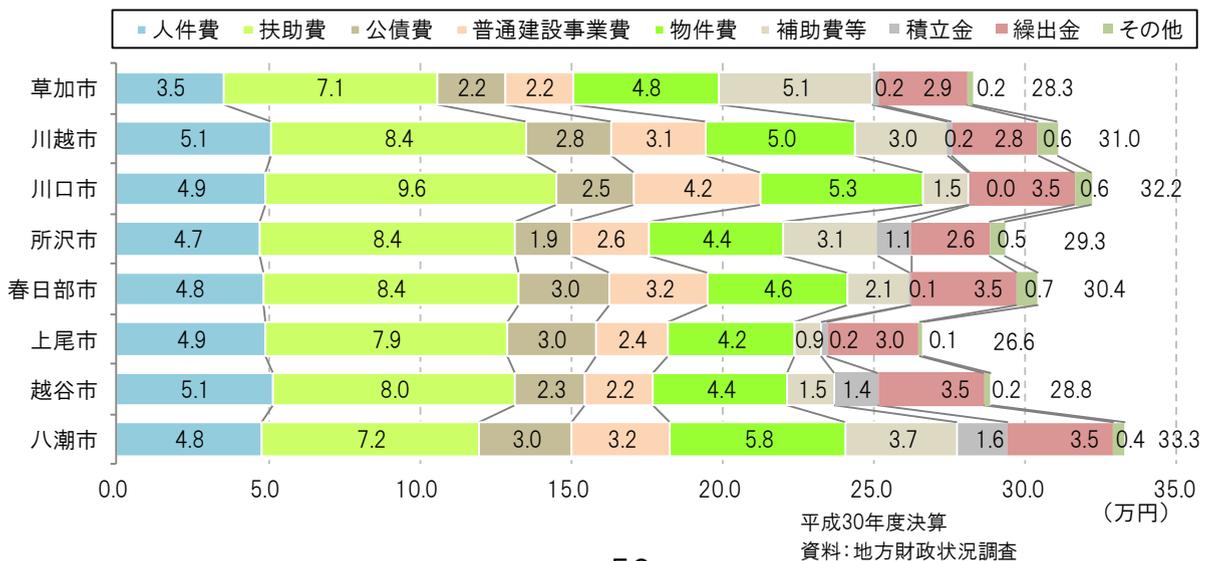
●人口1人当たり目的別歳出内訳比較



●性質別歳出内訳比較

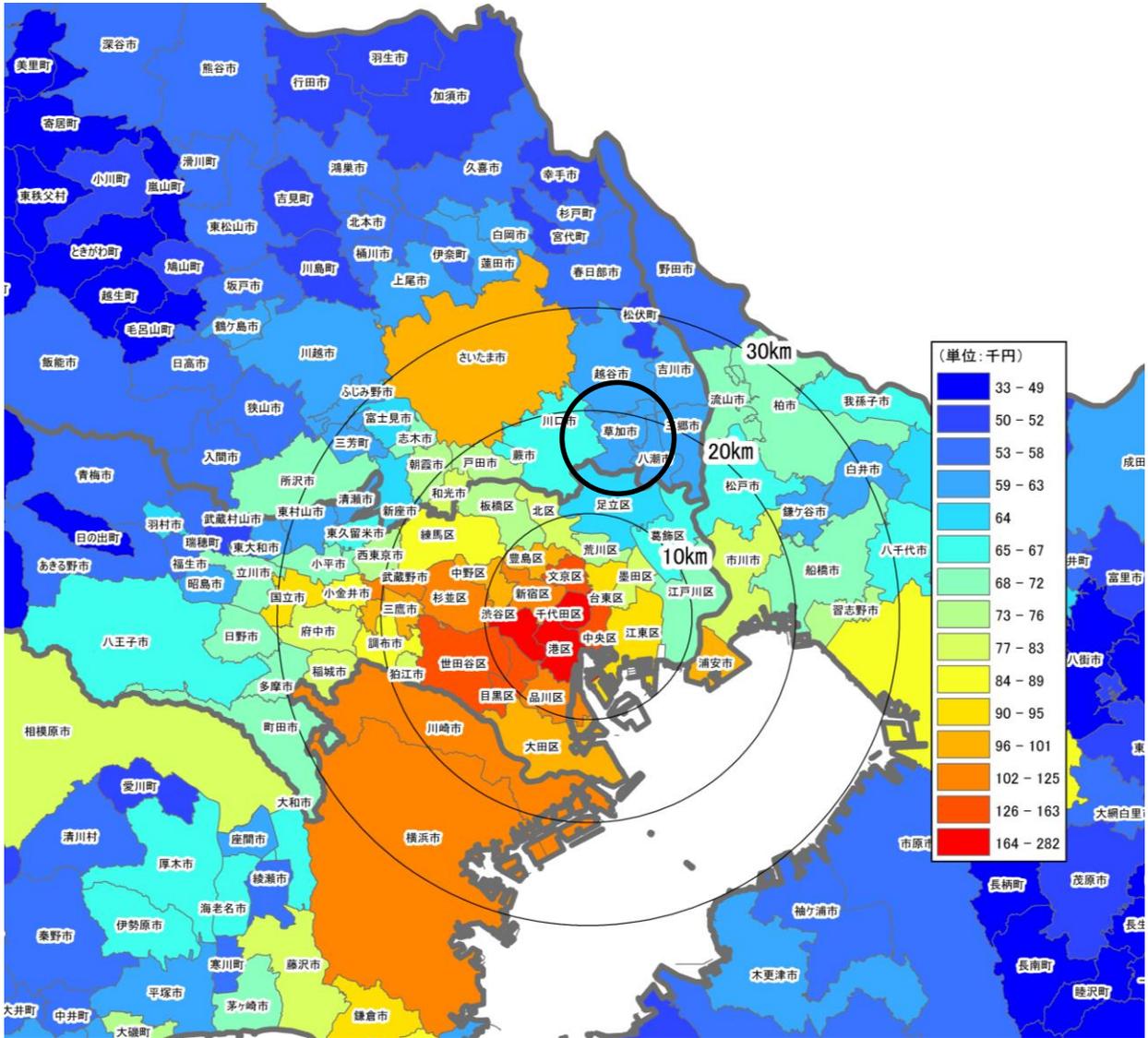


●人口1人当たり性質別歳出内訳比較



● 広域から見た個人住民税(住民1人当たり)

1都3県で広域に見てみると、隣接する東京都、特に特別区と埼玉県とでは、1人当たりの個人住民税に大きな差があることがわかります。

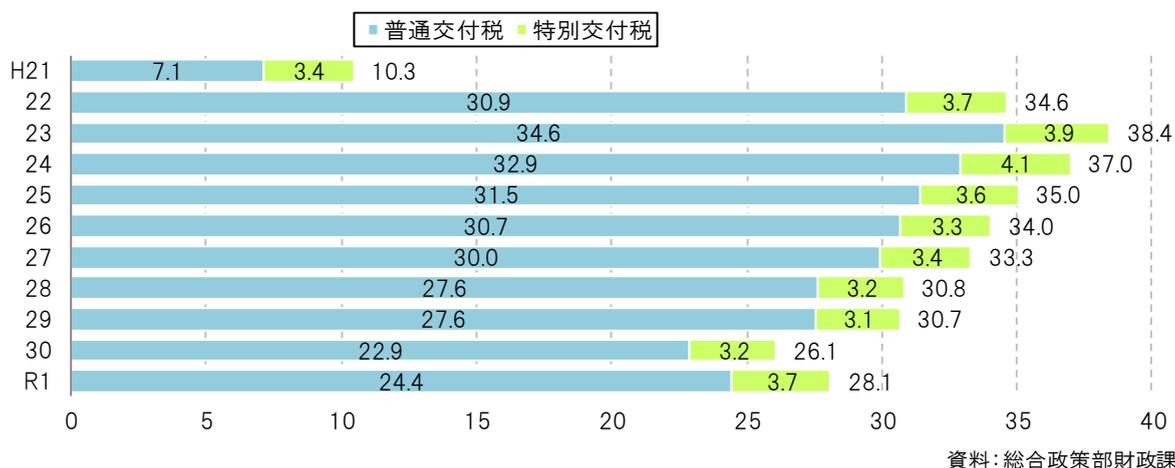


平成30年度
資料:総務省 地方財政状況調査

3.2 地方交付税、市債残高

●地方交付税の状況

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、かつ必要な財源を保障するために、地方公共団体の財政力に応じて国から交付されるものです。



【普通交付税】

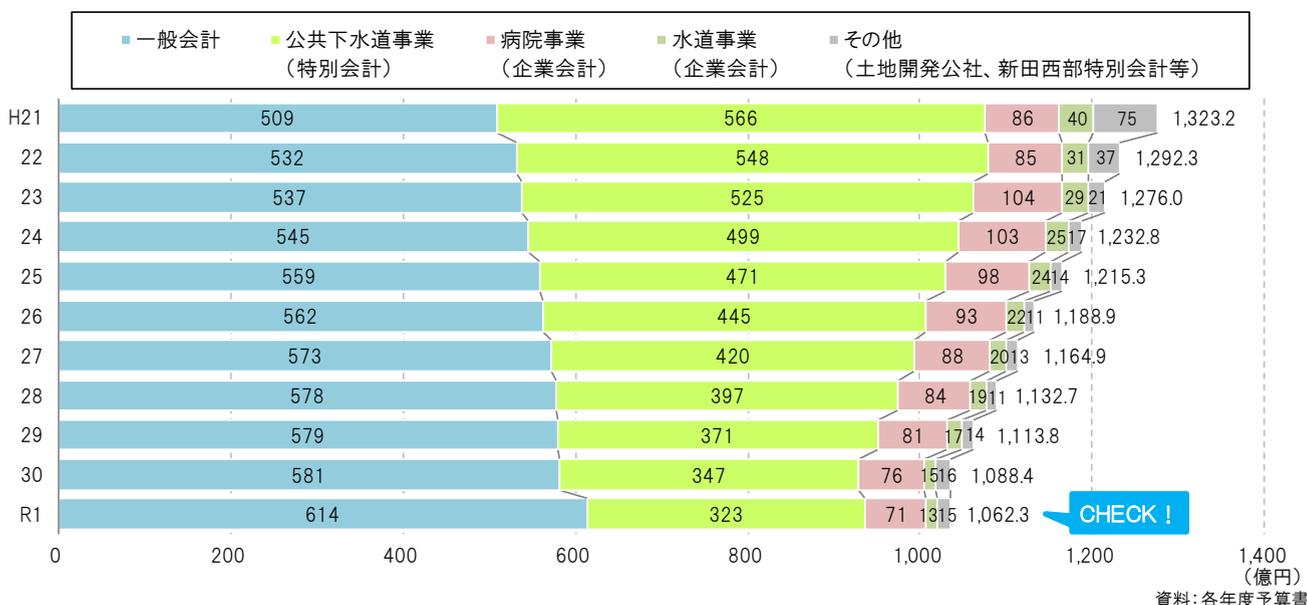
地方交付税制度の主体をなすもので、「基準財政需要額」(合理的・妥当な水準で行政を行うための財政需要を一定の方法で算定した額)が「基準財政収入額」(財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額)を超える地方公共団体(財政力指数が1未満)に対し交付されます。

【特別交付税】

地方交付税制度の一部をなすもので、普通交付税の補完的役割を果たすもの。普通交付税で算定できない特別な財政需要を考慮し交付されます。

●市債残高

市債は、公共施設整備に必要な負担を、将来世代と分かち合う借入金です。市の借金であるため、将来に大きな負担を残さないよう、適正な管理運営を行う必要があります。市では積極的な償還や計画的な借り入れに努め、市債等の残高は年々減少しています。



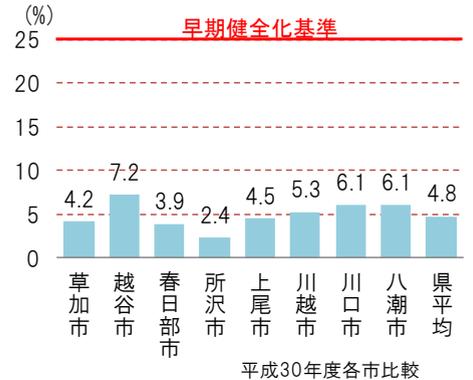
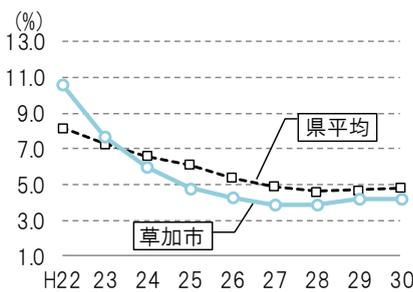
3.3 財政指標

本市の財政指標はこれまで、いずれも健全な範囲で推移をしています。

●実質公債費比率

市債の返済額の大きさと財政規模の割合で、資金繰りの程度を表す指標です。

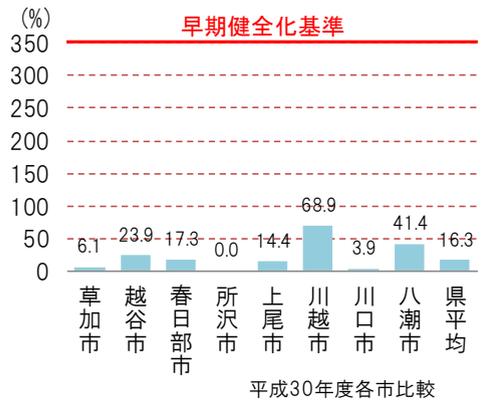
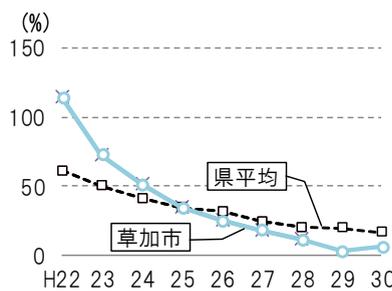
法律上、市の早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされています。



●将来負担比率

市の一般会計等が将来負担すべき市債等の負債の大きさと財政規模の割合です。将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

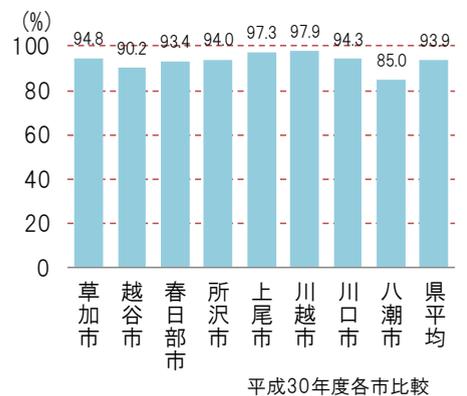
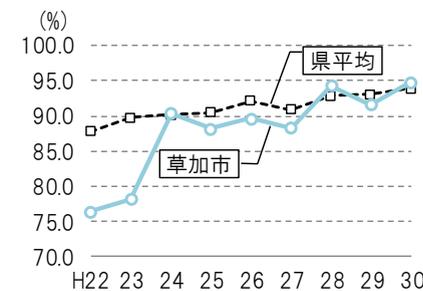
法律上、市の早期健全化基準は350%とされています。



●経常収支比率

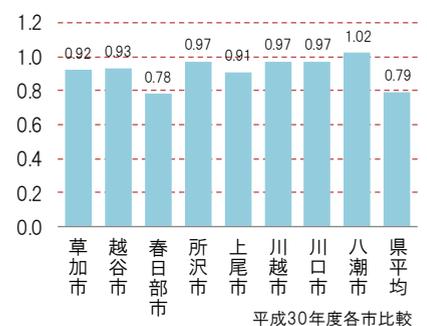
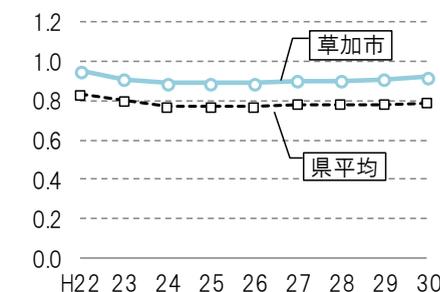
用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(地方税、普通交付税等)のうち、毎年度経常的に支出される経費(人件費、扶助費等)に充当されたものが占める割合のことです。

市の財政構造の弾力性を判断するために用いられます。



●財政力指数

市の財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど、財源に余裕があるといえます。



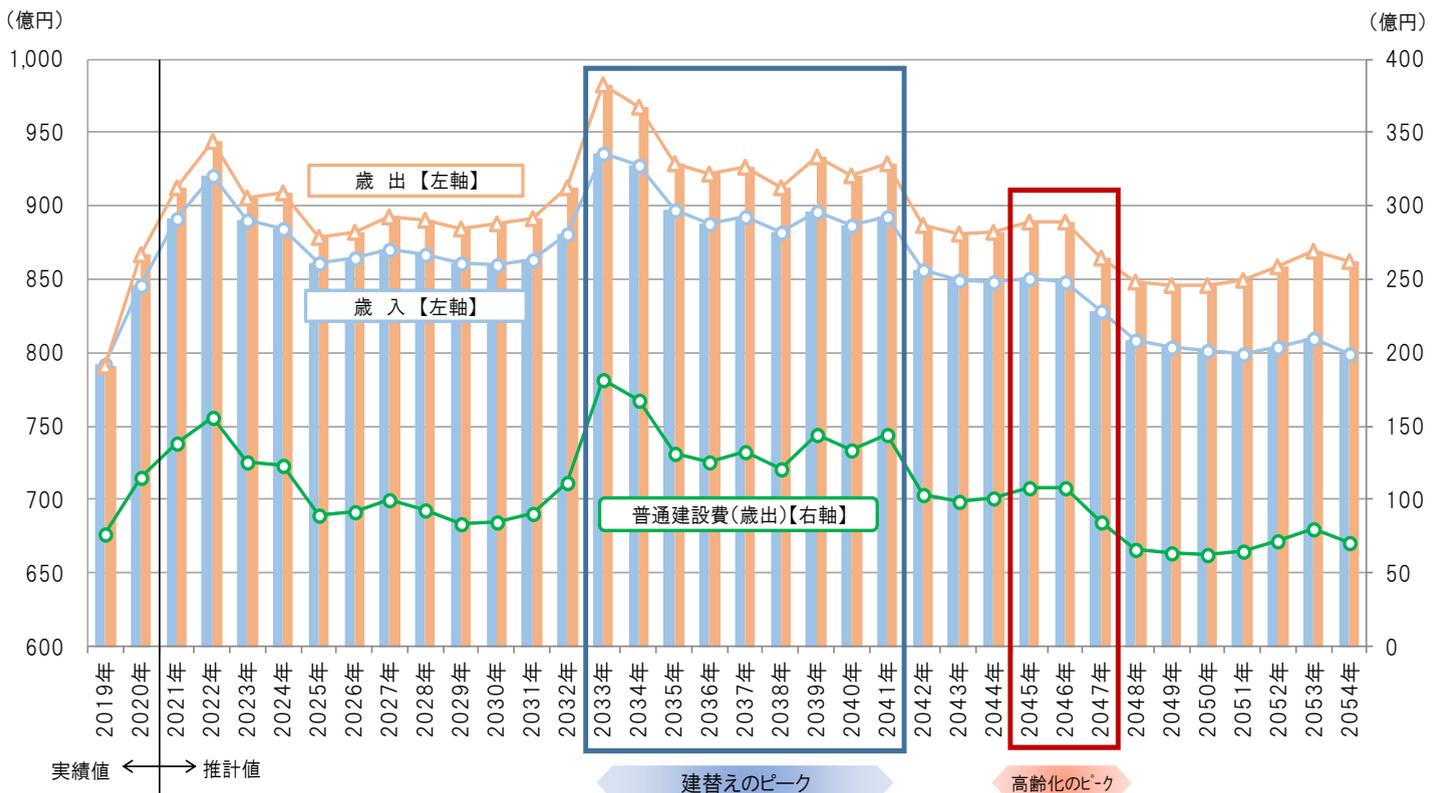
資料：地方財政状況調査

3.4 将来財政推計(一般会計)

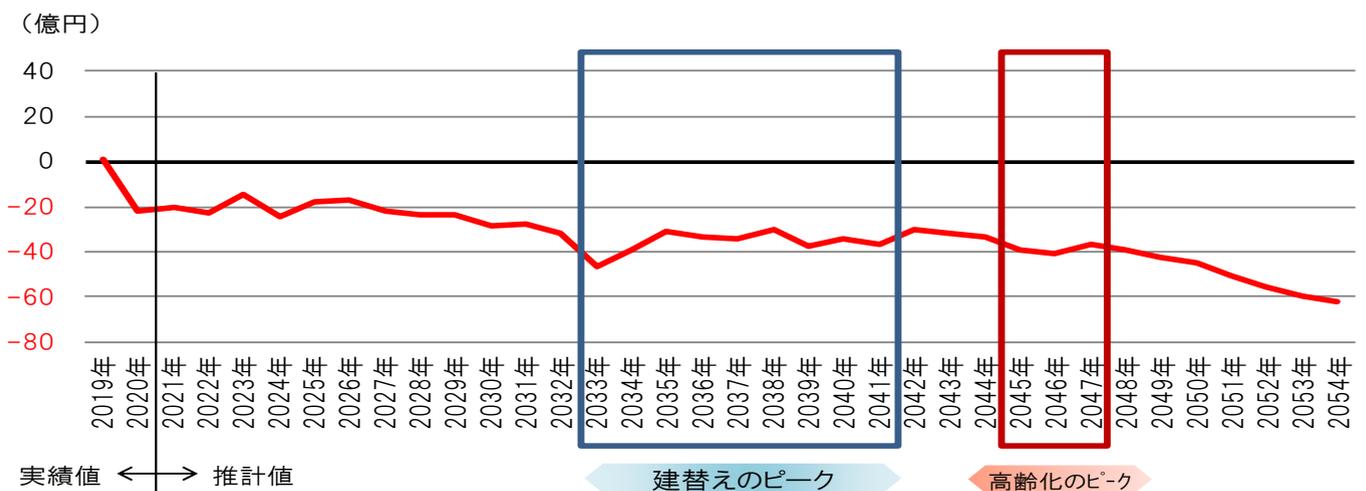
現状の諸制度等が今後も続くと仮定し、令和2年度当初予算を元に今後の人口動向等を加味した将来財政推計によると、生産年齢人口の減少による税収入の減に伴い、歳入はゆるやかに減少していくものと推計されます。

一方で、高齢化の進行や公共施設の更新等により、扶助費や建設費等の歳出は、大幅な増加や高い水準の維持が見込まれます。

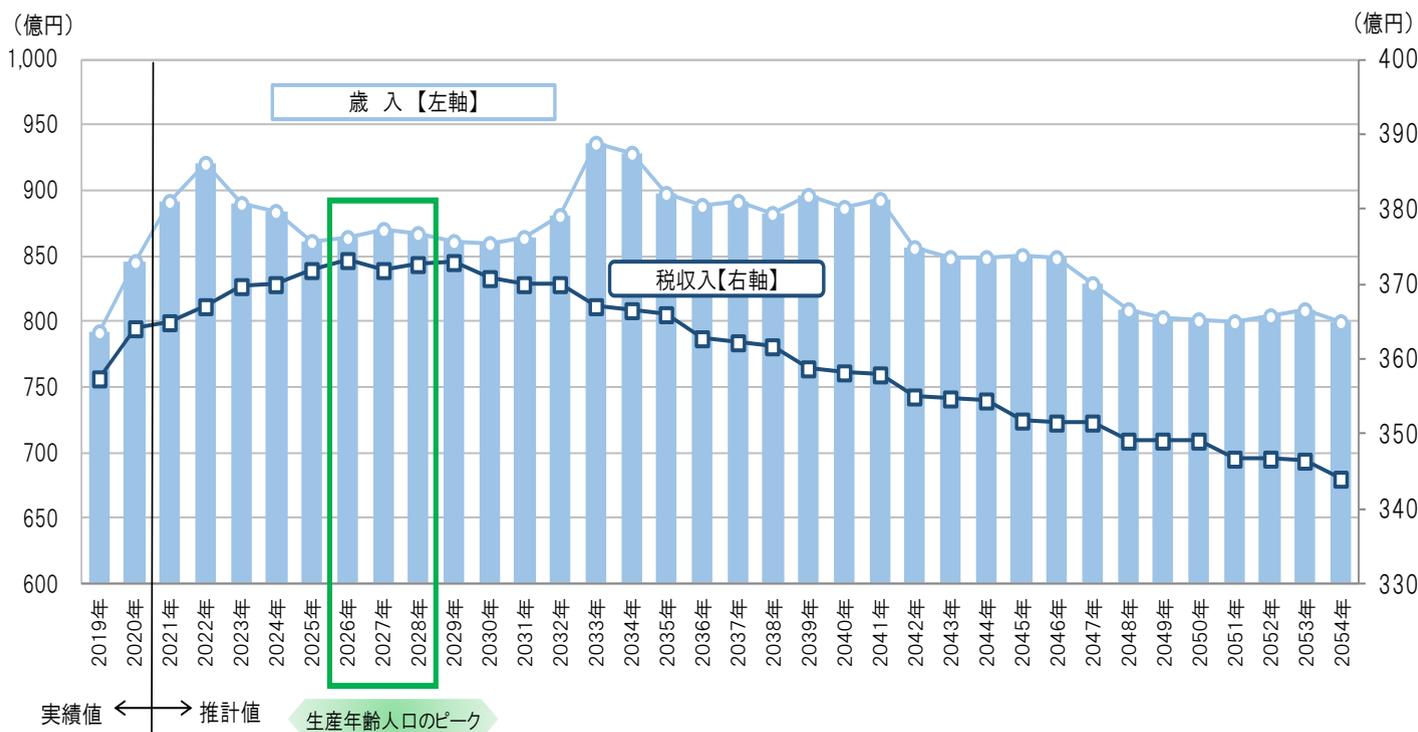
●歳出と歳入の推計



●収支の推移



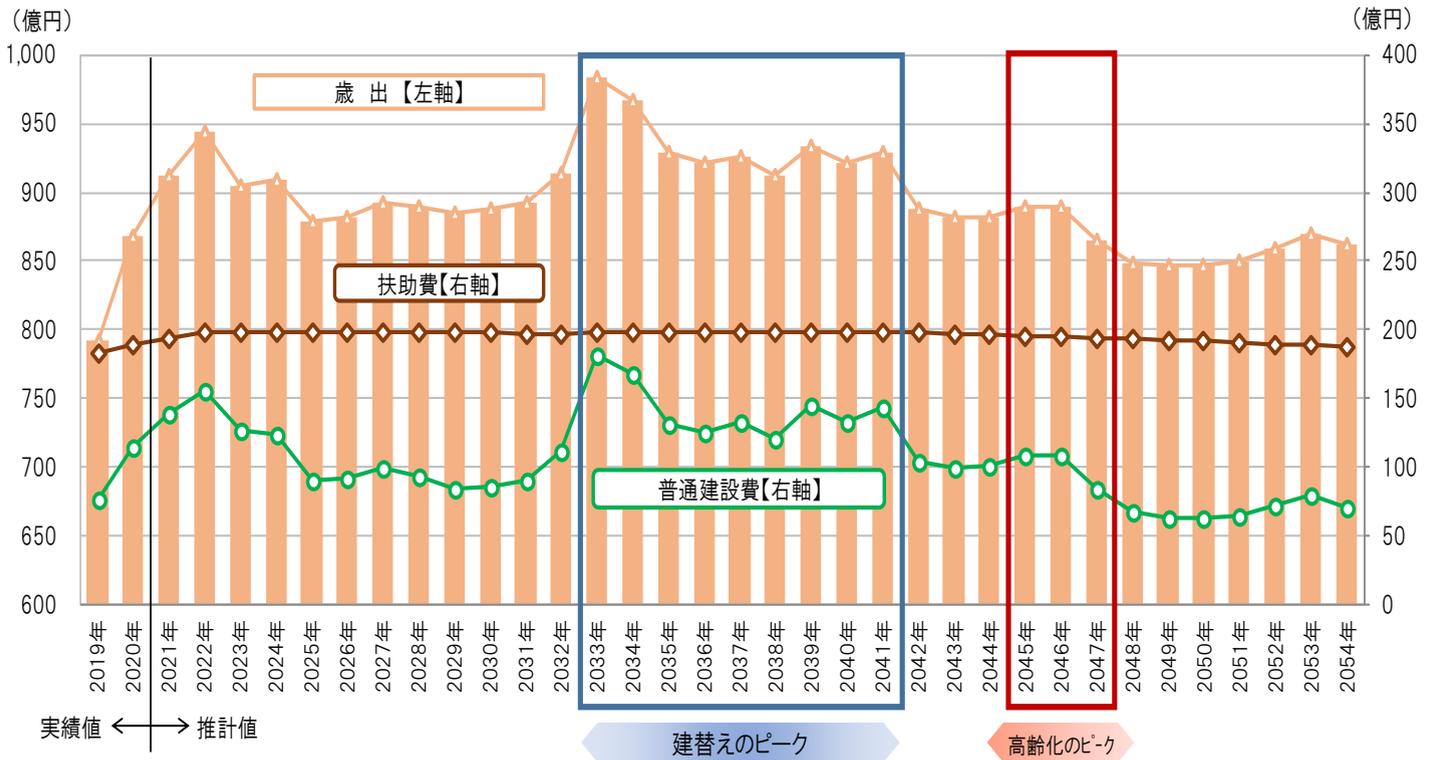
●歳入の推計



※推計方法(歳入)

歳入項目	推計方法
市税	内訳参照
(うち個人市民税)	5歳区分ごとに算出した1人あたりのR1年度の課税額を基準に、人口連動。
(うち法人市民税)	H30～R2年度の平均値を基準・固定
(うち固定資産税)	過去の推移から、評価替え年度は前年比-1%、それ以外の年度は前年比0.5～1%の増加とし、それに加えて人口連動。
(うち軽自動車税)	過去の推移からR3、R4年度については5%の増加とし、それ以降はR4年度を基準・人口連動。
(うちたばこ税)	過去の推移からR3、R4年度については2%の減少とし、それ以降はR4年度を基準・人口連動。近年の継続的な減少傾向より、段階的な税率引き上げによる影響については考慮せず。
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金	R2年度基準・固定
地方消費税交付金	R2年度基準・人口連動
環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金	R2年度基準・固定
地方交付税	R2年度基準・固定
分担金及び負担金	R2年度を基準とし、児童福祉費負担金については、施設・サービスの入園者・利用者の伸び率、対象年齢の将来人口を反映した。
使用料、手数料	R2年度基準・人口連動
国庫支出金	生活保護費負担金についてはR2年度基準・人口連動、障がい者自立支援給付費負担金・補助金、児童手当負担金、児童福祉負担金、児童福祉補助金については扶助費や補助費の増減、直近の推移、対象年齢の将来人口を反映。建設事業の補助金については歳出の普通建設事業費の増減を反映した。
県支出金	生活保護費負担金についてはR2年度基準・人口連動、障がい者自立支援給付費負担金・補助金、児童手当負担金、児童福祉負担金、児童福祉補助金については扶助費や補助費の増減、直近の推移、対象年齢の将来人口を反映。建設事業の補助金については歳出の普通建設事業費の増減を反映した。県税徴収委託金については個人市民税の伸び率を反映した。
財産収入、寄附金	H30～R2年度の平均値を基準・固定
繰入金	収支の差額を算出するため、財政調整基金繰入金については0とした。庁舎建設基金繰入金はR5年度までは予定額、それ以降は0とした。公共施設整備基金繰入金はR2年度を基準とし、歳出の普通建設事業費の増減を反映した。その他の基金繰入金はR2年度基準・固定とした。また、特別会計からの繰入金は0とした。
繰越金	前年度歳出予算額の5%とした。
諸収入	R2年度基準・固定
市債	臨時財政対策債についてはR2年度を基準・固定。その他の市債についてはR2年度を基準とし、歳出の普通建設事業費の増減を反映した。

●歳出の推計



※推計方法(歳出)

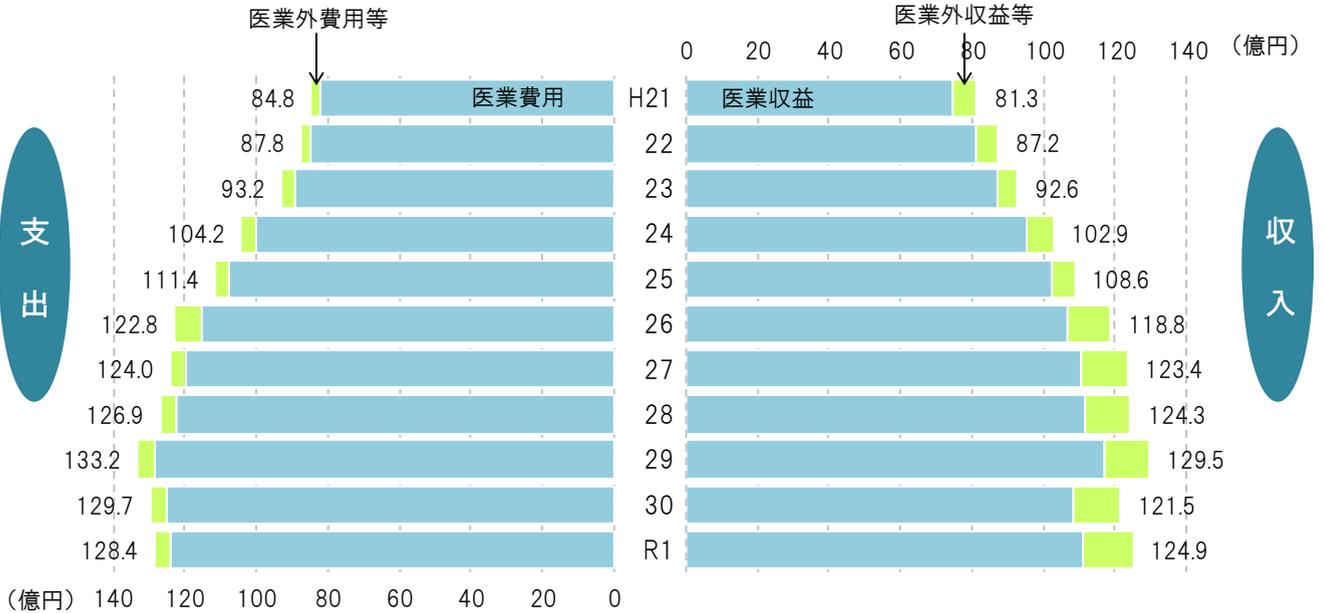
歳出項目	推計方法
人件費	正職員・会計年度任用職員についてはそれぞれR2年度の人口1人あたりの職員数と職員1人あたりの平均人件費を基準とし、各年度の人口に連動。それ以外の人件費はR2年度基準・固定。
物件費	R2年度を基準・固定
維持補修費	H30～R2年度の平均値を基準・固定
扶助費	生活保護費、自立支援給付費等、子ども、高年者に関するものについては、R2年度を基準とし、対象年齢の将来人口や過去の推移を反映した。それ以外はR2年度基準・固定。
補助費	子ども、高年者に関するものについては、R2年度を基準とし、対象年齢の将来人口や過去の推移を反映した。それ以外はR2年度基準・固定。
普通建設事業(a)	実施計画2020・特殊要因調査、草加市公共施設個別施設計画における推計値を反映した。
公債費	R3・R4年度については起債済の償還予定額や歳入の市債の額を反映した。R5年度以降はH30～R2年度の平均値を基準・固定。
積立金	収支の差額を算出するため、財政調整基金繰入金については0とした。それ以外はR2年度を基準・固定。
投資・出資金・貸付金	H30～R2年度の平均値を基準・固定
繰出金	実施計画2020・特殊要因調査、対象年齢の将来人口を反映した。
予備費	R2年度を基準・固定

3.5 市立病院事業会計

市立病院は、新病院が平成16年7月に現在の場所に開院しました。
平成24年4月には心臓・脳血管センターが完成しており、地域医療の中核を担っています。

●収益的収支

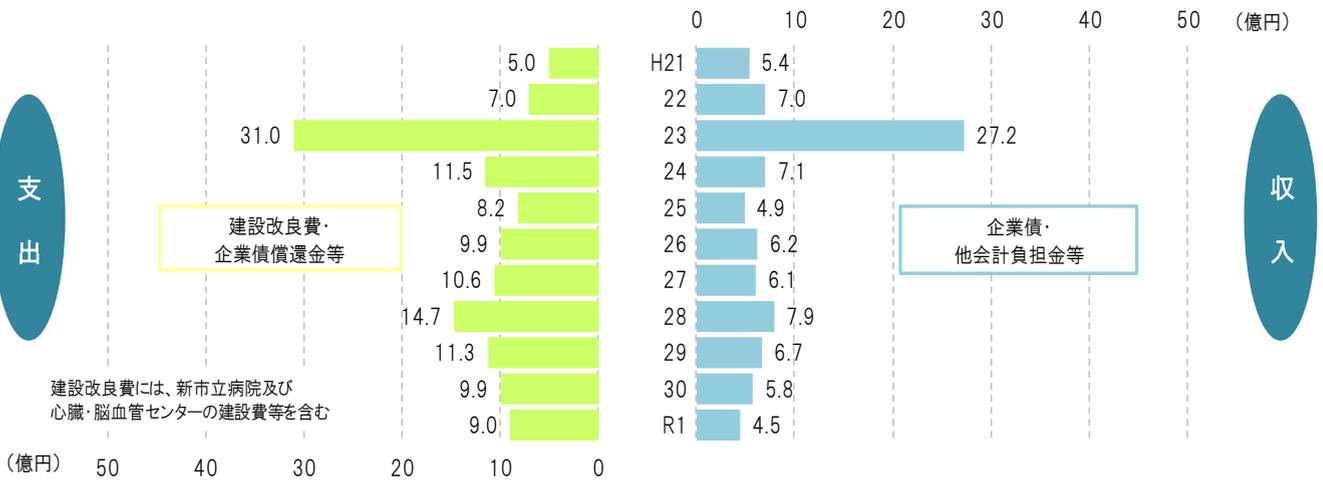
企業の経営活動に伴って発生する収入と、その年度の収入に対応する支出です。



資料：市立病院経営管理課

●資本的収支

企業の設備投資に伴って発生する収入と支出です。収入額が支出額に対して不足する分は、内部留保金等で補填しています。



資料：市立病院経営管理課

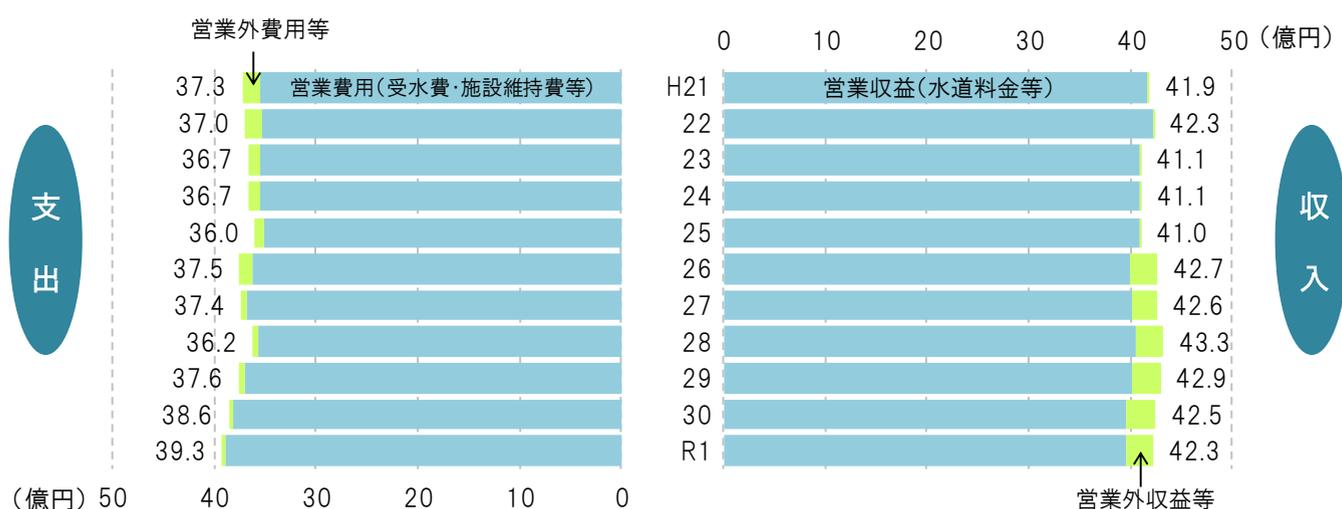
※病院や水道事業は、地方公営企業法の定める「独立採算制」を基本とした「地方公営企業」です。
そのため、事業を運営するために必要となる費用は料金収入によって賄われ、税金などで賄われる市役所の「一般会計」や「特別会計」とは別の会計となっています。

3.6 水道事業会計

水道事業は、市民生活や経済産業に必要な不可欠なライフラインとして、安全で安定した水道水を長期的に供給するため、施設の維持管理や老朽化した施設の更新工事等を行うなど、災害に強い施設の整備を図り、効率的な事業運営に努めています。

●収益的収支

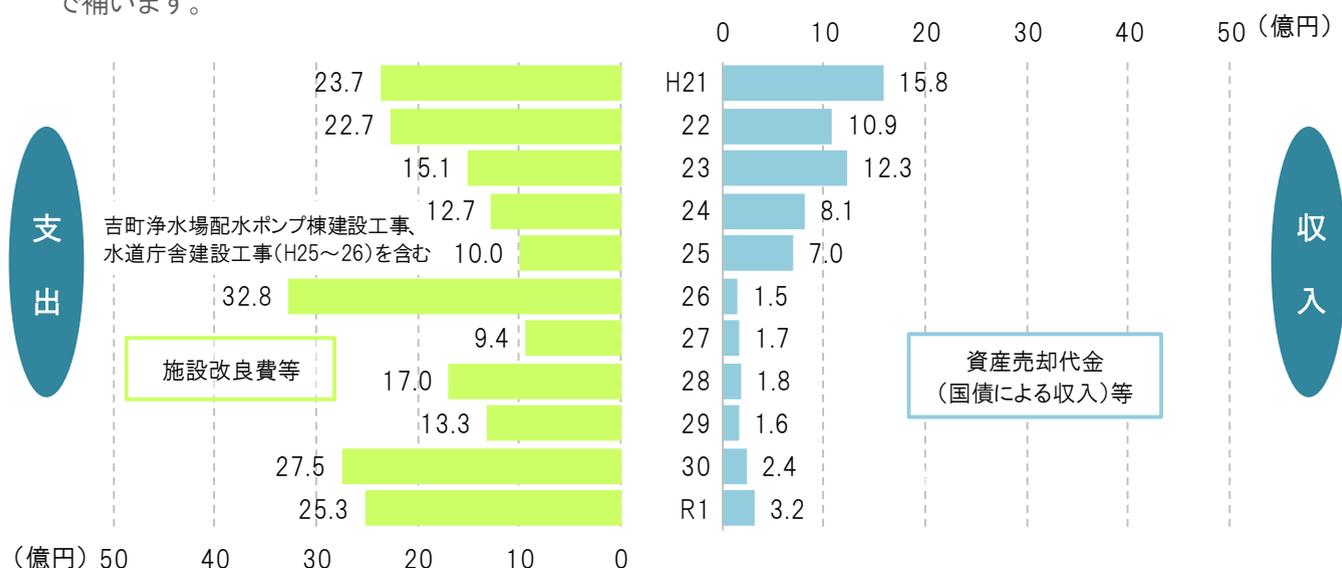
水道水を各家庭に届けるために必要となる費用です。県の浄水場から水道水を買入れる受水費、配水ポンプなどの機械を動かすための動力費や、機械や水道管の減価償却費などで構成されます。



資料：上下水道部水道総務課

●資本的収支

長期的な安定給水と地震等の災害に強い水道施設の整備を図り、配水管網の整備や浄水場施設の更新工事を推進するための収入と支出です。なお、収入に対する支出の不足額は内部留保資金などで補います。

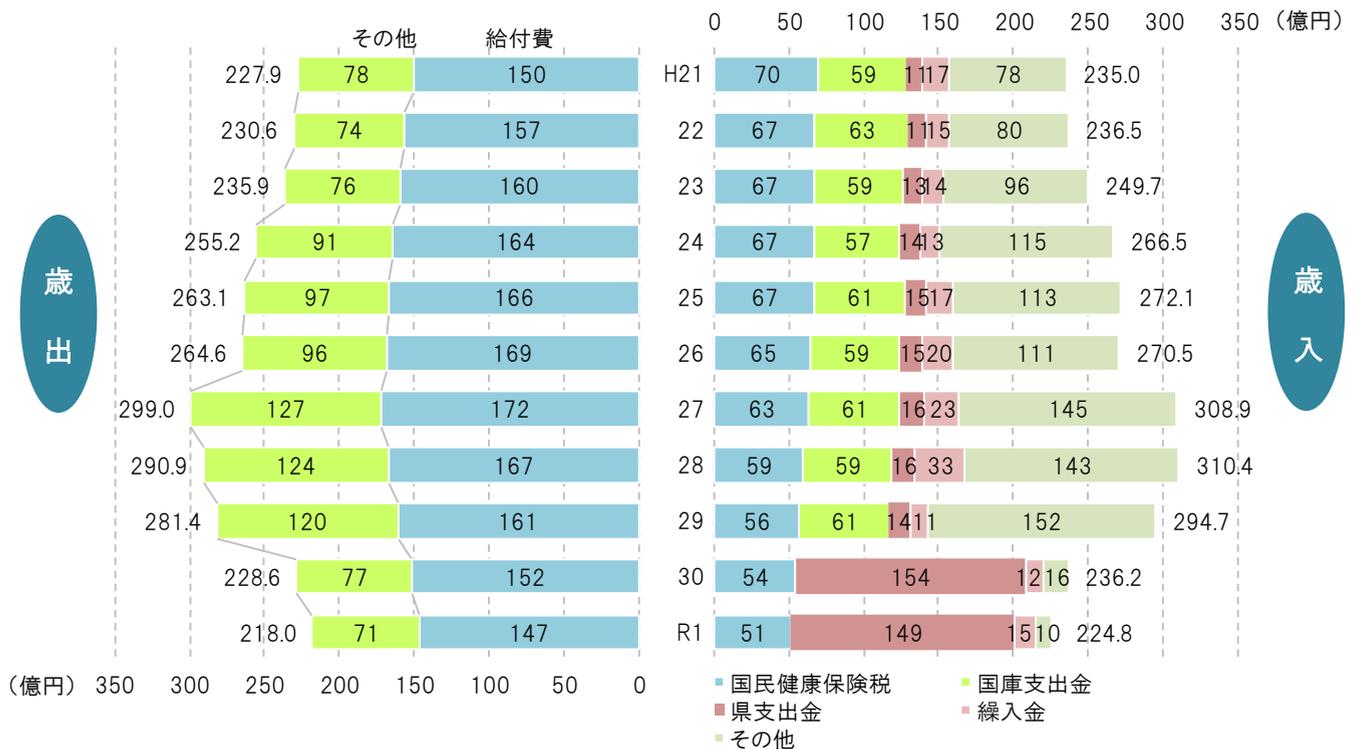


資料：上下水道部水道総務課

3.7 国民健康保険特別会計

高齢社会の進展などにより医療費は高い水準を推移しています。一方で、保険税収納額は低下しているため、一般会計からも繰り入れており、国保加入者以外の皆様にもご負担をいただいている状況です。今後も、被保険者の皆様の健康と、それに伴う国保財政の健全性が求められます。

● 決算額の推移



資料：健康福祉部保険年金課

※平成30年度より、都道府県が市町村とともに国民健康保険の保険者となり、財政運営の責任主体となっています。

※「特別会計」とは、特定の事業を行う場合または特定の収入で事業を行う場合に、経理を他の会計と区別する必要があるため、法律や条例に基づいて設置しているものです。草加市では「国民健康保険」のほか、「交通災害共済事業」「駐車場事業」「介護保険」「後期高齢者医療」等の会計が設けられています。

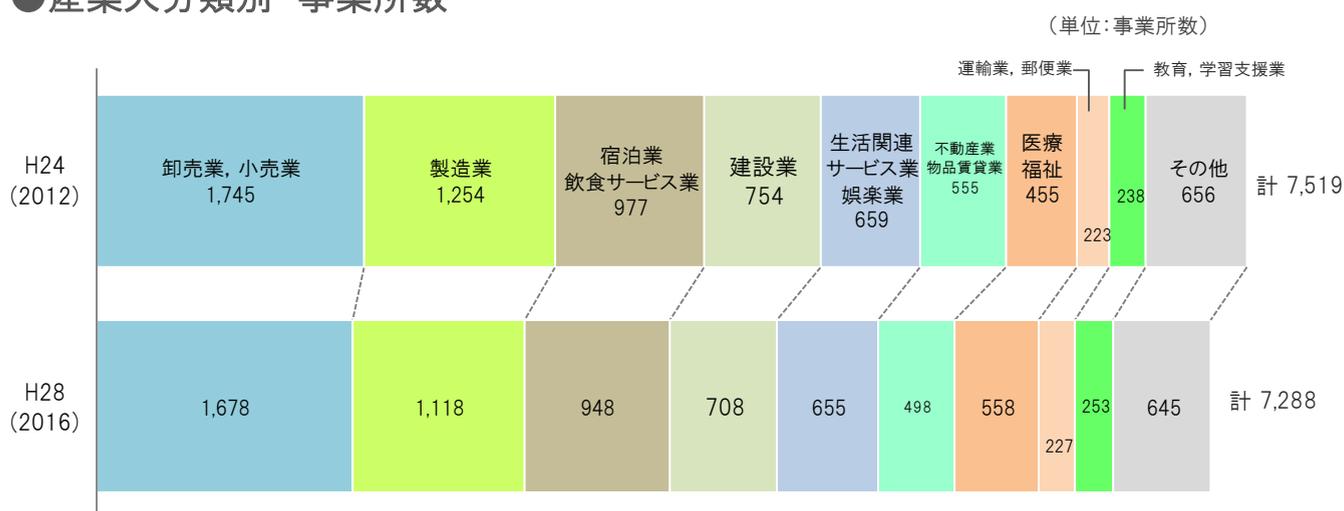
これに対し、「一般会計」とは、市税を主な収入源として、行政運営の基本的な経費や事務事業を執行するための事業費を計上して経理する会計です。

3.8 産業

事業所数の上位3産業は、「卸売業・小売業」「製造業」「宿泊業・飲食サービス業」となっています。全体では減少していますが、「医療・福祉」「教育・学習支援事業」については増加しています。

従業者数の上位3産業は、「卸売業・小売業」「製造業」「医療・福祉」となっています。従業者数は、全体で増加していますが、特に「卸売業・小売業」「医療・福祉」の増加が目立ちます。

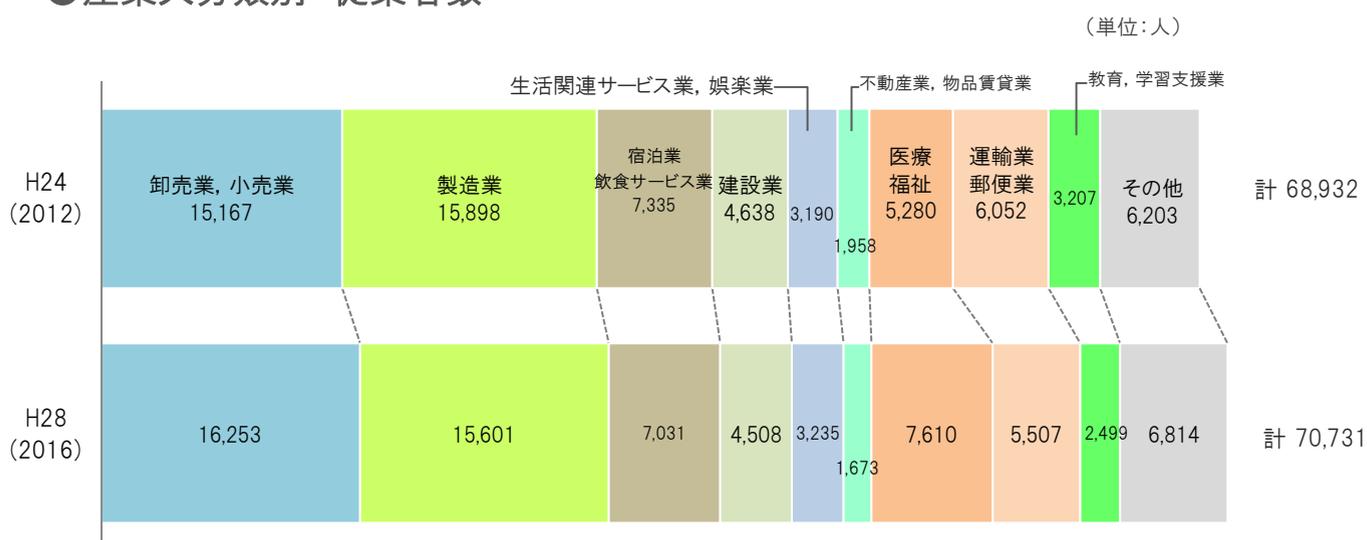
●産業大分類別 事業所数



※民間事業所で集計。事業内容等不詳除く。

資料:経済センサス活動調査

●産業大分類別 従業者数



※民間事業所で集計。事業内容等不詳除く。

資料:経済センサス活動調査

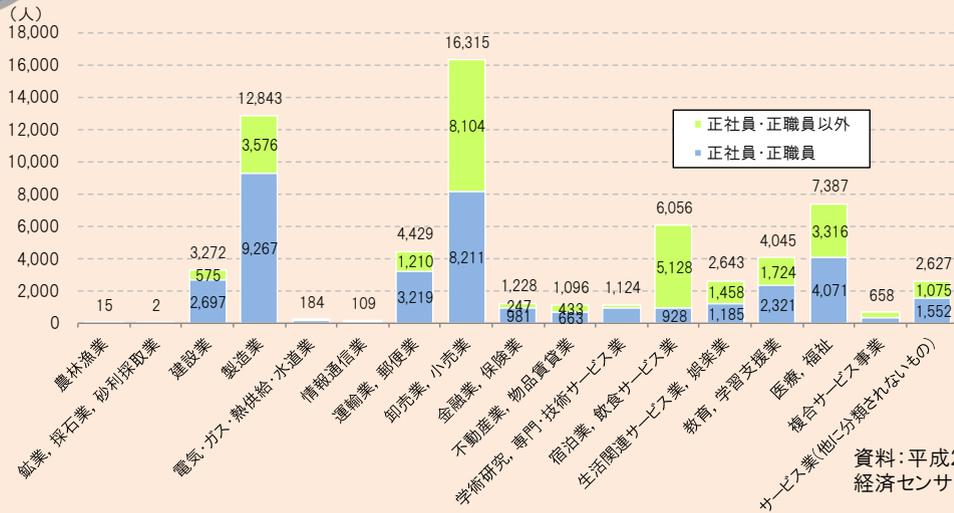
●産業別 常用雇用者の内訳

市内従業者の常用雇用者は60,376人です。そのうち正社員・正職員は32,093人で、常用雇用者に占める割合は53.2%です。常用雇用者数上位3産業は、「卸売業・小売業」「製造業」「医療・福祉」で、「製造業」の常用雇用者が増加しています。

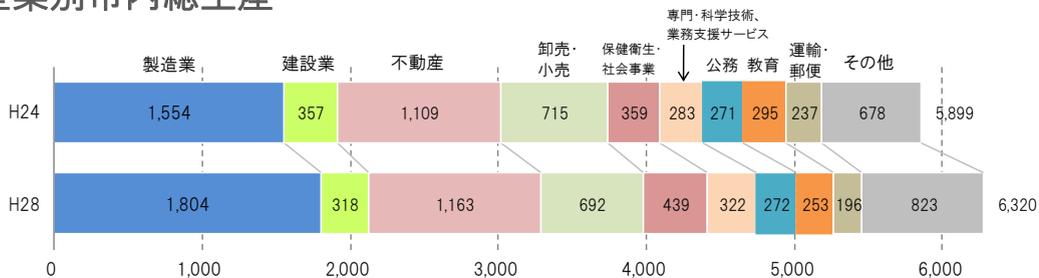
正社員・正職員以外の雇用者が半数以上を占めているのは、「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」「教育・学習支援業」「生活関連サービス業・娯楽業」となっています。



参考



●産業別市内総生産

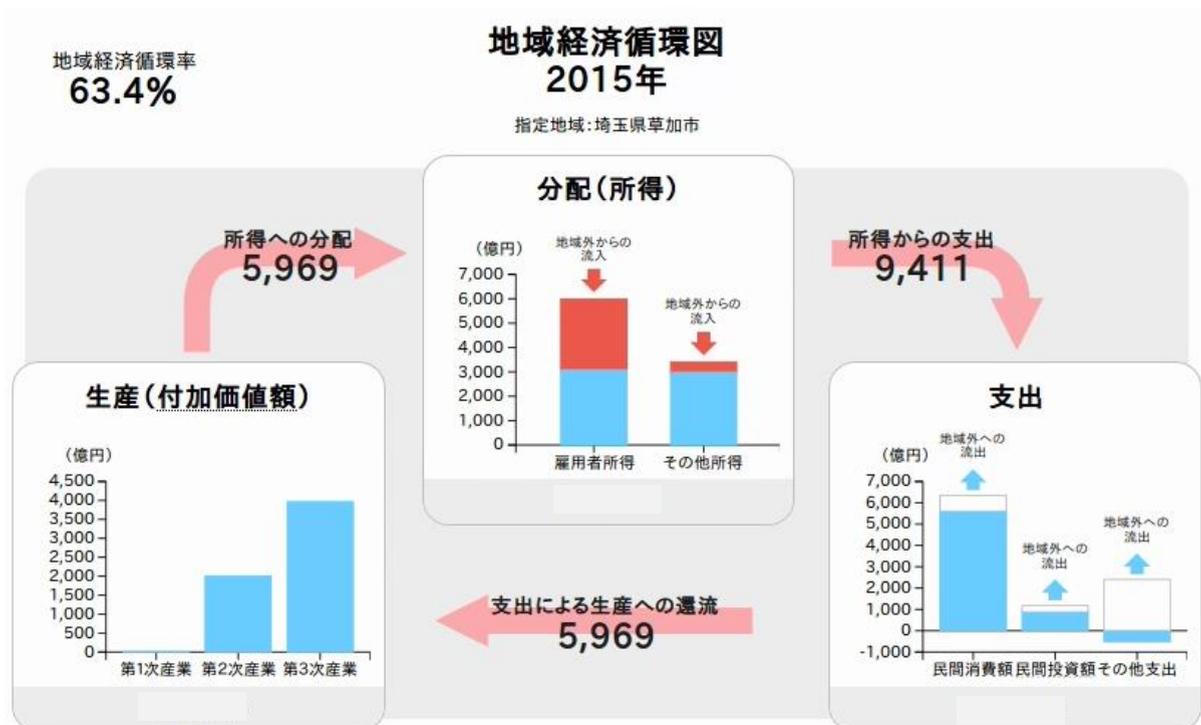


※毎年遡及改定を行っているため、前年公表した項目名・数値と異なる場合があります。

●地域経済循環図

地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流します。このことを「地域経済循環」といいます。

本市では、生産面においては第3次産業によって支えられていることがわかります。また地域経済循環率は63.4%となっており、所得が支出において、地域外へ流出してしまっていることがわかります。



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)
地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<http://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している。(値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。)

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出・移輸入」により構成される。

例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合(域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合)は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

我が国の国民経済計算体系は、平成27年国民経済計算より1993SNAから2008SNAに改定されたため、2015年地域経済循環分析用データも2008SNAで構築した。これに伴い、2010年および2013年データについても、時系列比較を可能とするため、2008SNAで再構築している。

【その他の留意点】-

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

コラム



【RESAS(地域経済分析システム)】

地域経済分析システム(RESAS:リーサス)は、地方創生の様々な取り組みを情報面から支援するために、経済産業省と内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)が提供しています。

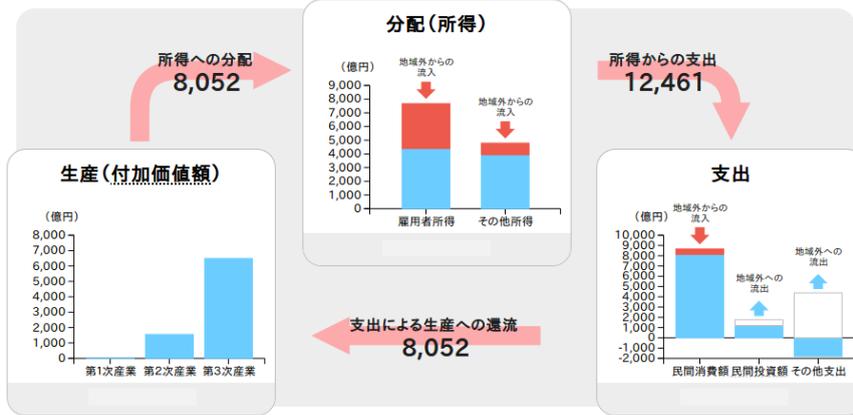
自治体職員の方や、地域の活性化に関心を持つ様々な分野の方によって、効果的な施策の立案・実行・検証のために広く利用されています。

(参考)越谷市

地域経済循環率
64.6%

地域経済循環図
2015年

指定地域:埼玉県越谷市



(参考)八潮市

地域経済循環率
94.7%

地域経済循環図
2015年

指定地域:埼玉県八潮市



(参考)川口市

地域経済循環率
60.8%

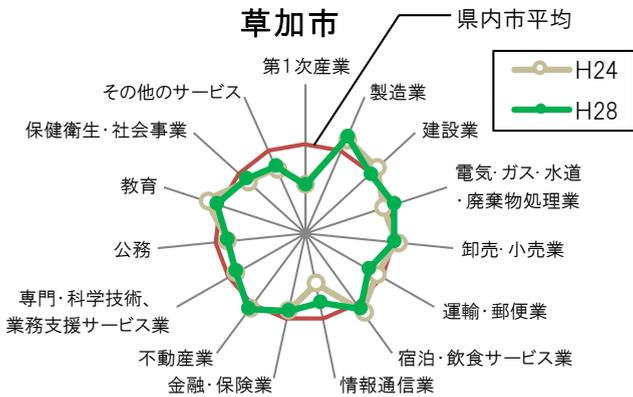
地域経済循環図
2015年

指定地域:埼玉県川口市



●産業別特化係数

本市の産業は、全体的に県平均とほぼ同じの構造となっていますが、製造業と不動産業にやや特化しています。また、情報通信業の上昇が目立ちます。



※「総生産」と「純生産」

生産額は、減価償却部分(生産に伴って減少する、機械等の価値)と、新たに作られた付加価値部分で構成されており、減価償却を含むものが「総生産」、付加価値部分だけのものが「純生産」とされています。

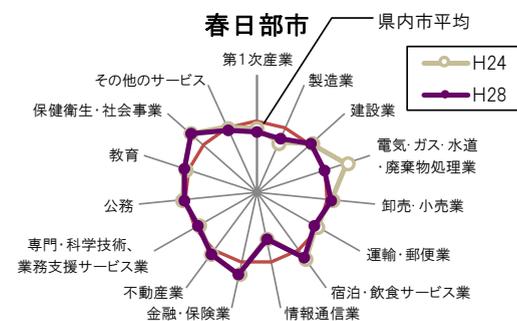
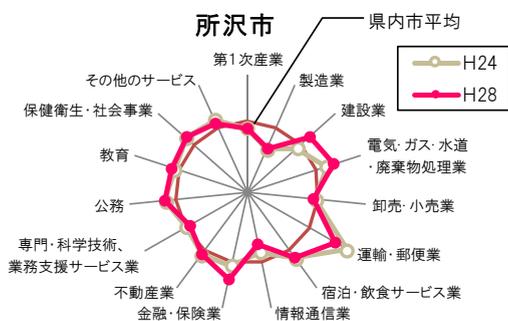
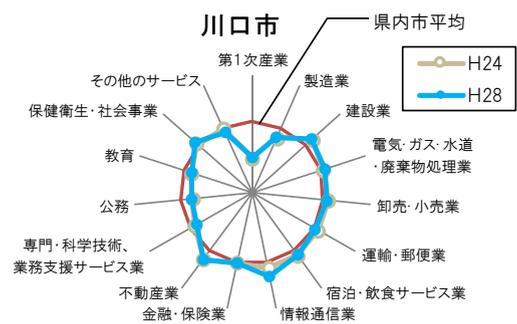
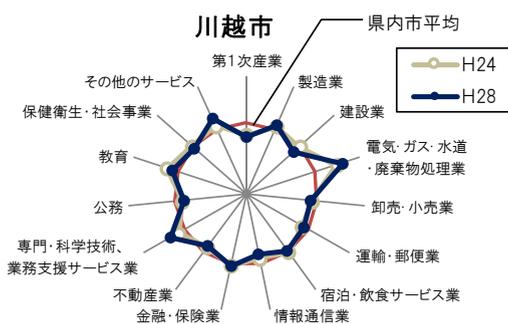
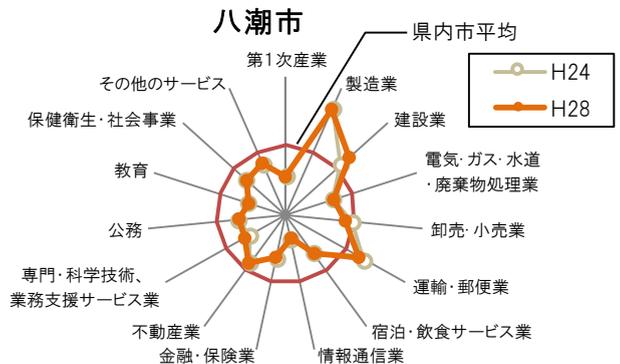
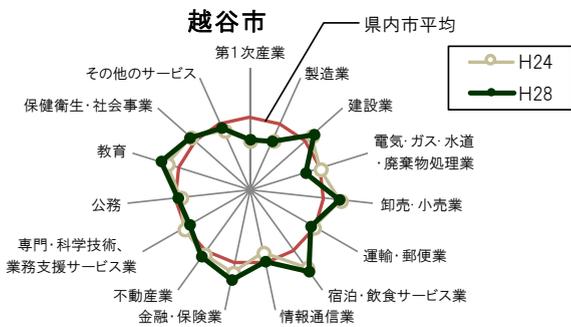
※「政府サービス生産者」

国民経済計算では、政府は単なる消費主体としてだけでなく、生産主体としても格付けられており、この場合に政府は「政府サービス生産者」と呼ばれます。

【特化係数】

「市の産業別構成比」÷「県内市全体の産業別構成比」

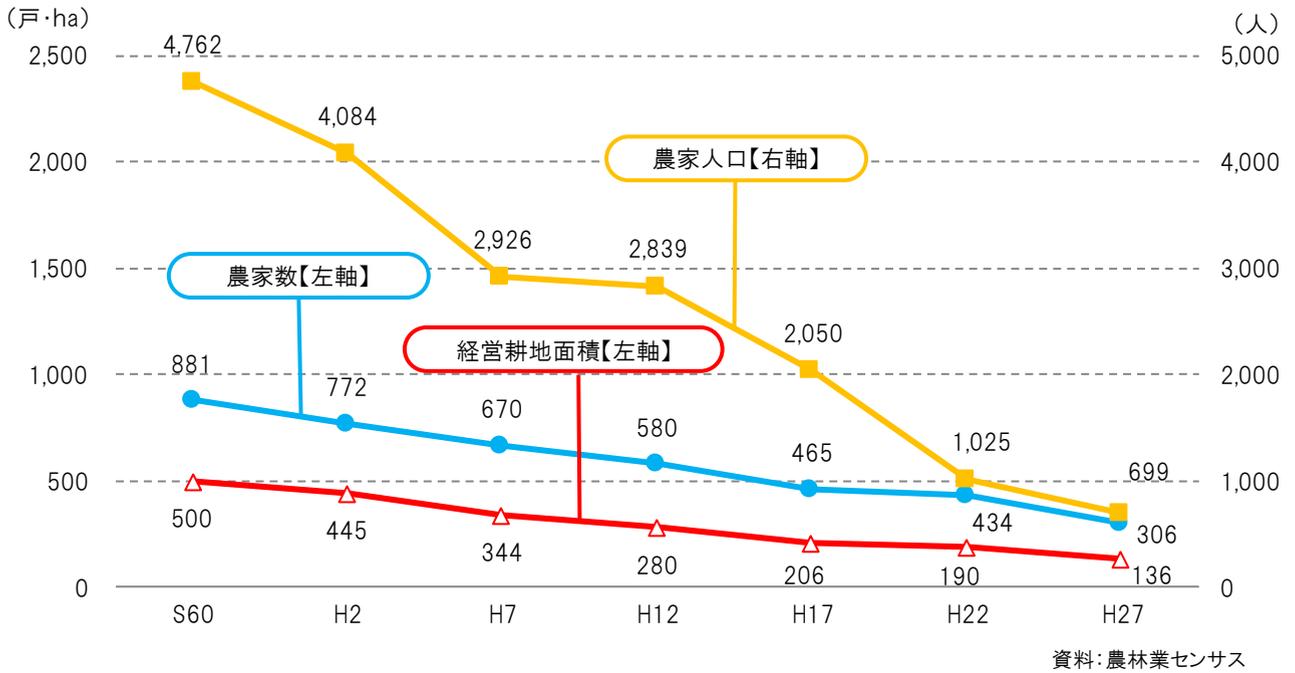
市町村の産業構造が県内市全体の平均に対してどのような特徴があるかを表しています。(1より大きい産業ほど特化していることを表します。)



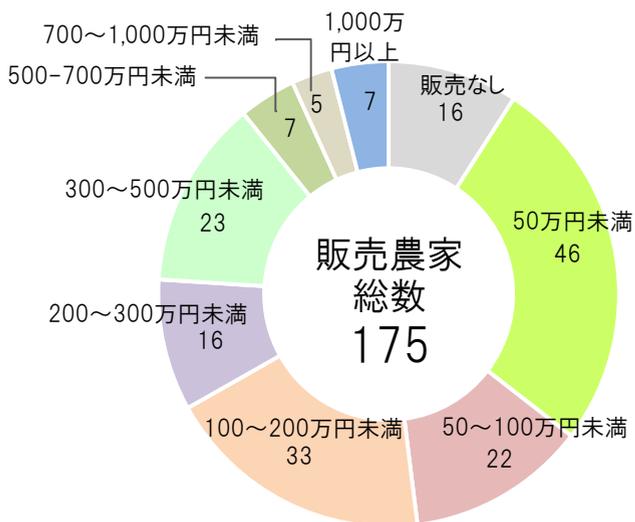
3.9 農業

草加市の農業は、農家数、経営農地面積、農家人口ともに減少傾向にあります。業種別では、農業以外の所得を主とする第2種兼業農家が過半数を占めています。

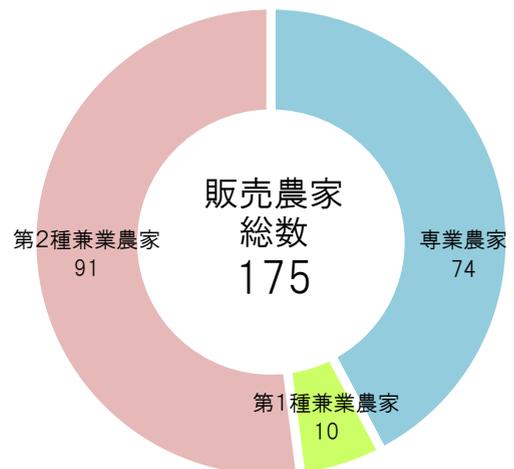
●農家数、農家人口及び経営耕地の推移



●農産物販売金額規模別農家数



●兼業種類別農家数



「第1種兼業農家」とは、農業所得を主とする兼業農家
 「第2種兼業農家」とは、農業所得を従とする兼業農家

平成27年2月1日現在
 ※販売農家についての数

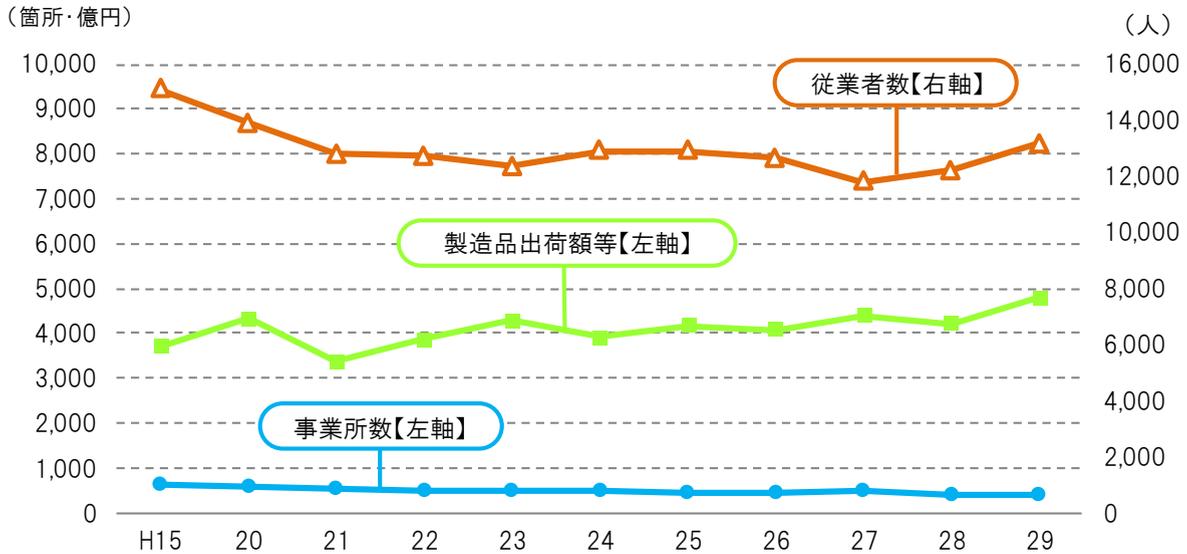
資料：農林業センサス

3.10 工業・観光

●工業指標の推移

事業所数は減少傾向にあります。従業者数は近年やや増加傾向が見られます。

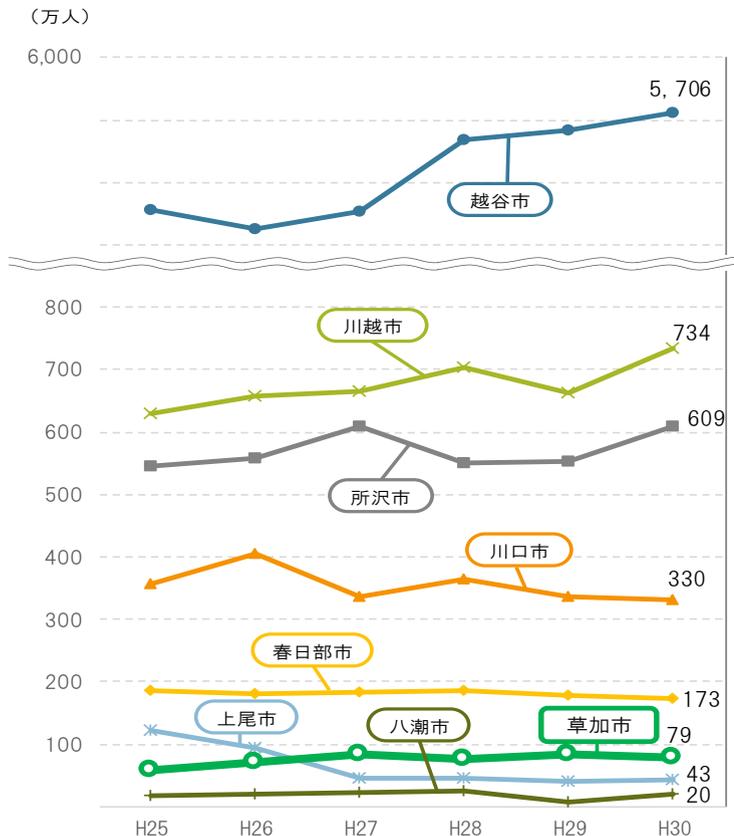
製造品出荷額は、平成15年以降4,000億円前後で推移し、平成21年以降は増加傾向にあります。



資料：工業統計・経済センサス

●入込観光客数の推移

草加市への入込観光客数は、他市と比較すると低い数値となっていますが、増加傾向にあります。



【観光入込客数】

日常生活圏以外の場所へ旅行し、そこでの滞在が報酬を得ることを目的としない者で、観光地点及び行祭事・イベントを訪れた者。

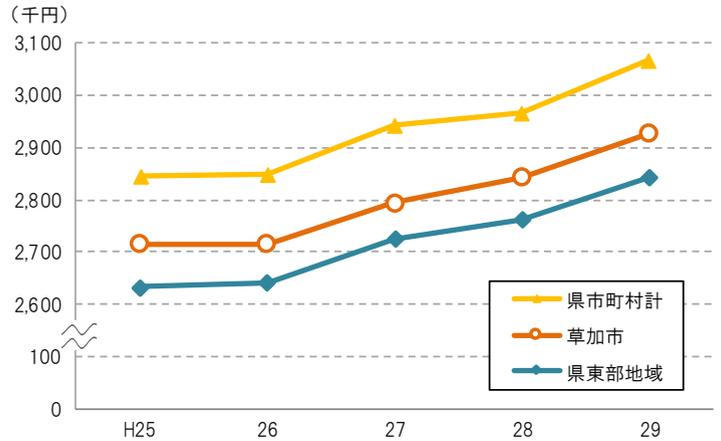
資料：埼玉県観光入込客統計調査

3.11 市民所得・買い物

●一人当たりの市民所得

草加市の市民所得は、県平均を下回っていますが、平成26年以降増加傾向にあります。

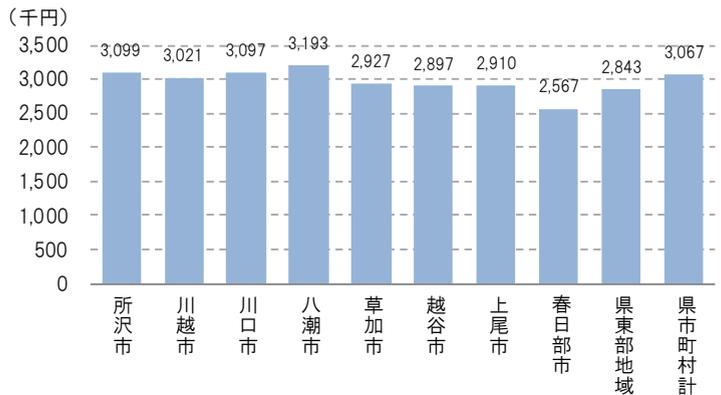
また、景気の影響だけでなく、同時期の生産年齢人口(15歳～64歳)の増減が関連している可能性も考えられます。



【一人当たりの市民所得】

雇用者報酬、財産所得、企業所得といった、個人や企業などに分配された所得の合計を、幼児等を含む総人口で割ったもので、市の経済全体の水準を表すものです。

(個人の所得水準を示すものではありません)

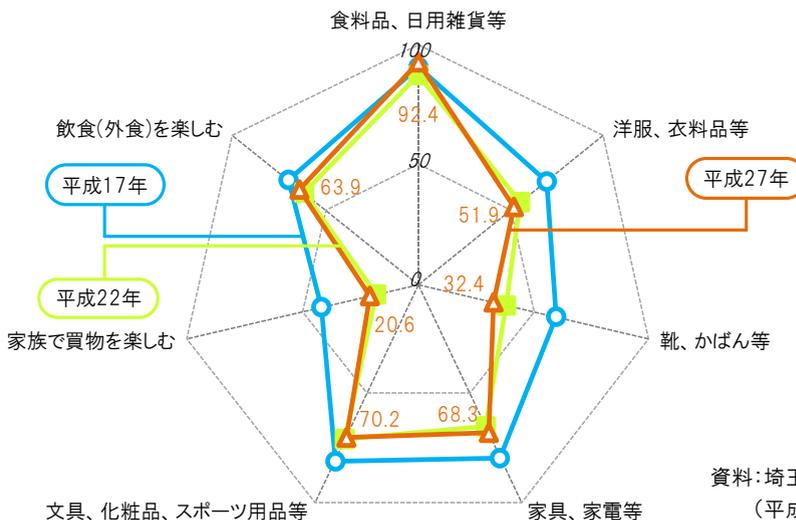


平成29年度

資料: 埼玉の市町村経済計算

●市民の草加市内での買い物比率の経年変化

市民の買い物動向では、食料品など日用品は市内で購入していますが、家族での買い物や靴、かばん、洋服、衣料品等の買い物は、市外の購入比率が徐々に高くなっています。



資料: 埼玉県広域消費動向調査 (平成17年度、22年度、27年度)

草加市統計データブック 2020
Statistical Data Book of Soka City 2020

令和3年2月発行

草加市 総合政策部 総合政策課

〒340-8550 埼玉県草加市高砂1-1-1 TEL:048-922-0151(代)